

平成30年度国庫補助事業
ロシア地域貿易投資促進事業

交錯するユーラシア統合と 一帯一路

2019年3月

一般社団法人 ロシアNIS貿易会
ロシアNIS経済研究所

序 文

ロシアを中心としたユーラシア経済連合が2015年に成立し、ロシア地域でビジネスを展開する日系企業にとってその実態の把握が急務となっている。そのみならず、ユーラシア経済連合は一連の第三国とFTA交渉を進めており、2018年には中国との経済協力協定も結ばれた。その中国の側も一帯一路政策を掲げロシアおよび周辺国への経済的関与を強め、ロシア地域においては複雑な力学が作用しており、日系企業にとってはビジネスチャンスとともにリスクも生じている。

そこで本事業においては、ロシアおよび周辺諸国において、ユーラシア経済連合と一帯一路の力学がせめぎ合う中で、日系企業が考慮すべき経済の実態につき、調査を実施した。その成果をまとめた本報告書が、日系企業とロシアとの貿易・経済交流の一助となることができれば、これに優る喜びはない。

2019年3月

一般社団法人 ロシアNIS貿易会
会 長 村山 滋

目 次

| | | |
|------------------------------------|-------------|----|
| I. ロシアNIS諸国と中国の貿易・投資関係 | 服部 倫卓・中馬 瑞貴 | 3 |
| II. ロシアの輸出促進政策と中国市場 | 服部 倫卓 | 22 |
| III. ロシアの地域ごとの主要貿易相手国 —対中・対日貿易を中心に | | 33 |
| IV. 天然ガスをめぐるロシアと中国の関係 | 酒井 明司 | 42 |
| V. 中ロ蜜月のユーラシア鉄道網 | 辻 久子 | 55 |
| VI. 「三橋一島」のロ中国境協力 | 服部 倫卓 | 62 |
| VII. 図解で読み解くユーラシア経済連合 | 服部 倫卓 | 65 |
| VIII. 資料:ユーラシア経済連合と中国の経済・通商協力協定 | | 80 |

* 本事業の調査テーマは時事的な性格が強いので、いち早く実業界に還元すべく、多くのレポートは本報告書掲載に先立ってロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所編の『ロシアNIS調査月報』で発表している。初出一覧は以下のとおり。

「ロシアNIS諸国と中国の貿易・投資関係」……『ロシアNIS調査月報』2019年4月号。

「ロシアの輸出促進政策と中国市場」……『ロシアNIS調査月報』2019年2月号。

「ロシアの地域ごとの主要貿易相手国」……『ロシアNIS調査月報』2019年4月号。

「天然ガスをめぐるロシアと中国の関係」……『ロシアNIS調査月報』2019年4月号。

「中ロ蜜月のユーラシア鉄道網」……『ロシアNIS調査月報』2018年12月号。

「『三橋一島』のロ中国境協力」……『ロシアNIS調査月報』2018年11月号。

I.ロシアNIS諸国と中国の貿易・投資関係

はじめに

本調査では、ロシア・NIS諸国と中国との経済関係に焦点をあてているが、その際にやはり貿易および投資の統計は避けて通れないであろう。

ただ、ロシア・NIS諸国の側の統計は、様式が不揃いであったり、発表が遅かったり、一部の項目を国家機密扱いしていたりと（特にロシアの天然ガスや軍需関連品目の輸出）、問題が多々ある。

そこで、本コーナーでは、中国側から見た対ロシア・NIS諸国の貿易・投資統計を整理してお伝えするとともに、概況につき解説する。なお、一般的にモンゴルはNISの範疇には入らないが、以下ではモンゴルのデータも取り上げることとする。

貿易概況

以下の図表のうち、商品貿易にかかわる図表1～40は、国際貿易センター＝ITCのウェブサイト（<http://www.intracen.org>）上のデータベースをもとに作成した。ITCには世界各国が貿易データを提供しており、その意味ではロシア・NIS諸国側のデータを使うことも可能なのだが、今回調べてみて分かったのは、中国側のデータの方が発表が早く、なおかつ機密事項なども見当たらないということだ。中国側のデータを使えば、ロシア・NIS諸国のすべてを対象に同一の様式でデータをまとめられるし、しかも最新の2018年までを網羅することができる。というわけで、図表1～40はITCのデータベースを利用して、中国側の対ロシア・NIS諸国の商品輸出入データを図表に取りまとめたものである。

中国が、ロシアにとっての最大の貿易相手国になって久しいが、中央アジア諸国にとっても、中国は総じて一、二を争う貿易相手国となっている。モンゴルにとっては輸出入とも中国が最大の相手国である。

中央アジアおよびコーカサス諸国のうち、トルクメニスタンは、中国との天然ガスパイプラインが開通して以来、対中貿易で大きな出超を続けている。エネルギーをはじめとする資源・一次産品を有するカザフスタン、ウズベキスタン、アゼルバイジャンなどは、中国との輸出入がある程度均衡している。それに対し、キルギス、タジキスタン、ジョージアといった「持たざる」小国は、対中貿易で大幅な入超の状況にある。ジョージアに至っては、2018年1月に中国とのFTAが発効したが、今のところ対中輸出が顕著に伸びる様子は見取れない。

ウクライナとベラルーシにとっては、輸入相手国としての中国の重要度が高く、国単位で見れば、すでにロシアに次ぐ2位の相手国となっている。一方、ウクライナの対中輸出は穀物・植物油に、ベラルーシの対中輸出はカリ肥料に偏重しており、今後輸出をどれだけ多角化・拡大できるかが鍵であろう。

投資概況

一方、中国の対ロシア・NIS諸国の直接投資動向については、中国統計局の『2017年度中国対外直

接投資統計公報』という統計集を入手し、それにもとづいて図表41～42を作成した。

図表42に見るように、中国にとってみれば、自国の対外直接投資に占めるロシア・NIS諸国向けの比率は、決して大きなものではない。ただし、中国のFDIも実はオフショア向けが圧倒的に多く、香港、ケイマン諸島、英領バージン諸島向けだけで残高全体の74.8%を占めているという事情は考慮すべきだろう。

ロシア『エキスパート』誌（2月11-17日号、No.7）によると、中国の「一帯一路」イニシアティブによる2050年までの中国の投資総額は、1.5兆ドルに上ると予測されている。ロシア・NIS関係で、現在のところ推進されているプロジェクトは以下のとおり。

- 中国～カザフスタン～ウズベキスタン～トルクメニスタン～イラン幹線鉄道の近代化。投資額は不明。
- 中央アジア～中国ガスパイプライン（トルクメニスタン～ウズベキスタン～カザフスタン～中国）。4列の敷設が予定されており、うち3列はすでに稼働している。想定される輸送キャパシティは年間700億立米。投資総額は73億ドル。
- 中国・カザフスタン国境のホルゴス貨物ターミナルの建設。ここで狭軌・広軌鉄道の積み替えを行う。2012年に稼働した。投資総額は50億ドル。
- 中国浙江省義烏（ぎう）市から英国ロンドンにまで至る輸送回廊の構築。中国～カザフスタン～ロシア～ベラルーシ～ポーランド～ドイツ～フランス～英国という全長1.2万kmのルート。所要時間は約20日。すでに既存の鉄道網を利用して運行されている。
- 中国～モンゴル～ロシアの「ステップの道」（鉄道の改修）。

中国の対中央アジア投資の実態

中国が提唱する「一帯一路」の実現を背景に、中央アジアと中国の関係が年々深まっている。貿易や投資など、経済面での中国の存在感の拡大によって、各国が恩恵を受ける一方、専門家は過度な中国依存に警鐘を鳴らす。一部の国では反中感情が高まっており、中国債務に対する懸念が伝えられている国もある。以下では、中国の投資に関する各国の報道や専門家の意見などに注目し、中央アジアにおける中国投資の実態を垣間見ることにしたい。

中国とカザフスタンはwin-winを目指す 当初、カザフスタンへの中国投資はエネルギー資源の獲得を目的とした石油ガス分野が中心であった。しかし最近では、一帯一路構想との関連でインフラ整備に重点が置かれている。中国からユーラシア大陸を通過して欧州や中近東を結ぶ経済圏を作る構想は中国の西の国境の大部分を占めるカザフスタンを經由しなければ実現しないからだ

カザフスタンで中国の投資家に関心を示している主要分野は、運輸・倉庫（49億ドル）、資源開発（26億ドル）、金融・保険（22億ドル）、建設（21億ドル）、製造業（21億ドル）であり、2018年上半期までの累積で中国の対カザフスタン投資の約90%を占めている（Zakon.kz, 2018.11.23）。

カザフスタンの輸送インフラの整備・発展は同国の国家プログラム「ヌルルイ・ジョリ」でも強調されており、多額の予算が充てられている。また、製造業については2016年9月に策定されたカザフスタンと中国の産業・イノベーション分野に関する協力プロジェクトリスト（総額277億ドル、51プロジェクト）がある。カシムベク投資・発展大臣（当時）によると、2018年5月時点で3つの共同プロジェクト（パヴロダル州ポリプロピレン製造工場、コスタナイ州JAC Motors自動車組み立て工場、北カザフスタン州菜種油工場）がすでに稼働しており、11のプロジェクト（総額70億ドル）が実施中

のようだ (365info.kz. 2018.5.29)。こちらも産業・イノベーション発展を目指すカザフスタンにとって重要なプロジェクトだ。すなわち、中国が関心を示す分野はカザフスタンにとっても発展を目指す分野であり、両国政府の利害が一致していると言える。

そのため、カザフスタン国内では、中国の拡大を懸念する一方で、肯定的な見方も強い。中国の存在感の拡大は国境を接する中国の経済が世界第2位の規模まで成長し、グローバル化が進む中での結果であり、それほど懸念する必要はないという意見もある (ビジネス・カザフスタン、2018.7.5)。

トルクメニスタンはいくまでも資源供給源 中国の投資が2番目に大きいのはトルクメニスタンだ。代表的なのは2009年末に稼働を開始した全長約1,800kmに及ぶトルクメニスタン～中国ガスPL。稼働以来、トルクメニスタン産ガスの最大の輸出相手国はそれまでのロシアから一変して中国となった。トルクメニスタン～中国PLは現在、4本目の建設計画がやはり中国投資で進められている。中国はガスの採掘にも投資しており、バグティヤルリクで40億ドル、ガルキヌィシュで80億ドルに及ぶ (CA-Portal, 2018.7.19)。2017年には年間300億m³以上のトルクメニスタン産ガスが中国へ輸出された。中国投資はガス採掘やPL建設に留まらない。バグティヤルリクでは2009年末と2014年5月にガス精製工場 (第1フェーズ年65億m³規模、第2フェーズ年87億m³規模) が稼働した。

少し古いデータだが、駐トルクメニスタン・中国大使が2017年1月に応えたインタビューによると、30社の中国企業がトルクメニスタンで活動しており、約2,000人の中国人が同国で働いている。最近では農業や建設分野で中国の投資プロジェクトが進められているとの情報もあるが、やはり天然ガス関連プロジェクトほどの規模ではないからか、報道が乏しい。

新生ウズベキスタンに中国苦戦 ウズベキスタン国家投資委員会によると、2019年2月時点で中国が投資する事業に取り組む企業がウズベキスタンには300社以上あり、そのうち約50社は100%中国が投資している企業である。分野は同国の主要産業である軽工業、農作物加工、サービス業から、石油ガス、通信、化学産業など多岐にわたり、共同プロジェクトが成功裏に進められている。2016年末に正式に大統領に就任したミルジョエフは、2017年5月に中国を訪問し、100以上の投資プロジェクトの実現に関する文書に調印した (総額230億ドル以上)。例えば、中国の自動車会社Changan Automobile Groupはフェルガナ盆地で組立工場を建設する予定である。

しかし、新政権の関心は中国投資だけではないようだ。2018年5月には大統領が米国を訪問し、米国企業らとMOUを締結した (総額85億ドル)。中でも米国の投資会社Epsilon Development Companyが20億ドル以上を投じてウズベキスタンのガス開発に協力する (Forbes Kazakhstan, 2019.2.18)。

政権交代と開放的な経済改革を機に、中国に限らず多くの国がウズベキスタンへの投資に関心をもち始めている。2011年から2016年にかけて、ウズベキスタンへの外国投資は33億ドルから19億ドルへ40%以上低迷していたのが、2017年には1.4倍に増加し、24億ドルとなった。そのため、総体的に中国の存在感が薄まる可能性が高まっている。

反中感情広がるキルギス 中国の対キルギス投資については、2017年の約3億ドルから2018年には約1億2,500万ドルに縮小した。背景にはキルギス社会における反中感情の高まりが関係していると伝えられている (azattyk.org, 2019.1.25)。実際、2018年12月から2019年1月にかけて、キルギスの首都ビシュケクでは反中デモが相次いだ

中国企業の進出は金、石炭、石油ガスなどの鉱業分野で増えており、そのライセンスは70～80%を占める (Kaktusmedia, 2018.10.10)。しかし、中国人労働者の数が多く、地元住民の雇用が確保されな

い、環境に悪影響を及ぼす、製品の品質が悪いなど、中国企業の活動に対する不満が大きい。

中央アジア 5 カ国の中で比較的民主化の進んだキルギスの場合、他の国ではたとえあったとしても表に出にくい世論の反中感情が浮き彫りになっており、それが中国投資に影響しているようだ。

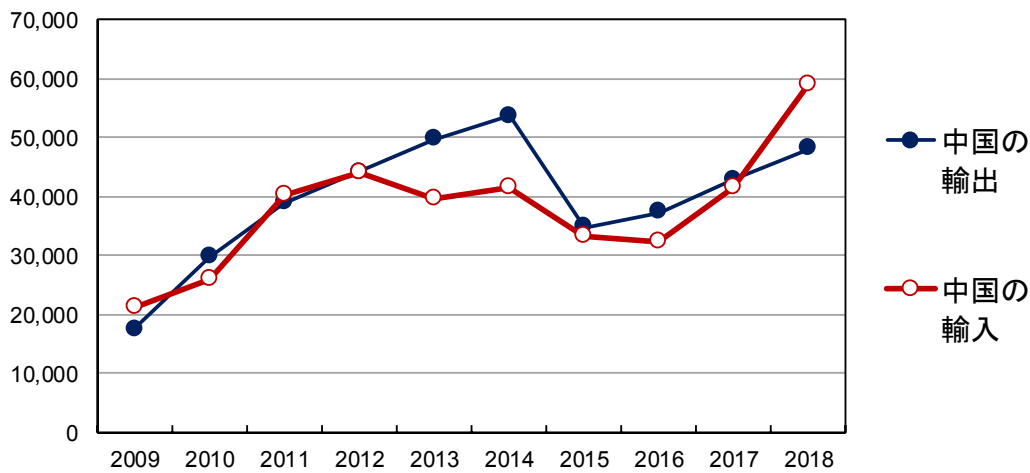
中国債務膨らむタジキスタン 中央アジアの最貧国と言われるタジキスタンにも、中国は積極的な投資を行っている。タジキスタンの情報通信社AVESTAによる駐タジキスタン・中国大使のインタビューで、過去 2 年間に火力発電所「ドゥシャンベ 2」、紡績工場、セメント工場、フッ化アルミニウム製造工場など 10 の共同プロジェクトが完了した (avesta.tj, 2018.4)。他にも、ガスパイプラインの建設や共和国内各地での 500kW の高圧送電線の敷設、紡績工場の第 2 フェーズといった共同投資プロジェクトが実施されている。国家投資委員会によると、2018 年上半期の中国投資は 2 億ドルで、外国投資全体の 60% を占める (Asia-Plus, 2018.12.28)。一方、2018 年 3 月に米国のシンクタンクが発表した債務調査による中国からの債務返済リスクがある国 (8 カ国) の中にタジキスタンが含まれており (キルギスも)、国内でも同様の懸念が強まっている。

(服部 倫卓・中馬 瑞貴)

図表1 中国の対ロシア・NIS諸国の貿易額の推移(100万ドル)

| 相手国 | | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 |
|----------|----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|
| ロシア | 総額 | 38,797 | 55,526 | 79,266 | 88,195 | 89,259 | 95,270 | 68,016 | 69,600 | 84,221 | 106,892 |
| | 輸出 | 17,514 | 29,612 | 38,903 | 44,057 | 49,591 | 53,677 | 34,757 | 37,340 | 42,831 | 48,005 |
| | 輸入 | 21,283 | 25,914 | 40,363 | 44,138 | 39,668 | 41,594 | 33,259 | 32,260 | 41,390 | 58,887 |
| | 収支 | ▲ 3,769 | 3,698 | ▲ 1,460 | ▲ 82 | 9,923 | 12,083 | 1,498 | 5,079 | 1,440 | ▲ 10,882 |
| ウクライナ | 総額 | 5,776 | 7,727 | 10,412 | 10,356 | 11,122 | 8,590 | 7,072 | 6,708 | 7,380 | 9,661 |
| | 輸出 | 3,604 | 5,564 | 7,147 | 7,325 | 7,849 | 5,106 | 3,516 | 4,217 | 5,041 | 7,026 |
| | 輸入 | 2,173 | 2,164 | 3,265 | 3,031 | 3,273 | 3,484 | 3,556 | 2,491 | 2,340 | 2,636 |
| | 収支 | 1,431 | 3,400 | 3,882 | 4,293 | 4,576 | 1,623 | ▲ 40 | 1,726 | 2,701 | 4,390 |
| ベラルーシ | 総額 | 810 | 1,272 | 1,305 | 1,583 | 1,453 | 1,849 | 1,760 | 1,525 | 1,449 | 1,716 |
| | 輸出 | 280 | 796 | 705 | 920 | 872 | 1,111 | 749 | 1,090 | 933 | 1,145 |
| | 輸入 | 530 | 476 | 599 | 663 | 581 | 738 | 1,011 | 435 | 515 | 571 |
| | 収支 | ▲ 249 | 320 | 106 | 257 | 292 | 372 | ▲ 262 | 655 | 418 | 574 |
| モルドバ | 総額 | 76 | 87 | 110 | 143 | 131 | 140 | 121 | 101 | 132 | 147 |
| | 輸出 | 73 | 81 | 97 | 124 | 113 | 115 | 100 | 77 | 98 | 109 |
| | 輸入 | 3 | 7 | 13 | 19 | 19 | 25 | 21 | 24 | 34 | 38 |
| | 収支 | 69 | 74 | 85 | 105 | 94 | 90 | 78 | 52 | 64 | 70 |
| カザフスタン | 総額 | 14,004 | 20,429 | 24,916 | 25,677 | 28,596 | 22,452 | 14,290 | 13,097 | 17,943 | 19,856 |
| | 輸出 | 7,748 | 9,320 | 9,567 | 11,001 | 12,545 | 12,710 | 8,441 | 8,292 | 11,564 | 11,327 |
| | 輸入 | 6,256 | 11,109 | 15,350 | 14,675 | 16,051 | 9,742 | 5,849 | 4,805 | 6,379 | 8,530 |
| | 収支 | 1,493 | ▲ 1,788 | ▲ 5,783 | ▲ 3,674 | ▲ 3,506 | 2,968 | 2,592 | 3,487 | 5,186 | 2,797 |
| キルギス | 総額 | 5,276 | 4,200 | 4,976 | 5,163 | 5,138 | 5,298 | 4,341 | 5,677 | 5,424 | 5,601 |
| | 輸出 | 5,228 | 4,128 | 4,878 | 5,074 | 5,075 | 5,243 | 4,282 | 5,605 | 5,337 | 5,547 |
| | 輸入 | 48 | 72 | 98 | 89 | 62 | 55 | 59 | 71 | 87 | 54 |
| | 収支 | 5,179 | 4,055 | 4,780 | 4,984 | 5,013 | 5,187 | 4,224 | 5,534 | 5,250 | 5,493 |
| ウズベキスタン | 総額 | 1,910 | 2,482 | 2,167 | 2,875 | 4,551 | 4,276 | 3,496 | 3,615 | 4,221 | 6,266 |
| | 輸出 | 1,561 | 1,181 | 1,359 | 1,783 | 2,613 | 2,678 | 2,229 | 2,007 | 2,749 | 3,942 |
| | 輸入 | 349 | 1,301 | 807 | 1,092 | 1,938 | 1,598 | 1,267 | 1,607 | 1,471 | 2,324 |
| | 収支 | 1,211 | ▲ 120 | 552 | 692 | 675 | 1,080 | 962 | 400 | 1,278 | 1,618 |
| トルクメニスタン | 総額 | 954 | 1,570 | 5,478 | 10,372 | 10,031 | 10,470 | 8,643 | 5,902 | 6,943 | 8,436 |
| | 輸出 | 916 | 525 | 784 | 1,699 | 1,138 | 954 | 815 | 338 | 368 | 317 |
| | 輸入 | 38 | 1,045 | 4,693 | 8,673 | 8,893 | 9,516 | 7,828 | 5,563 | 6,575 | 8,119 |
| | 収支 | 877 | ▲ 519 | ▲ 3,909 | ▲ 6,974 | ▲ 7,756 | ▲ 8,562 | ▲ 7,012 | ▲ 5,225 | ▲ 6,207 | ▲ 7,803 |
| タジキスタン | 総額 | 1,403 | 1,433 | 2,069 | 1,857 | 1,958 | 2,516 | 1,847 | 1,756 | 1,348 | 1,503 |
| | 輸出 | 1,218 | 1,377 | 1,997 | 1,748 | 1,869 | 2,468 | 1,795 | 1,725 | 1,301 | 1,426 |
| | 輸入 | 185 | 56 | 72 | 109 | 89 | 48 | 52 | 31 | 47 | 77 |
| | 収支 | 1,033 | 1,320 | 1,925 | 1,639 | 1,781 | 2,421 | 1,743 | 1,694 | 1,255 | 1,349 |
| アゼルバイジャン | 総額 | 682 | 933 | 1,086 | 1,284 | 1,102 | 942 | 662 | 758 | 964 | 898 |
| | 輸出 | 553 | 846 | 893 | 1,070 | 869 | 645 | 439 | 346 | 387 | 516 |
| | 輸入 | 128 | 87 | 194 | 214 | 234 | 297 | 223 | 412 | 577 | 382 |
| | 収支 | 425 | 760 | 699 | 856 | 635 | 348 | 216 | ▲ 66 | ▲ 190 | 134 |
| アルメニア | 総額 | 111 | 164 | 170 | 148 | 193 | 290 | 321 | 392 | 447 | 527 |
| | 輸出 | 87 | 117 | 136 | 113 | 120 | 123 | 112 | 111 | 144 | 213 |
| | 輸入 | 24 | 47 | 35 | 35 | 73 | 167 | 209 | 281 | 303 | 314 |
| | 収支 | 63 | 70 | 101 | 78 | 47 | ▲ 44 | ▲ 97 | ▲ 170 | ▲ 159 | ▲ 101 |
| ジョージア | 総額 | ▲ 40 | ▲ 24 | ▲ 66 | ▲ 43 | 26 | 212 | 306 | 450 | 462 | 415 |
| | 輸出 | 192 | 275 | 761 | 740 | 862 | 909 | 769 | 745 | 913 | 1,103 |
| | 輸入 | 18 | 42 | 38 | 34 | 54 | 53 | 44 | 54 | 68 | 54 |
| | 収支 | 174 | 233 | 723 | 707 | 808 | 856 | 725 | 692 | 845 | 1,049 |
| モンゴル | 総額 | 2,397 | 4,000 | 6,433 | 6,598 | 5,959 | 7,318 | 5,366 | 4,611 | 6,403 | 7,988 |
| | 輸出 | 1,058 | 1,450 | 2,732 | 2,654 | 2,450 | 2,216 | 1,571 | 989 | 1,236 | 1,647 |
| | 輸入 | 1,339 | 2,550 | 3,701 | 3,944 | 3,510 | 5,102 | 3,795 | 3,623 | 5,167 | 6,342 |
| | 収支 | ▲ 281 | ▲ 1,100 | ▲ 969 | ▲ 1,291 | ▲ 1,060 | ▲ 2,886 | ▲ 2,225 | ▲ 2,634 | ▲ 3,932 | ▲ 4,695 |

図表2 中国の対ロシア輸出入の推移 (100万ドル)



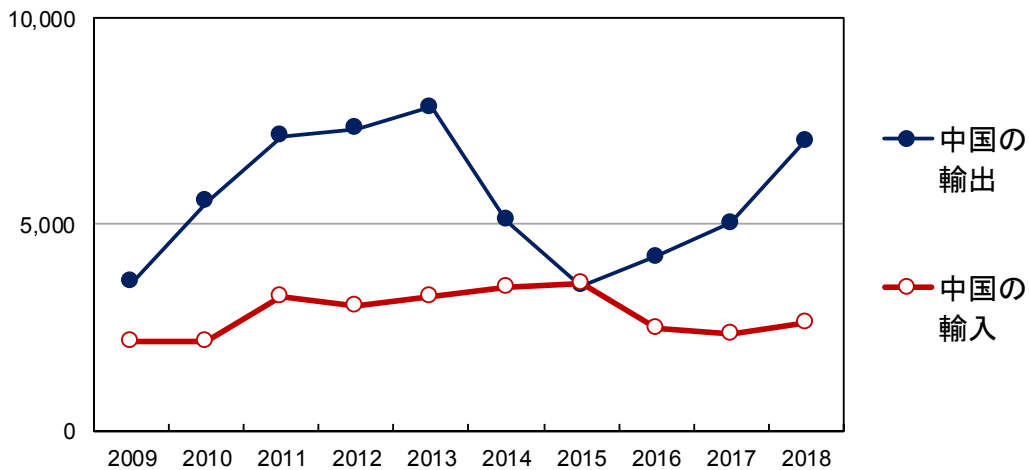
図表3 中国の対ロシア輸出商品構成 (1,000ドル)

| | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 |
|-------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 総額 | 17,513,771 | 29,612,074 | 38,903,018 | 44,056,551 | 49,591,172 | 53,676,944 | 34,756,877 | 37,339,601 | 42,830,600 | 48,005,203 |
| 食料品、農産品(01-24) | 1,106,637 | 1,444,108 | 1,851,953 | 1,839,240 | 1,982,325 | 2,190,730 | 1,706,722 | 1,858,128 | 1,884,237 | 1,948,475 |
| 鉱物製品(25-27) | 125,834 | 268,498 | 419,731 | 361,306 | 343,336 | 248,956 | 230,160 | 196,074 | 299,267 | 431,545 |
| 燃料・エネルギー(27) | 89,406 | 221,793 | 351,220 | 293,614 | 286,218 | 184,580 | 177,408 | 157,962 | 244,153 | 375,161 |
| 化学品、ゴム(28-40) | 1,416,717 | 2,239,816 | 3,247,770 | 3,553,306 | 3,907,587 | 4,332,325 | 2,977,765 | 3,001,879 | 3,593,971 | 4,274,742 |
| 皮革原料、同製品(41-43) | 959,081 | 1,575,573 | 1,799,440 | 2,294,428 | 2,964,134 | 3,549,632 | 2,514,166 | 2,933,448 | 3,229,889 | 3,746,674 |
| 木材、紙パルプ製品(44-49) | 254,943 | 420,289 | 585,294 | 662,712 | 724,627 | 887,153 | 422,302 | 383,129 | 410,293 | 464,287 |
| 繊維、繊維製品、履物(50-67) | 4,866,432 | 7,613,026 | 9,046,585 | 10,152,704 | 13,568,697 | 13,731,143 | 8,818,651 | 7,869,274 | 8,266,409 | 8,063,646 |
| 貴金属、貴石、同製品(71) | 19,841 | 26,022 | 35,044 | 39,945 | 44,366 | 88,237 | 138,828 | 58,332 | 24,128 | 25,536 |
| 卑金属、同製品(72-83) | 1,494,342 | 2,693,689 | 3,424,070 | 3,554,314 | 3,851,367 | 4,069,040 | 2,714,788 | 2,722,304 | 3,021,410 | 3,526,044 |
| 機械、設備、輸送手段(84-90) | 5,856,538 | 11,381,507 | 15,913,378 | 18,691,155 | 18,821,140 | 19,438,537 | 12,538,089 | 15,911,815 | 19,038,632 | 22,164,484 |
| その他(68-70、91-99) | 1,413,407 | 1,949,544 | 2,579,755 | 2,907,439 | 3,383,593 | 5,141,193 | 2,695,402 | 2,405,220 | 3,062,367 | 3,359,770 |

図表4 中国の対ロシア輸入商品構成 (1,000ドル)

| | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 |
|-------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 総額 | 21,282,952 | 25,913,994 | 40,362,600 | 44,138,279 | 39,667,828 | 41,593,505 | 33,258,663 | 32,260,148 | 41,390,293 | 58,887,066 |
| 食料品、農産品(01-24) | 1,284,360 | 1,379,290 | 1,688,467 | 1,551,747 | 1,564,972 | 1,546,343 | 1,703,675 | 1,984,208 | 2,123,619 | 3,198,414 |
| 鉱物製品(25-27) | 10,497,353 | 14,173,485 | 26,466,712 | 32,222,746 | 29,126,084 | 31,094,861 | 21,167,539 | 20,013,525 | 28,816,224 | 43,765,614 |
| 燃料・エネルギー(27) | 9,386,241 | 12,848,398 | 22,922,651 | 29,522,428 | 26,880,079 | 29,719,175 | 20,190,615 | 19,021,186 | 27,431,760 | 42,112,072 |
| 化学品、ゴム(28-40) | 2,147,326 | 3,382,664 | 3,732,916 | 3,617,123 | 2,669,531 | 2,110,677 | 1,957,544 | 1,440,143 | 1,547,284 | 1,540,436 |
| 皮革原料、同製品(41-43) | 8,740 | 13,423 | 14,845 | 11,012 | 17,986 | 15,658 | 18,233 | 12,306 | 18,243 | 20,699 |
| 木材、紙パルプ製品(44-49) | 2,945,529 | 3,529,918 | 4,534,271 | 3,742,635 | 3,537,275 | 4,056,575 | 4,048,257 | 4,561,759 | 5,470,428 | 6,060,155 |
| 繊維、繊維製品、履物(50-67) | 3,092 | 9,123 | 7,227 | 2,011 | 4,975 | 9,233 | 17,657 | 8,490 | 9,882 | 14,538 |
| 貴金属、貴石、同製品(71) | 144,595 | 488,960 | 314,587 | 450,669 | 639,948 | 508,754 | 301,223 | 325,378 | 464,183 | 386,820 |
| 卑金属、同製品(72-83) | 3,812,638 | 2,557,005 | 3,308,863 | 2,207,498 | 1,802,589 | 1,711,688 | 3,224,403 | 2,827,810 | 1,972,010 | 3,064,760 |
| 機械、設備、輸送手段(84-90) | 432,274 | 373,054 | 283,513 | 315,813 | 281,964 | 472,895 | 684,117 | 883,414 | 765,771 | 602,937 |
| その他(68-70、91-99) | 7,046 | 7,067 | 11,197 | 17,028 | 22,503 | 66,822 | 136,017 | 203,118 | 202,647 | 232,692 |

図表5 中国の対ウクライナ輸出入の推移 (100万ドル)



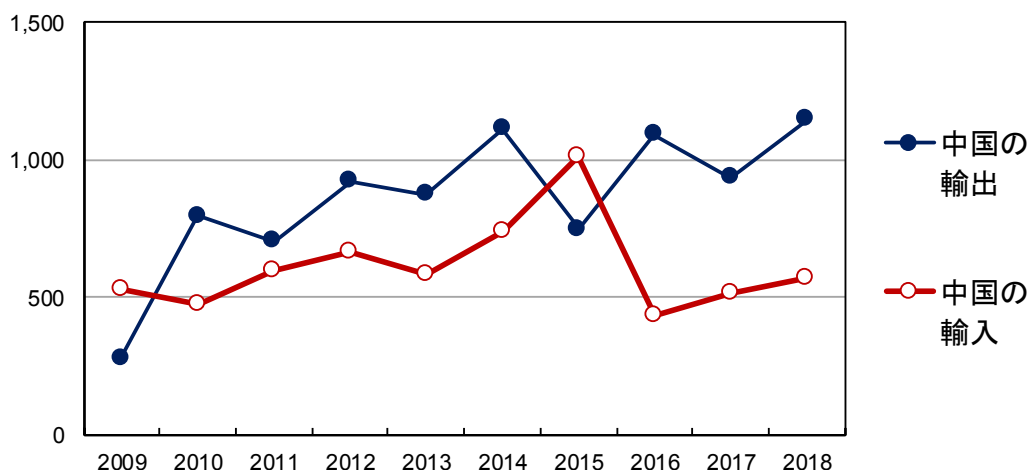
図表6 中国の対ウクライナ輸出商品構成 (1,000ドル)

| | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 総額 | 3,603,782 | 5,563,831 | 7,147,075 | 7,324,649 | 7,849,225 | 5,106,229 | 3,515,713 | 4,216,953 | 5,040,645 | 7,025,517 |
| 食料品、農産品(01-24) | 123,101 | 172,039 | 214,550 | 217,375 | 223,139 | 149,679 | 84,383 | 109,504 | 133,417 | 177,892 |
| 鉱物製品(25-27) | 5,613 | 10,522 | 11,436 | 13,462 | 9,300 | 41,906 | 45,714 | 17,085 | 18,217 | 8,513 |
| 燃料・エネルギー(27) | 266 | 262 | 145 | 54 | 61 | 36,540 | 40,441 | 13,649 | 14,082 | 327 |
| 化学品、ゴム(28-40) | 463,637 | 684,511 | 887,851 | 856,322 | 897,619 | 731,831 | 534,655 | 659,261 | 769,211 | 972,889 |
| 皮革原料、同製品(41-43) | 64,065 | 92,028 | 98,316 | 112,872 | 159,841 | 77,023 | 87,576 | 64,320 | 77,966 | 94,072 |
| 木材、紙パルプ製品(44-49) | 55,076 | 92,477 | 114,742 | 98,481 | 124,831 | 91,942 | 50,206 | 64,590 | 68,301 | 89,521 |
| 繊維、繊維製品、履物(50-67) | 1,252,958 | 1,706,144 | 1,851,167 | 1,840,954 | 1,809,513 | 1,085,481 | 791,100 | 804,723 | 818,467 | 917,182 |
| 貴金属、貴石、同製品(71) | 2,023 | 3,769 | 1,860 | 1,776 | 3,374 | 6,581 | 5,068 | 4,817 | 4,357 | 5,085 |
| 卑金属、同製品(72-83) | 309,852 | 488,074 | 676,976 | 644,221 | 809,172 | 517,454 | 333,817 | 441,559 | 549,184 | 748,768 |
| 機械、設備、輸送手段(84-90) | 954,263 | 1,775,358 | 2,658,451 | 2,875,896 | 3,048,576 | 1,879,648 | 1,224,490 | 1,591,723 | 2,092,781 | 3,309,279 |
| その他(68-70、91-99) | 373,196 | 538,905 | 631,724 | 663,290 | 763,862 | 524,685 | 358,706 | 459,377 | 508,745 | 702,317 |

図表7 中国の対ウクライナ輸入商品構成 (1,000ドル)

| | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 総額 | 2,172,540 | 2,163,583 | 3,264,665 | 3,031,234 | 3,272,867 | 3,483,544 | 3,555,798 | 2,490,795 | 2,339,642 | 2,635,776 |
| 食料品、農産品(01-24) | 11,998 | 32,869 | 86,891 | 129,618 | 530,255 | 762,068 | 1,717,203 | 1,268,980 | 1,131,280 | 1,373,897 |
| 鉱物製品(25-27) | 1,100,476 | 1,634,449 | 2,551,850 | 2,516,660 | 2,396,830 | 2,294,131 | 1,530,462 | 970,265 | 998,292 | 881,832 |
| 燃料・エネルギー(27) | 57,761 | 7,937 | 225,074 | 97,112 | 36,388 | 3,017 | 723 | 248 | 1,267 | 1,421 |
| 化学品、ゴム(28-40) | 43,979 | 164,227 | 291,247 | 111,299 | 45,117 | 31,621 | 13,028 | 13,943 | 10,253 | 37,252 |
| 皮革原料、同製品(41-43) | 1,061 | 1,302 | 1,696 | 714 | 914 | 407 | 414 | 455 | 890 | 644 |
| 木材、紙パルプ製品(44-49) | 1,574 | 25,620 | 94,746 | 66,510 | 190,220 | 244,516 | 147,854 | 115,732 | 63,354 | 121,790 |
| 繊維、繊維製品、履物(50-67) | 2,201 | 4,267 | 6,007 | 9,545 | 6,892 | 7,678 | 6,922 | 5,120 | 8,769 | 11,655 |
| 貴金属、貴石、同製品(71) | 2 | 0 | 12 | 1 | 1 | 2 | 10 | 14 | 0 | 0 |
| 卑金属、同製品(72-83) | 909,837 | 139,298 | 113,646 | 111,248 | 32,725 | 38,628 | 50,873 | 40,233 | 38,133 | 52,611 |
| 機械、設備、輸送手段(84-90) | 77,754 | 140,652 | 113,331 | 71,089 | 61,273 | 101,009 | 86,932 | 73,211 | 84,886 | 152,287 |
| その他(68-70、91-99) | 23,657 | 20,895 | 5,241 | 14,550 | 8,642 | 3,484 | 2,098 | 2,842 | 3,788 | 3,806 |

図表8 中国の対ベラルーシ輸出入の推移 (100万ドル)



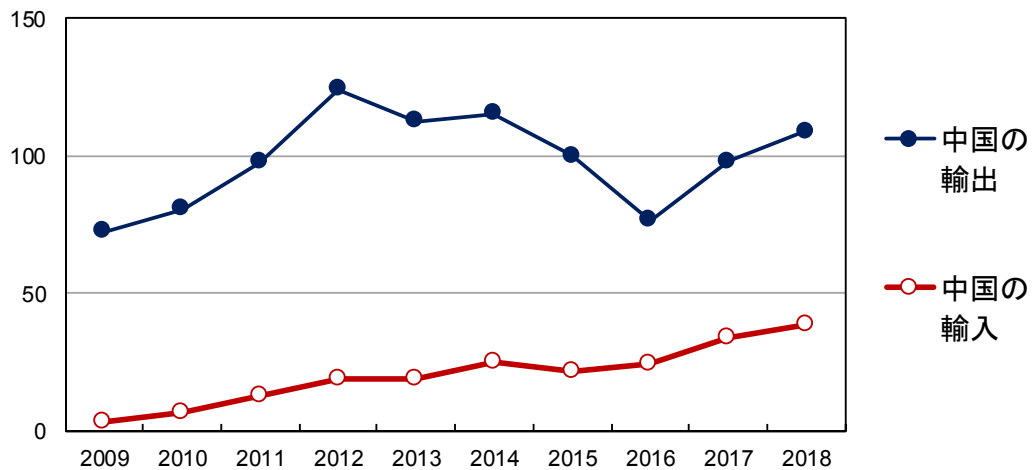
図表9 中国の対ベラルーシ輸出商品構成 (1,000ドル)

| | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 |
|-------------------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|
| 総額 | 280,421 | 795,610 | 705,135 | 919,817 | 872,160 | 1,110,594 | 748,901 | 1,090,019 | 933,362 | 1,145,353 |
| 食料品、農産品(01-24) | 18,118 | 22,588 | 22,447 | 22,928 | 28,483 | 32,329 | 31,716 | 32,372 | 36,667 | 46,999 |
| 鉱物製品(25-27) | 119 | 139 | 578 | 223 | 23 | 66 | 98 | 41 | 27 | 76 |
| 燃料・エネルギー(27) | 82 | 122 | 550 | 163 | 0 | 3 | 7 | 0 | 0 | 24 |
| 化学品、ゴム(28-40) | 38,858 | 57,754 | 65,479 | 75,943 | 95,414 | 105,860 | 79,891 | 82,415 | 107,545 | 153,013 |
| 皮革原料、同製品(41-43) | 1,596 | 1,975 | 2,249 | 1,844 | 2,621 | 3,390 | 2,533 | 2,074 | 5,542 | 5,408 |
| 木材、紙パルプ製品(44-49) | 1,769 | 1,957 | 3,592 | 2,474 | 4,018 | 2,788 | 1,678 | 1,135 | 2,966 | 3,836 |
| 繊維、繊維製品、履物(50-67) | 23,605 | 34,838 | 60,947 | 64,272 | 90,978 | 98,554 | 59,232 | 43,298 | 91,228 | 173,944 |
| 貴金属、貴石、同製品(71) | 110 | 251 | 259 | 249 | 377 | 455 | 2,342 | 679 | 676 | 1,141 |
| 卑金属、同製品(72-83) | 10,906 | 23,406 | 47,955 | 77,810 | 43,909 | 99,270 | 76,717 | 68,991 | 60,890 | 50,370 |
| 機械、設備、輸送手段(84-90) | 163,158 | 625,234 | 468,151 | 643,745 | 573,288 | 730,868 | 461,347 | 824,396 | 585,014 | 645,994 |
| その他(68-70、91-99) | 22,179 | 27,470 | 33,481 | 30,325 | 33,045 | 37,015 | 33,350 | 34,618 | 42,803 | 64,571 |

図表10 中国の対ベラルーシ輸入商品構成 (1,000ドル)

| | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 |
|-------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|---------|---------|
| 総額 | 529,594 | 476,097 | 599,466 | 663,130 | 580,512 | 738,277 | 1,010,810 | 435,189 | 515,384 | 570,989 |
| 食料品、農産品(01-24) | 3,863 | 1,506 | 4,639 | 5,707 | 10,501 | 3,773 | 2,531 | 5,245 | 9,490 | 74,605 |
| 鉱物製品(25-27) | 0 | 24 | 0 | 304 | 336 | 1 | 125 | 5 | 2 | 28 |
| 燃料・エネルギー(27) | 0 | 24 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 化学品、ゴム(28-40) | 427,212 | 408,579 | 486,509 | 558,915 | 466,558 | 658,541 | 911,320 | 361,304 | 436,789 | 413,137 |
| 皮革原料、同製品(41-43) | 130 | 115 | 368 | 287 | 369 | 198 | 2,190 | 2,424 | 1,616 | 371 |
| 木材、紙パルプ製品(44-49) | 272 | 264 | 2,642 | 3,323 | 14,061 | 18,388 | 21,744 | 14,560 | 23,979 | 26,215 |
| 繊維、繊維製品、履物(50-67) | 8,852 | 18,192 | 22,773 | 22,088 | 16,031 | 26,988 | 40,909 | 25,130 | 9,938 | 16,668 |
| 貴金属、貴石、同製品(71) | 2,807 | 1,976 | 4,027 | 4,695 | 590 | 170 | 0 | 265 | 0 | 57 |
| 卑金属、同製品(72-83) | 3,226 | 1,097 | 3,281 | 1,698 | 2,153 | 2,249 | 1,723 | 1,833 | 2,501 | 2,887 |
| 機械、設備、輸送手段(84-90) | 79,566 | 40,829 | 73,363 | 65,140 | 69,048 | 26,173 | 28,052 | 20,716 | 18,115 | 22,293 |
| その他(68-70、91-99) | 3,666 | 3,516 | 1,867 | 974 | 867 | 1,798 | 2,216 | 3,704 | 12,952 | 14,728 |

図表11 中国の対モルドバ輸出入の推移 (100万ドル)



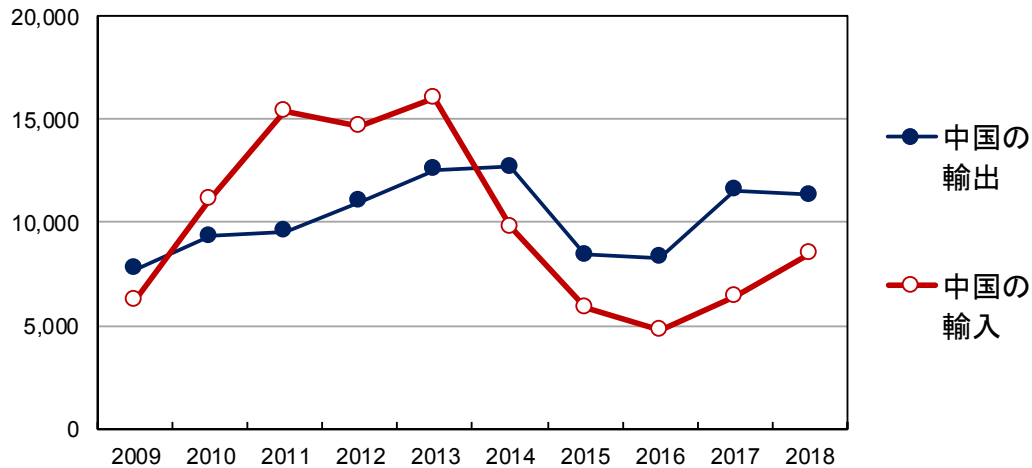
図表12 中国の対モルドバ輸出商品構成 (1,000ドル)

| | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 |
|-------------------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|---------|
| 総額 | 72,571 | 80,523 | 97,491 | 123,942 | 112,629 | 115,205 | 99,955 | 76,628 | 97,916 | 108,656 |
| 食料品、農産品(01-24) | 4,667 | 5,871 | 4,764 | 3,924 | 4,714 | 3,152 | 2,691 | 1,511 | 2,148 | 2,567 |
| 鉱物製品(25-27) | 362 | 46 | 97 | 757 | 162 | 90 | 52 | 160 | 4 | 401 |
| 燃料・エネルギー(27) | 362 | 35 | 97 | 757 | 162 | 86 | 51 | 159 | 1 | 401 |
| 化学品、ゴム(28-40) | 2,983 | 4,768 | 7,467 | 12,020 | 12,224 | 16,886 | 13,984 | 12,595 | 14,545 | 16,726 |
| 皮革原料、同製品(41-43) | 47 | 193 | 346 | 2,261 | 682 | 680 | 247 | 242 | 398 | 364 |
| 木材、紙パルプ製品(44-49) | 4,514 | 3,634 | 4,430 | 6,735 | 5,119 | 6,253 | 3,986 | 3,497 | 3,300 | 3,032 |
| 繊維、繊維製品、履物(50-67) | 4,228 | 5,162 | 8,376 | 20,074 | 18,618 | 15,187 | 15,821 | 13,804 | 10,871 | 7,970 |
| 貴金属、貴石、同製品(71) | 1 | 14 | 41 | 4 | 38 | 39 | 773 | 53 | 99 | 135 |
| 卑金属、同製品(72-83) | 1,296 | 2,668 | 3,671 | 8,642 | 6,332 | 5,432 | 6,168 | 3,869 | 5,971 | 7,415 |
| 機械、設備、輸送手段(84-90) | 50,985 | 54,190 | 63,264 | 51,820 | 54,668 | 53,786 | 42,414 | 30,942 | 49,282 | 56,680 |
| その他(68-70、91-99) | 3,485 | 3,973 | 5,031 | 17,705 | 10,069 | 13,696 | 13,814 | 9,954 | 11,298 | 13,363 |

図表13 中国の対モルドバ輸入商品構成 (1,000ドル)

| | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 |
|-------------------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 総額 | 3,258 | 6,712 | 12,829 | 18,625 | 18,586 | 24,793 | 21,471 | 24,372 | 33,964 | 38,426 |
| 食料品、農産品(01-24) | 512 | 1,334 | 3,033 | 6,581 | 5,706 | 6,946 | 5,648 | 8,692 | 11,542 | 12,277 |
| 鉱物製品(25-27) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,358 | 5 | 0 | 0 | 0 |
| 燃料・エネルギー(27) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 化学品、ゴム(28-40) | 0 | 4 | 2 | 0 | 13 | 651 | 34 | 52 | 45 | 254 |
| 皮革原料、同製品(41-43) | 188 | 807 | 845 | 1,008 | 1,703 | 3,068 | 2,683 | 1,795 | 1,877 | 2,839 |
| 木材、紙パルプ製品(44-49) | 24 | 46 | 137 | 33 | 0 | 1 | 50 | 211 | 3 | 0 |
| 繊維、繊維製品、履物(50-67) | 2,525 | 4,488 | 8,793 | 10,878 | 9,729 | 11,891 | 12,632 | 10,817 | 13,676 | 17,829 |
| 貴金属、貴石、同製品(71) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 72 | 0 | 0 | 2 |
| 卑金属、同製品(72-83) | 0 | 11 | 0 | 0 | 0 | 0 | 22 | 42 | 14 | 3 |
| 機械、設備、輸送手段(84-90) | 6 | 23 | 19 | 113 | 1,372 | 797 | 11 | 2,026 | 6,113 | 4,315 |
| その他(68-70、91-99) | 0 | 0 | 0 | 10 | 60 | 81 | 315 | 735 | 694 | 909 |

図表14 中国の対カザフスタン輸出入の推移(100万ドル)



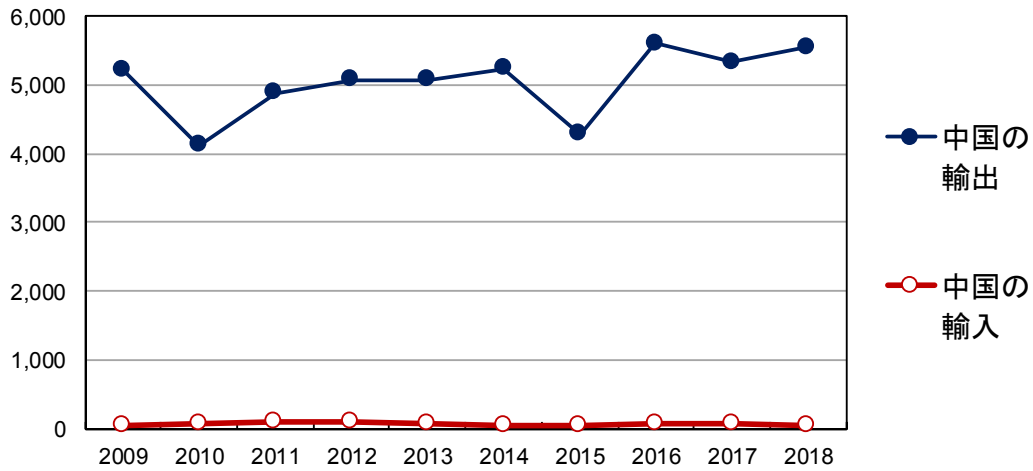
図表15 中国の対カザフスタン輸出商品構成(1,000ドル)

| | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|------------|-----------|-----------|------------|------------|
| 総額 | 7,748,172 | 9,320,401 | 9,566,530 | 11,001,238 | 12,545,124 | 12,709,849 | 8,441,241 | 8,292,321 | 11,564,443 | 11,326,581 |
| 食料品、農産品(01-24) | 131,736 | 136,020 | 172,135 | 190,461 | 232,135 | 236,274 | 238,211 | 218,445 | 314,695 | 308,453 |
| 鉱物製品(25-27) | 29,114 | 72,152 | 91,148 | 81,371 | 151,873 | 198,778 | 109,272 | 12,256 | 41,058 | 42,029 |
| 燃料・エネルギー(27) | 21,871 | 63,866 | 86,669 | 77,840 | 147,762 | 196,021 | 107,710 | 11,218 | 37,314 | 37,051 |
| 化学品、ゴム(28-40) | 477,534 | 557,623 | 598,921 | 713,420 | 825,244 | 794,975 | 648,253 | 551,469 | 817,285 | 898,984 |
| 皮革原料、同製品(41-43) | 106,089 | 150,543 | 132,846 | 148,795 | 342,934 | 364,532 | 223,555 | 337,481 | 430,605 | 388,077 |
| 木材、紙パルプ製品(44-49) | 81,692 | 82,212 | 78,341 | 88,218 | 95,391 | 92,423 | 61,394 | 52,800 | 76,933 | 71,025 |
| 繊維、繊維製品、履物(50-67) | 3,662,234 | 4,603,434 | 4,336,333 | 4,355,473 | 4,937,183 | 5,528,177 | 2,956,007 | 3,342,814 | 4,560,004 | 3,720,392 |
| 貴金属、貴石、同製品(71) | 237 | 1,912 | 75 | 81 | 1,853 | 16,960 | 11,351 | 10,856 | 16,800 | 9,512 |
| 卑金属、同製品(72-83) | 1,170,843 | 702,906 | 757,564 | 1,126,165 | 1,283,143 | 1,013,249 | 846,093 | 701,269 | 891,974 | 869,316 |
| 機械、設備、輸送手段(84-90) | 1,406,073 | 2,187,017 | 2,803,218 | 3,594,438 | 3,784,523 | 3,584,710 | 2,689,812 | 2,313,969 | 2,995,488 | 3,573,384 |
| その他(68-70、91-99) | 682,621 | 826,581 | 595,944 | 702,819 | 890,848 | 879,770 | 657,299 | 750,959 | 1,419,603 | 1,445,407 |

図表16 中国の対カザフスタン輸入商品構成(1,000ドル)

| | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 |
|-------------------|-----------|------------|------------|------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 総額 | 6,255,600 | 11,108,591 | 15,349,866 | 14,675,447 | 16,050,838 | 9,741,822 | 5,848,947 | 4,805,079 | 6,378,691 | 8,529,554 |
| 食料品、農産品(01-24) | 5,984 | 18,247 | 8,912 | 70,518 | 79,052 | 173,416 | 123,012 | 142,512 | 181,527 | 247,934 |
| 鉱物製品(25-27) | 3,868,593 | 7,450,304 | 11,285,071 | 10,749,800 | 11,562,876 | 5,915,701 | 2,473,304 | 1,536,783 | 2,391,522 | 4,068,971 |
| 燃料・エネルギー(27) | 2,814,079 | 5,808,431 | 9,661,549 | 9,336,184 | 10,091,173 | 4,574,227 | 2,038,410 | 973,444 | 1,169,929 | 2,461,824 |
| 化学品、ゴム(28-40) | 459,373 | 1,039,588 | 1,450,577 | 1,283,285 | 1,872,866 | 1,677,018 | 1,497,895 | 1,143,899 | 1,278,506 | 1,076,279 |
| 皮革原料、同製品(41-43) | 10,150 | 12,872 | 10,044 | 11,068 | 15,745 | 15,003 | 18,940 | 13,741 | 11,116 | 8,845 |
| 木材、紙パルプ製品(44-49) | 1 | 1,416 | 4 | 17 | 7 | 20 | 170 | 77 | 205 | 12 |
| 繊維、繊維製品、履物(50-67) | 13,277 | 15,108 | 17,479 | 12,394 | 9,412 | 13,046 | 8,599 | 10,603 | 22,522 | 35,532 |
| 貴金属、貴石、同製品(71) | 0 | 568 | 80 | 1,387 | 2,401 | 3,109 | 5,392 | 7,548 | 3,104 | 3,713 |
| 卑金属、同製品(72-83) | 1,896,931 | 2,570,041 | 2,577,354 | 2,545,154 | 2,508,304 | 1,944,435 | 1,709,755 | 1,943,614 | 2,484,478 | 3,081,713 |
| 機械、設備、輸送手段(84-90) | 794 | 419 | 344 | 1,813 | 172 | 59 | 62 | 175 | 3,654 | 2,625 |
| その他(68-70、91-99) | 501 | 32 | 3 | 11 | 5 | 13 | 11,818 | 6,132 | 2,057 | 3,927 |

図表17 中国の対キルギス輸出入の推移 (100万ドル)



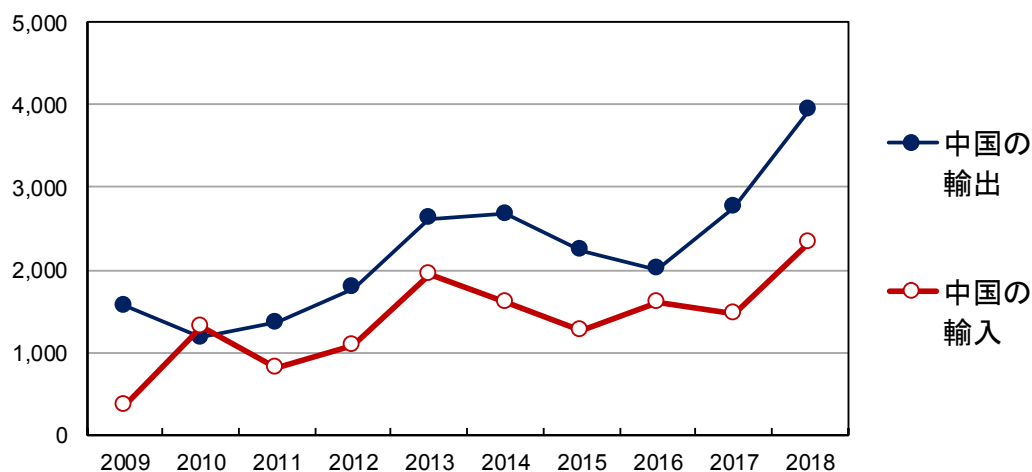
図表18 中国の対キルギス輸出商品構成 (1,000ドル)

| | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 総額 | 5,227,522 | 4,127,513 | 4,878,289 | 5,073,516 | 5,075,346 | 5,242,520 | 4,282,123 | 5,605,426 | 5,336,808 | 5,546,955 |
| 食料品、農産品(01-24) | 94,385 | 125,941 | 119,081 | 128,773 | 127,032 | 185,462 | 154,779 | 101,388 | 47,484 | 84,036 |
| 鉱物製品(25-27) | 1,740 | 1,332 | 1,602 | 704 | 2,093 | 3,303 | 3,361 | 1,514 | 883 | 2,389 |
| 燃料・エネルギー(27) | 622 | 29 | 713 | 97 | 349 | 562 | 135 | 550 | 276 | 620 |
| 化学品、ゴム(28-40) | 166,291 | 148,545 | 181,442 | 192,560 | 225,910 | 195,431 | 165,511 | 141,509 | 141,298 | 168,873 |
| 皮革原料、同製品(41-43) | 138,494 | 72,111 | 122,752 | 94,998 | 107,372 | 106,724 | 67,798 | 150,183 | 157,001 | 223,062 |
| 木材、紙パルプ製品(44-49) | 29,529 | 24,582 | 29,174 | 29,602 | 36,510 | 33,471 | 22,380 | 13,539 | 13,675 | 17,150 |
| 繊維、繊維製品、履物(50-67) | 4,060,923 | 3,063,926 | 3,529,080 | 3,626,214 | 3,508,218 | 3,727,014 | 3,091,890 | 4,570,148 | 4,283,726 | 4,146,113 |
| 貴金属、貴石、同製品(71) | 94 | 164 | 8 | 14 | 8 | 24 | 771 | 1,495 | 1,649 | 1,556 |
| 卑金属、同製品(72-83) | 187,311 | 179,039 | 235,756 | 294,673 | 309,916 | 215,690 | 201,189 | 130,010 | 119,790 | 149,231 |
| 機械、設備、輸送手段(84-90) | 211,293 | 247,295 | 360,539 | 400,293 | 496,553 | 589,734 | 445,223 | 394,345 | 433,693 | 568,821 |
| その他(68-70、91-99) | 337,465 | 264,570 | 298,856 | 305,683 | 261,739 | 185,672 | 129,220 | 101,292 | 137,606 | 185,719 |

図表19 中国の対キルギス輸入商品構成 (1,000ドル)

| | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 |
|-------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 総額 | 48,450 | 72,069 | 98,121 | 89,021 | 62,350 | 55,424 | 58,571 | 71,235 | 87,055 | 54,359 |
| 食料品、農産品(01-24) | 1,065 | 1,203 | 511 | 862 | 7,138 | 7,818 | 5,309 | 4,275 | 4,637 | 6,651 |
| 鉱物製品(25-27) | 1,796 | 5,548 | 19,336 | 39,089 | 3,762 | 6,891 | 4,221 | 37,407 | 47,421 | 25,390 |
| 燃料・エネルギー(27) | 1,286 | 5,353 | 6,956 | 1,098 | 1,734 | 409 | 311 | 1,615 | 2,240 | 2,901 |
| 化学品、ゴム(28-40) | 1,330 | 604 | 809 | 0 | 127 | 8 | 0 | 975 | 341 | 116 |
| 皮革原料、同製品(41-43) | 19,014 | 21,149 | 27,188 | 25,525 | 23,403 | 24,194 | 26,987 | 26,252 | 31,810 | 18,544 |
| 木材、紙パルプ製品(44-49) | 17 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 繊維、繊維製品、履物(50-67) | 2,897 | 3,395 | 2,611 | 1,191 | 1,035 | 1,292 | 1,490 | 1,579 | 2,296 | 2,945 |
| 貴金属、貴石、同製品(71) | 0 | 8 | 64 | 562 | 270 | 396 | 475 | 621 | 422 | 370 |
| 卑金属、同製品(72-83) | 21,949 | 40,017 | 44,941 | 21,592 | 26,488 | 6,162 | 20,068 | 103 | 3 | 0 |
| 機械、設備、輸送手段(84-90) | 379 | 148 | 2,627 | 172 | 125 | 213 | 15 | 17 | 94 | 97 |
| その他(68-70、91-99) | 6 | 0 | 36 | 26 | 3 | 8,450 | 5 | 6 | 33 | 243 |

図表20 中国の対ウズベキスタン輸出入の推移(100万ドル)



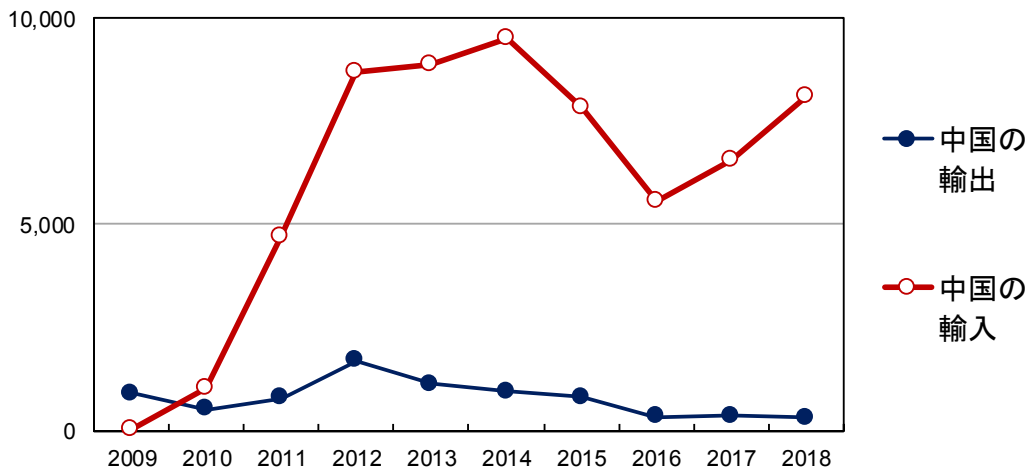
図表21 中国の対ウズベキスタン輸出商品構成(1,000ドル)

| | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 総額 | 1,560,539 | 1,181,024 | 1,359,242 | 1,783,339 | 2,613,355 | 2,678,214 | 2,228,761 | 2,007,464 | 2,749,423 | 3,942,096 |
| 食料品、農産品(01-24) | 34,099 | 32,795 | 49,032 | 65,717 | 69,526 | 55,546 | 67,510 | 45,292 | 57,393 | 62,253 |
| 鉱物製品(25-27) | 5,671 | 4,883 | 6,167 | 7,957 | 7,717 | 7,145 | 5,477 | 4,048 | 7,406 | 6,776 |
| 燃料・エネルギー(27) | 1,518 | 2,223 | 3,442 | 4,087 | 4,306 | 4,679 | 2,766 | 2,449 | 3,844 | 3,391 |
| 化学品、ゴム(28-40) | 160,084 | 192,077 | 248,882 | 291,067 | 387,855 | 397,367 | 348,036 | 338,685 | 440,041 | 544,276 |
| 皮革原料、同製品(41-43) | 2,721 | 2,379 | 3,261 | 3,761 | 5,647 | 5,130 | 2,930 | 2,546 | 4,865 | 2,754 |
| 木材、紙パルプ製品(44-49) | 18,432 | 19,011 | 38,816 | 27,453 | 59,337 | 56,544 | 54,232 | 48,273 | 51,865 | 69,235 |
| 繊維、繊維製品、履物(50-67) | 69,205 | 136,124 | 85,000 | 85,190 | 156,582 | 261,640 | 232,569 | 228,032 | 383,072 | 421,558 |
| 貴金属、貴石、同製品(71) | 2 | 9 | 0 | 1 | 7 | 3,721 | 45 | 17 | 498 | 582 |
| 卑金属、同製品(72-83) | 534,256 | 185,845 | 251,379 | 344,795 | 681,177 | 544,412 | 331,049 | 282,542 | 447,640 | 586,844 |
| 機械、設備、輸送手段(84-90) | 653,929 | 513,014 | 596,218 | 861,991 | 1,104,139 | 1,171,413 | 1,041,227 | 934,768 | 1,202,373 | 2,058,063 |
| その他(68-70、91-99) | 82,141 | 94,886 | 80,488 | 95,407 | 141,365 | 175,296 | 145,691 | 123,263 | 154,272 | 189,754 |

図表22 中国の対ウズベキスタン輸入商品構成(1,000ドル)

| | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 |
|-------------------|---------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 総額 | 349,419 | 1,300,780 | 807,315 | 1,091,833 | 1,938,093 | 1,597,910 | 1,267,064 | 1,607,058 | 1,471,449 | 2,324,395 |
| 食料品、農産品(01-24) | 12,287 | 19,888 | 25,769 | 21,622 | 22,166 | 27,452 | 29,723 | 61,023 | 26,690 | 48,375 |
| 鉱物製品(25-27) | 45,838 | 23,777 | 18,113 | 73,072 | 967,839 | 802,548 | 372,849 | 689,872 | 649,944 | 1,434,015 |
| 燃料・エネルギー(27) | 45,653 | 22,054 | 15,036 | 69,979 | 967,181 | 802,548 | 372,303 | 689,792 | 649,936 | 1,432,546 |
| 化学品、ゴム(28-40) | 98,438 | 476,169 | 201,252 | 182,613 | 232,492 | 221,789 | 287,431 | 393,260 | 234,666 | 221,345 |
| 皮革原料、同製品(41-43) | 3,645 | 5,572 | 4,805 | 15,418 | 17,716 | 14,381 | 19,455 | 23,081 | 20,729 | 17,204 |
| 木材、紙パルプ製品(44-49) | 0 | 254 | 23 | 307 | 0 | 1 | 0 | 160 | 170 | 728 |
| 繊維、繊維製品、履物(50-67) | 185,918 | 774,884 | 557,057 | 797,696 | 689,727 | 528,205 | 549,751 | 352,045 | 402,276 | 454,516 |
| 貴金属、貴石、同製品(71) | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 37 | 0 |
| 卑金属、同製品(72-83) | 2,050 | 5 | 209 | 1,062 | 1,928 | 2,607 | 3,829 | 78,084 | 127,853 | 148,045 |
| 機械、設備、輸送手段(84-90) | 1,171 | 222 | 85 | 40 | 6,223 | 10 | 4,013 | 9,476 | 9,058 | 126 |
| その他(68-70、91-99) | 70 | 6 | 1 | 3 | 3 | 914 | 14 | 53 | 24 | 41 |

図表23 中国の対トルクメニスタン輸出入の推移 (100万ドル)



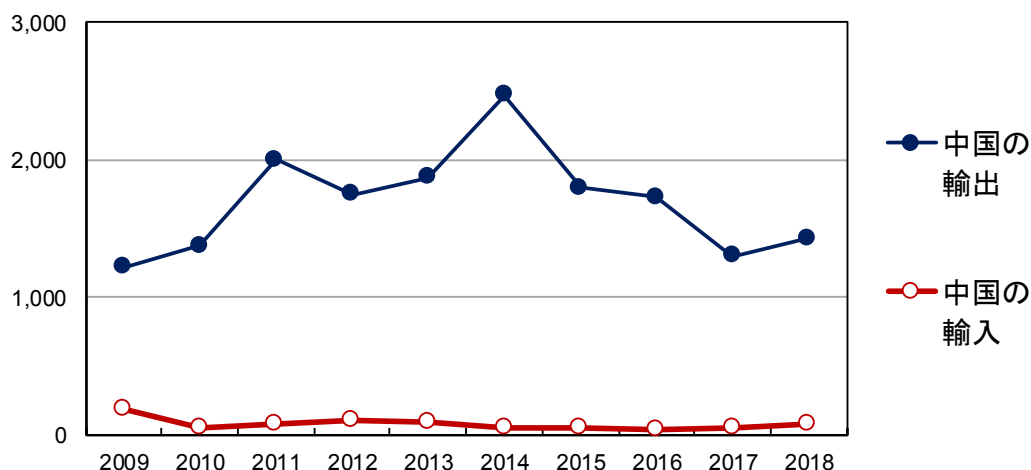
図表24 中国の対トルクメニスタン輸出商品構成 (1,000ドル)

| | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 |
|-------------------|---------|---------|---------|-----------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 総額 | 915,699 | 525,117 | 784,360 | 1,699,117 | 1,137,644 | 954,282 | 815,469 | 338,479 | 368,117 | 316,779 |
| 食料品、農産品(01-24) | 5,096 | 5,928 | 9,686 | 10,133 | 9,888 | 11,246 | 12,417 | 17,585 | 10,560 | 8,958 |
| 鉱物製品(25-27) | 7,704 | 6,327 | 6,364 | 9,861 | 4,548 | 4,507 | 3,141 | 773 | 1,277 | 2,201 |
| 燃料・エネルギー(27) | 2,434 | 5,396 | 3,191 | 3,447 | 2,867 | 2,697 | 648 | 268 | 923 | 1,793 |
| 化学品、ゴム(28-40) | 63,483 | 38,898 | 66,676 | 125,130 | 82,769 | 90,016 | 56,818 | 40,777 | 43,680 | 42,860 |
| 皮革原料、同製品(41-43) | 289 | 2,166 | 2,591 | 537 | 286 | 2,280 | 511 | 173 | 280 | 183 |
| 木材、紙パルプ製品(44-49) | 3,525 | 3,348 | 20,381 | 18,289 | 20,829 | 28,542 | 11,693 | 9,938 | 7,820 | 5,286 |
| 繊維、繊維製品、履物(50-67) | 15,884 | 18,733 | 23,830 | 18,914 | 29,780 | 45,922 | 45,940 | 24,141 | 19,090 | 7,887 |
| 貴金属、貴石、同製品(71) | 8 | 10 | 0 | 0 | 19 | 124 | 77 | 25 | 16 | 7 |
| 卑金属、同製品(72-83) | 327,747 | 160,270 | 142,351 | 473,478 | 283,917 | 142,761 | 153,812 | 44,839 | 41,283 | 84,847 |
| 機械、設備、輸送手段(84-90) | 455,927 | 254,951 | 470,504 | 983,552 | 660,482 | 579,713 | 495,609 | 184,232 | 233,413 | 157,558 |
| その他(68-70、91-99) | 36,035 | 34,490 | 41,977 | 59,220 | 45,125 | 49,171 | 35,454 | 15,992 | 10,701 | 6,990 |

図表25 中国の対トルクメニスタン輸入商品構成 (1,000ドル)

| | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 |
|-------------------|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 総額 | 38,491 | 1,044,519 | 4,693,173 | 8,673,382 | 8,893,257 | 9,516,158 | 7,827,661 | 5,563,295 | 6,575,126 | 8,119,370 |
| 食料品、農産品(01-24) | 26,611 | 31,059 | 18,636 | 19,710 | 13,939 | 17,375 | 19,950 | 29,503 | 14,427 | 12,636 |
| 鉱物製品(25-27) | 458 | 993,246 | 4,652,299 | 8,602,852 | 8,834,550 | 9,467,521 | 7,786,944 | 5,516,228 | 6,550,789 | 8,088,544 |
| 燃料・エネルギー(27) | 0 | 993,246 | 4,652,299 | 8,595,322 | 8,801,354 | 9,441,300 | 7,716,421 | 5,480,969 | 6,536,036 | 8,020,588 |
| 化学品、ゴム(28-40) | 10,363 | 4,195 | 9,646 | 11,624 | 9,080 | 9,000 | 13,751 | 6,164 | 3,000 | 1,814 |
| 皮革原料、同製品(41-43) | 0 | 0 | 22 | 13 | 209 | 509 | 549 | 60 | 0 | 4 |
| 木材、紙パルプ製品(44-49) | 0 | 13 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 繊維、繊維製品、履物(50-67) | 1,059 | 16,003 | 12,567 | 39,095 | 35,377 | 21,733 | 5,693 | 11,330 | 6,830 | 16,300 |
| 貴金属、貴石、同製品(71) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 卑金属、同製品(72-83) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 機械、設備、輸送手段(84-90) | 2 | 2 | 2 | 83 | 100 | 16 | 774 | 7 | 78 | 72 |
| その他(68-70、91-99) | 0 | 0 | 0 | 5 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 |

図表26 中国の対タジキスタン輸出入の推移 (100万ドル)



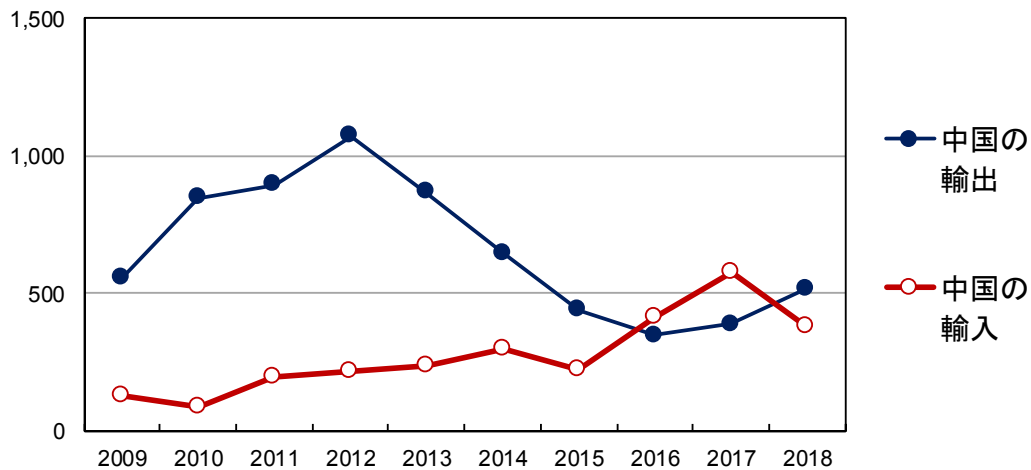
図表27 中国の対タジキスタン輸出商品構成 (1,000ドル)

| | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 総額 | 1,217,574 | 1,376,501 | 1,996,778 | 1,747,870 | 1,869,364 | 2,468,236 | 1,795,388 | 1,725,084 | 1,301,375 | 1,425,934 |
| 食料品、農産品(01-24) | 12,150 | 13,089 | 12,891 | 12,056 | 14,791 | 18,756 | 17,676 | 12,619 | 21,943 | 12,971 |
| 鉱物製品(25-27) | 1,844 | 520 | 1,528 | 2,634 | 2,066 | 3,567 | 4,379 | 2,755 | 2,169 | 2,655 |
| 燃料・エネルギー(27) | 450 | 3 | 1,330 | 2,153 | 543 | 439 | 1,069 | 1,359 | 241 | 320 |
| 化学品、ゴム(28-40) | 56,787 | 63,844 | 72,582 | 89,195 | 125,707 | 130,397 | 107,987 | 116,942 | 93,465 | 120,946 |
| 皮革原料、同製品(41-43) | 13,146 | 22,995 | 70,970 | 28,111 | 24,847 | 30,555 | 24,345 | 23,471 | 20,045 | 22,619 |
| 木材、紙パルプ製品(44-49) | 13,837 | 13,791 | 19,911 | 24,667 | 30,655 | 36,927 | 19,769 | 18,103 | 15,743 | 17,687 |
| 繊維、繊維製品、履物(50-67) | 629,001 | 836,942 | 1,272,524 | 919,188 | 822,941 | 1,229,872 | 647,988 | 681,537 | 516,361 | 483,492 |
| 貴金属、貴石、同製品(71) | 0 | 0 | 0 | 7 | 6 | 80 | 30 | 147 | 959 | 61 |
| 卑金属、同製品(72-83) | 146,335 | 97,312 | 124,983 | 177,828 | 259,254 | 277,881 | 208,537 | 182,734 | 145,403 | 192,325 |
| 機械、設備、輸送手段(84-90) | 187,286 | 202,551 | 263,891 | 357,631 | 394,924 | 529,440 | 603,834 | 511,768 | 330,967 | 431,000 |
| その他(68-70、91-99) | 157,188 | 125,459 | 157,498 | 136,555 | 194,173 | 210,757 | 160,841 | 175,009 | 154,318 | 142,180 |

図表28 中国の対タジキスタン輸入商品構成 (1,000ドル)

| | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 |
|-------------------|---------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 総額 | 184,985 | 56,048 | 72,228 | 108,829 | 88,751 | 47,699 | 52,035 | 31,245 | 46,737 | 76,804 |
| 食料品、農産品(01-24) | 0 | 881 | 409 | 83 | 1,245 | 1,734 | 760 | 477 | 366 | 270 |
| 鉱物製品(25-27) | 4,388 | 20,314 | 65,338 | 84,919 | 74,244 | 30,470 | 29,790 | 23,509 | 35,832 | 56,170 |
| 燃料・エネルギー(27) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 化学品、ゴム(28-40) | 13 | 167 | 90 | 534 | 474 | 563 | 743 | 0 | 549 | 524 |
| 皮革原料、同製品(41-43) | 2,830 | 2,615 | 1,725 | 676 | 4,019 | 4,187 | 4,457 | 3,733 | 4,029 | 4,454 |
| 木材、紙パルプ製品(44-49) | 0 | 31 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6 | 1 |
| 繊維、繊維製品、履物(50-67) | 582 | 2,817 | 1,326 | 16,134 | 8,166 | 6,144 | 14,144 | 3,450 | 5,871 | 15,057 |
| 貴金属、貴石、同製品(71) | 0 | 2 | 0 | 1 | 1 | 23 | 2,046 | 1 | 30 | 313 |
| 卑金属、同製品(72-83) | 176,947 | 28,875 | 2,718 | 6,439 | 0 | 4,557 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 機械、設備、輸送手段(84-90) | 224 | 346 | 615 | 39 | 602 | 20 | 93 | 67 | 50 | 12 |
| その他(68-70、91-99) | 0 | 0 | 6 | 1 | 0 | 0 | 1 | 7 | 4 | 4 |

図表29 中国の対アゼルバイジャン輸出入の推移 (100万ドル)



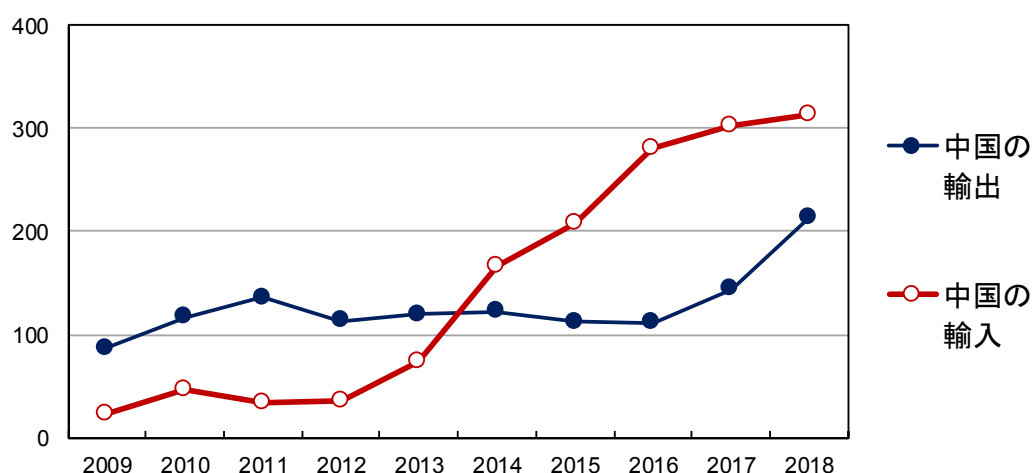
図表30 中国の対アゼルバイジャン輸出商品構成 (1,000ドル)

| | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 |
|-------------------|---------|---------|---------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 総額 | 553,289 | 846,157 | 892,619 | 1,069,827 | 868,568 | 645,253 | 439,145 | 345,883 | 386,971 | 516,278 |
| 食料品、農産品(01-24) | 4,805 | 8,278 | 8,937 | 9,083 | 13,105 | 10,927 | 7,400 | 5,472 | 7,932 | 6,623 |
| 鉱物製品(25-27) | 4,242 | 87 | 129 | 256 | 787 | 3,478 | 1,387 | 7,170 | 17,718 | 22,246 |
| 燃料・エネルギー(27) | 4,237 | 30 | 31 | 183 | 729 | 3,474 | 1,385 | 7,125 | 17,650 | 22,183 |
| 化学品、ゴム(28-40) | 13,438 | 23,836 | 36,851 | 70,839 | 74,927 | 53,007 | 32,749 | 26,268 | 33,721 | 44,416 |
| 皮革原料、同製品(41-43) | 11,199 | 20,861 | 17,181 | 12,224 | 15,404 | 10,259 | 9,442 | 8,096 | 2,099 | 3,370 |
| 木材、紙パルプ製品(44-49) | 2,172 | 1,630 | 4,109 | 10,038 | 11,449 | 11,316 | 8,132 | 6,375 | 5,994 | 9,343 |
| 繊維、繊維製品、履物(50-67) | 202,005 | 495,255 | 468,129 | 327,281 | 271,406 | 167,035 | 114,842 | 102,159 | 64,002 | 59,876 |
| 貴金属、貴石、同製品(71) | 5 | 43 | 0 | 1 | 43 | 61 | 291 | 228 | 116 | 137 |
| 卑金属、同製品(72-83) | 10,437 | 42,171 | 28,603 | 66,673 | 54,554 | 22,876 | 30,223 | 12,412 | 16,037 | 23,979 |
| 機械、設備、輸送手段(84-90) | 293,879 | 243,456 | 306,241 | 526,239 | 371,491 | 308,931 | 176,029 | 151,918 | 213,534 | 314,975 |
| その他(68-70、91-99) | 11,109 | 10,540 | 22,441 | 47,193 | 55,405 | 57,362 | 58,654 | 25,790 | 25,821 | 31,312 |

図表31 中国の対アゼルバイジャン輸入商品構成 (1,000ドル)

| | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 |
|-------------------|---------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 総額 | 128,317 | 86,547 | 193,720 | 214,162 | 233,583 | 297,063 | 222,904 | 412,082 | 577,454 | 382,090 |
| 食料品、農産品(01-24) | 35 | 36 | 1,652 | 2,653 | 8,119 | 4,325 | 239 | 543 | 1,064 | 352 |
| 鉱物製品(25-27) | 110,904 | 74,880 | 156,512 | 187,418 | 175,967 | 209,311 | 152,597 | 375,498 | 540,286 | 341,841 |
| 燃料・エネルギー(27) | 110,904 | 74,879 | 114,588 | 162,250 | 158,161 | 195,339 | 152,260 | 375,327 | 540,286 | 341,723 |
| 化学品、ゴム(28-40) | 5,518 | 8,777 | 33,831 | 21,501 | 40,203 | 66,856 | 64,018 | 35,271 | 33,006 | 38,450 |
| 皮革原料、同製品(41-43) | 0 | 40 | 0 | 81 | 400 | 2,207 | 2,122 | 538 | 345 | 555 |
| 木材、紙パルプ製品(44-49) | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 繊維、繊維製品、履物(50-67) | 188 | 0 | 74 | 116 | 0 | 0 | 0 | 159 | 42 | 48 |
| 貴金属、貴石、同製品(71) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 卑金属、同製品(72-83) | 11,664 | 2,812 | 1,496 | 2,352 | 8,867 | 14,343 | 3,736 | 0 | 89 | 625 |
| 機械、設備、輸送手段(84-90) | 6 | 3 | 153 | 33 | 3 | 19 | 190 | 65 | 2,613 | 17 |
| その他(68-70、91-99) | 0 | 0 | 2 | 6 | 22 | 0 | 0 | 6 | 8 | 202 |

図表32 中国の対アルメニア輸出入の推移 (100万ドル)



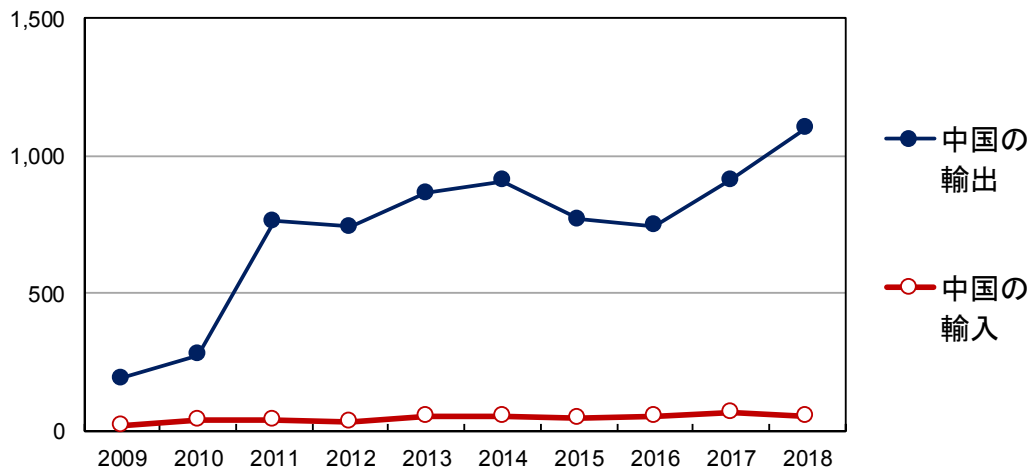
図表33 中国の対アルメニア輸出商品構成 (1,000ドル)

| | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 |
|-------------------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 総額 | 87,415 | 117,130 | 135,723 | 113,204 | 119,850 | 122,809 | 112,400 | 111,083 | 143,852 | 213,134 |
| 食料品、農産品(01-24) | 2,874 | 7,859 | 9,931 | 8,018 | 6,535 | 5,323 | 3,344 | 2,280 | 3,726 | 1,755 |
| 鉱物製品(25-27) | 34 | 20 | 2 | 13 | 4 | 84 | 0 | 4 | 4 | 3 |
| 燃料・エネルギー(27) | 11 | 5 | 0 | 0 | 0 | 15 | 0 | 3 | 3 | 3 |
| 化学品、ゴム(28-40) | 8,151 | 6,447 | 8,381 | 9,751 | 13,260 | 11,701 | 7,837 | 9,952 | 15,893 | 14,875 |
| 皮革原料、同製品(41-43) | 158 | 262 | 143 | 360 | 204 | 320 | 507 | 262 | 591 | 551 |
| 木材、紙パルプ製品(44-49) | 1,631 | 2,660 | 3,253 | 2,897 | 4,269 | 6,122 | 4,337 | 3,213 | 4,820 | 5,220 |
| 繊維、繊維製品、履物(50-67) | 3,227 | 14,349 | 10,757 | 13,259 | 6,802 | 10,313 | 8,615 | 7,785 | 10,159 | 12,168 |
| 貴金属、貴石、同製品(71) | 31 | 100 | 40 | 20 | 75 | 144 | 244 | 114 | 239 | 192 |
| 卑金属、同製品(72-83) | 7,264 | 6,678 | 8,900 | 12,306 | 10,289 | 12,200 | 6,548 | 7,234 | 14,793 | 14,498 |
| 機械、設備、輸送手段(84-90) | 57,754 | 69,833 | 82,010 | 53,248 | 63,909 | 59,390 | 70,641 | 68,127 | 75,264 | 147,775 |
| その他(68-70、91-99) | 6,289 | 8,921 | 12,301 | 13,334 | 14,502 | 17,208 | 10,325 | 12,110 | 18,362 | 16,101 |

図表34 中国の対アルメニア輸入商品構成 (1,000ドル)

| | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 |
|-------------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 総額 | 23,939 | 46,703 | 34,632 | 35,166 | 73,139 | 167,173 | 208,972 | 280,618 | 302,677 | 313,972 |
| 食料品、農産品(01-24) | 4 | 93 | 217 | 1,039 | 792 | 894 | 739 | 580 | 479 | 686 |
| 鉱物製品(25-27) | 22,089 | 40,645 | 31,942 | 30,677 | 68,551 | 158,273 | 201,206 | 270,657 | 288,905 | 294,205 |
| 燃料・エネルギー(27) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 化学品、ゴム(28-40) | 2 | 434 | 158 | 129 | 6 | 8 | 24 | 8 | 214 | 193 |
| 皮革原料、同製品(41-43) | 0 | 0 | 0 | 16 | 14 | 0 | 0 | 30 | 1 | 4 |
| 木材、紙パルプ製品(44-49) | 0 | 26 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 繊維、繊維製品、履物(50-67) | 738 | 1,824 | 971 | 1,117 | 2,990 | 5,662 | 6,254 | 8,329 | 12,214 | 16,682 |
| 貴金属、貴石、同製品(71) | 15 | 33 | 36 | 99 | 135 | 220 | 57 | 197 | 434 | 15 |
| 卑金属、同製品(72-83) | 1,088 | 3,609 | 1,227 | 2,053 | 609 | 2,068 | 485 | 345 | 8 | 1,777 |
| 機械、設備、輸送手段(84-90) | 3 | 10 | 56 | 24 | 42 | 48 | 207 | 301 | 407 | 391 |
| その他(68-70、91-99) | 0 | 27 | 25 | 9 | 0 | 0 | 0 | 172 | 14 | 20 |

図表35 中国の対ジョージア輸出入の推移 (100万ドル)



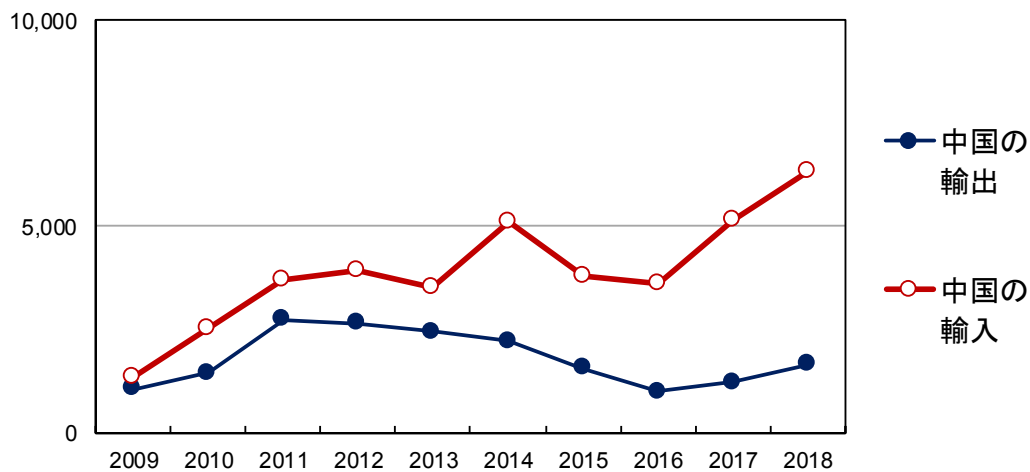
図表36 中国の対ジョージア輸出商品構成 (1,000ドル)

| | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 |
|-------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| 総額 | 191,958 | 274,932 | 761,069 | 740,330 | 862,092 | 908,676 | 768,675 | 745,244 | 912,619 | 1,102,603 |
| 食料品、農産品(01-24) | 11,864 | 20,251 | 30,683 | 26,083 | 27,364 | 33,651 | 26,746 | 30,079 | 30,142 | 27,734 |
| 鉱物製品(25-27) | 386 | 551 | 389 | 146 | 264 | 510 | 344 | 282 | 341 | 392 |
| 燃料・エネルギー(27) | 363 | 467 | 165 | 62 | 125 | 336 | 73 | 67 | 54 | 206 |
| 化学品、ゴム(28-40) | 21,233 | 26,151 | 54,812 | 66,380 | 99,825 | 110,287 | 91,251 | 84,038 | 105,667 | 133,868 |
| 皮革原料、同製品(41-43) | 1,596 | 1,432 | 3,371 | 4,306 | 5,473 | 5,107 | 5,041 | 5,467 | 8,968 | 10,162 |
| 木材、紙パルプ製品(44-49) | 14,009 | 17,628 | 36,640 | 50,627 | 50,015 | 54,607 | 40,754 | 39,932 | 45,310 | 46,487 |
| 繊維、繊維製品、履物(50-67) | 14,198 | 16,145 | 164,843 | 91,718 | 89,052 | 81,187 | 71,125 | 90,250 | 105,665 | 124,817 |
| 貴金属、貴石、同製品(71) | 22 | 116 | 77 | 18 | 177 | 758 | 523 | 481 | 748 | 596 |
| 卑金属、同製品(72-83) | 19,137 | 31,754 | 83,109 | 107,776 | 157,863 | 165,203 | 116,275 | 117,755 | 171,306 | 200,455 |
| 機械、設備、輸送手段(84-90) | 78,781 | 112,455 | 227,349 | 273,126 | 293,684 | 315,107 | 286,195 | 256,984 | 323,017 | 400,332 |
| その他(68-70、91-99) | 30,735 | 48,445 | 159,791 | 120,148 | 138,376 | 142,257 | 130,423 | 119,973 | 121,458 | 157,759 |

図表37 中国の対ジョージア輸入商品構成 (1,000ドル)

| | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 |
|-------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 総額 | 17,868 | 41,802 | 38,105 | 33,582 | 54,456 | 53,111 | 43,785 | 53,564 | 67,591 | 53,914 |
| 食料品、農産品(01-24) | 879 | 994 | 2,737 | 3,419 | 4,418 | 4,632 | 6,144 | 12,579 | 19,011 | 21,130 |
| 鉱物製品(25-27) | 13,314 | 20,683 | 777 | 443 | 9,374 | 9,477 | 8,348 | 24,238 | 25,781 | 363 |
| 燃料・エネルギー(27) | 12,178 | 20,012 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 15 |
| 化学品、ゴム(28-40) | 2 | 3,818 | 8 | 65 | 206 | 1,258 | 1,266 | 507 | 3,725 | 2,133 |
| 皮革原料、同製品(41-43) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 8 | 11 |
| 木材、紙パルプ製品(44-49) | 187 | 146 | 103 | 39 | 2 | 86 | 2 | 30 | 35 | 223 |
| 繊維、繊維製品、履物(50-67) | 10 | 25 | 37 | 584 | 2,322 | 3,932 | 4,715 | 5,456 | 9,268 | 9,634 |
| 貴金属、貴石、同製品(71) | 0 | 0 | 0 | 56 | 0 | 322 | 0 | 0 | 43 | 22 |
| 卑金属、同製品(72-83) | 2,767 | 15,678 | 33,661 | 28,172 | 36,961 | 31,759 | 21,882 | 9,214 | 8,928 | 18,249 |
| 機械、設備、輸送手段(84-90) | 707 | 458 | 783 | 802 | 1,168 | 1,603 | 1,415 | 1,470 | 734 | 2,025 |
| その他(68-70、91-99) | 0 | 0 | 0 | 0 | 5 | 40 | 12 | 68 | 57 | 121 |

図表38 中国の対モンゴル輸出入の推移 (100万ドル)



図表39 中国の対モンゴル輸出商品構成 (1,000ドル)

| | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|
| 総額 | 1,057,931 | 1,449,762 | 2,731,758 | 2,653,509 | 2,449,592 | 2,216,382 | 1,570,701 | 988,539 | 1,235,612 | 1,646,742 |
| 食料品、農産品(01-24) | 42,561 | 55,267 | 76,397 | 79,109 | 90,923 | 94,928 | 85,523 | 96,301 | 107,411 | 133,823 |
| 鉱物製品(25-27) | 56,305 | 51,019 | 94,806 | 102,071 | 272,644 | 238,108 | 191,071 | 137,628 | 150,272 | 138,645 |
| 燃料・エネルギー(27) | 34,791 | 20,120 | 41,439 | 26,705 | 184,401 | 166,008 | 146,946 | 123,002 | 139,840 | 132,462 |
| 化学品、ゴム(28-40) | 91,523 | 117,154 | 180,826 | 204,322 | 212,216 | 187,443 | 121,470 | 106,370 | 129,545 | 164,850 |
| 皮革原料、同製品(41-43) | 19,154 | 17,583 | 4,735 | 6,691 | 3,400 | 585 | 385 | 465 | 1,304 | 1,520 |
| 木材、紙パルプ製品(44-49) | 25,128 | 31,753 | 57,860 | 61,368 | 48,543 | 52,300 | 28,856 | 20,764 | 22,233 | 27,793 |
| 繊維、繊維製品、履物(50-67) | 341,461 | 326,268 | 672,572 | 738,109 | 668,443 | 570,108 | 330,012 | 121,545 | 44,671 | 41,517 |
| 貴金属、貴石、同製品(71) | 16,798 | 964 | 32 | 132 | 4 | 37 | 3 | 6 | 143 | 40 |
| 卑金属、同製品(72-83) | 136,963 | 140,040 | 374,902 | 334,387 | 371,868 | 381,536 | 244,507 | 115,863 | 184,190 | 274,253 |
| 機械、設備、輸送手段(84-90) | 251,204 | 612,366 | 1,146,588 | 976,877 | 651,250 | 570,387 | 486,934 | 327,314 | 519,904 | 766,803 |
| その他(68-70、91-99) | 76,833 | 97,347 | 123,039 | 150,450 | 130,300 | 120,950 | 81,946 | 62,282 | 75,938 | 97,498 |

図表40 中国の対モンゴル輸入商品構成 (1,000ドル)

| | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 総額 | 1,338,679 | 2,549,854 | 3,700,776 | 3,944,214 | 3,509,547 | 5,102,087 | 3,795,377 | 3,622,601 | 5,167,313 | 6,341,575 |
| 食料品、農産品(01-24) | 5,706 | 7,521 | 14,427 | 8,842 | 13,686 | 23,008 | 74,003 | 117,565 | 191,279 | 192,061 |
| 鉱物製品(25-27) | 1,257,543 | 2,441,525 | 3,592,021 | 3,809,224 | 3,366,125 | 4,913,132 | 3,530,809 | 3,280,842 | 4,734,942 | 5,905,991 |
| 燃料・エネルギー(27) | 442,021 | 1,195,203 | 1,843,149 | 2,125,312 | 1,663,833 | 1,664,977 | 905,254 | 1,273,983 | 2,574,140 | 3,210,031 |
| 化学品、ゴム(28-40) | 1,567 | 3,741 | 5,042 | 5,019 | 6,041 | 5,790 | 5,941 | 5,799 | 5,326 | 2,030 |
| 皮革原料、同製品(41-43) | 6,724 | 11,398 | 14,427 | 15,231 | 16,801 | 14,142 | 11,422 | 11,295 | 5,777 | 4,476 |
| 木材、紙パルプ製品(44-49) | 428 | 489 | 590 | 405 | 267 | 410 | 437 | 418 | 1,206 | 940 |
| 繊維、繊維製品、履物(50-67) | 49,043 | 61,853 | 67,504 | 98,234 | 101,625 | 109,953 | 141,143 | 146,209 | 152,811 | 148,201 |
| 貴金属、貴石、同製品(71) | 243 | 398 | 704 | 849 | 406 | 54 | 107 | 47 | 24 | 227 |
| 卑金属、同製品(72-83) | 17,376 | 22,866 | 5,786 | 6,375 | 4,453 | 35,413 | 29,812 | 48,219 | 61,352 | 54,994 |
| 機械、設備、輸送手段(84-90) | 28 | 40 | 170 | 22 | 21 | 112 | 1,371 | 8,120 | 208 | 129 |
| その他(68-70、91-99) | 22 | 23 | 104 | 14 | 122 | 72 | 333 | 4,084 | 14,386 | 32,529 |

図表41 中国の対ロシア・NIS諸国の対外直接投資実施額 (100万ドル)

| | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2017年 末現在の 投資残高 |
|----------|----------|----------|----------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------------------|
| | 各年のフロー | | | | | | | | | |
| 全世界 | 56,529.0 | 68,811.3 | 74,654.0 | 87,803.5 | 107,843.7 | 123,119.9 | 145,667.2 | 196,149.4 | 158,288.3 | 1,809,036.5 |
| ロシア | 348.2 | 567.7 | 715.8 | 784.6 | 1,022.3 | 633.6 | 2,960.9 | 1,293.1 | 1,548.4 | 13,871.6 |
| ウクライナ | 0.0 | 1.5 | 0.8 | 2.1 | 10.1 | 4.7 | ▲ 0.8 | 1.9 | 4.8 | 62.7 |
| ベラルーシ | 2.1 | 19.2 | 8.7 | 43.5 | 27.2 | 63.7 | 54.2 | 160.9 | 142.7 | 548.4 |
| モルドバ | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | 3.9 |
| カザフスタン | 66.8 | 36.1 | 581.6 | 2,996.0 | 811.5 | ▲ 40.1 | ▲ 2,510.3 | 487.7 | 2,070.5 | 7,561.5 |
| キルギス | 136.9 | 82.5 | 145.1 | 161.4 | 203.4 | 107.8 | 151.6 | 158.7 | 123.7 | 1,299.4 |
| ウズベキスタン | 4.9 | ▲ 4.6 | 88.3 | ▲ 26.8 | 44.2 | 180.6 | 127.9 | 178.9 | ▲ 75.8 | 946.1 |
| トルクメニスタン | 119.7 | 450.5 | ▲ 383.0 | 12.3 | ▲ 32.4 | 195.2 | ▲ 314.6 | ▲ 23.8 | 46.7 | 342.7 |
| タジキスタン | 16.7 | 15.4 | 22.1 | 234.1 | 72.3 | 107.2 | 219.3 | 272.4 | 95.0 | 1,616.1 |
| アゼルバイジャン | 1.7 | 0.4 | 17.7 | 0.3 | ▲ 4.4 | 16.8 | 1.4 | ▲ 24.7 | ▲ 0.2 | 28.0 |
| アルメニア | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 4.0 | 30.0 |
| ジョージア | 7.8 | 40.6 | 0.8 | 68.7 | 109.6 | 224.4 | 44.0 | 20.8 | 38.5 | 568.2 |
| モンゴル | 276.5 | 193.9 | 451.0 | 904.0 | 388.8 | 502.6 | ▲ 23.2 | 79.1 | ▲ 27.9 | 3,622.8 |

図表42 中国の対外直接投資に占める対ロシア・NIS諸国のシェア

| | 2017年 末現在の 投資残高 (100万ドル) | 中国の 投資相手国 としての 順位 | 中国の 投資残高に 占めるシェア (%) |
|----------|-----------------------------------|----------------------------|-------------------------------|
| 全世界 | 1,809,036.5 | — | — |
| ロシア | 13,871.6 | 10 | 0.77 |
| カザフスタン | 7,561.5 | 17 | 0.42 |
| モンゴル | 3,622.8 | 34 | 0.20 |
| タジキスタン | 1,616.1 | 49 | 0.09 |
| キルギス | 1,299.4 | 54 | 0.07 |
| ウズベキスタン | 946.1 | 63 | 0.05 |
| ジョージア | 568.2 | 83 | 0.03 |
| ベラルーシ | 548.4 | 84 | 0.03 |
| トルクメニスタン | 342.7 | 100 | 0.02 |
| ウクライナ | 62.7 | 143 | 0.00 |
| アルメニア | 30.0 | 150 | 0.00 |
| アゼルバイジャン | 28.0 | 151 | 0.00 |
| モルドバ | 3.9 | 174 | 0.00 |

II.ロシアの輸出促進政策と中国市場

はじめに

2018年5月に4期目の政権をスタートさせたプーチン大統領は、「非原料・非エネルギー輸出」を2024年までに2,500億ドルに拡大するという目標を公式に表明している。ここでは、非原料・非エネルギー輸出とは具体的にどのような定義なのか、その尺度に当てはめた場合に現状でロシアの輸出構造はどうなっているのかを整理する。また、ロシア政府が示している輸出拡大の数値目標を確認し、目標達成に向けた取り組みについてまとめる。さらに、ロシアの非原料・非エネルギー輸出の拡大によって、中国市場の持つ意義についても触れることにする。

非原料・非エネルギー輸出とは

ロシアは、第3期プーチン政権の下で輸出の高度化・多角化に取り組む上で、「非原料・非エネルギー輸出」という指標を重視するようになり、その拡大目標が国家プログラムの中に明記されるようになった。

図表1 ロシア輸出センターと全ロシア外国貿易アカデミーによる輸出商品分類

| | | | |
|-----|--------|------------------------------------|-------------------------------------|
| 非原料 | 非エネルギー | 上層 (機械、加工食品、精密化学品、消費財) | ハイテク製品 (航空機、機器、核燃料、エレクトロニクス、医薬品) |
| | | | 非ハイテク製品 (上記以外) |
| | | 中層 (化学品、合板、圧延鋼材、紙、織物、食肉、植物油) | |
| | | 下層 (未加工金属、肥料、穀物、採油用種子、魚、木材) | |
| 原料 | エネルギー | 非原料 (コークス、石油製品、電力) | |
| | | 原料 (石炭、原油、天然ガス、LNG) | |
| | | 非エネルギー (鉱石およびその他の鉱物、毛皮、金属スクラップ) | |

* 網掛け部分が「非原料・非エネルギー」。

(出所) ロシア輸出センターのウェブサイトにもとづき筆者作成。

https://www.exportcenter.ru/international_markets/classification/

そして、プーチン大統領は、第4期政権に向けたマニフェストと位置付けられる2018年3月1日の教書演説で、非原料・非エネルギー輸出を2024年までに2,500億ドルに拡大したい旨表明した。また、第4期政権をスタートさせた当日の5月7日に発表した大統領令でも、改めてその方針を示した。かくして、非原料・非エネルギー輸出を2,500億ドルに拡大するという目標が、第4期政権の通商面での目玉政策となったわけである。

さて、具体的にどのような品目が「非原料・非エネルギー輸出」に該当するだろうか？ これに関しては、ロシア輸出センター（後述）と全ロシア外国貿易アカデミーが共同で商品分類表を作成しており、ロシア輸出センターのウェブサイトにはHSコードと各カテゴリーとの対応表が掲載されている。全体像を整理すると、図表1で網掛けをした部分が非原料・非エネルギー輸出ということになる。

重要なポイントは、当該の分類表では、非原料・非エネルギー輸出が、下層・中層・上層の3層に区分されていることである（さらに上層の一部がハイテク製品となっている）。この3層は、加工度や付加価値が大きく異なっており、当然ロシアとしてはなるべく高い層の輸出を目指したい。しかしながら、現時点では下層が、ロシアの非原料・非エネルギー輸出のかなりの部分を稼いでいる。

ロシア当局は「非原料・非エネルギー輸出がこれだけ伸びた」といった具合に喧伝することが多いが、それには、鉄鋼半製品、肥料、穀物、未加工の魚など、我々のイメージする原料に近い商品も含まれていることに注意する必要がある。ロシアが非原料・非エネルギー輸出を増やしたい動機の1つは、原料・エネルギー輸出に特有の価格乱高下に過度に翻弄されたくないことだが、非原料・非エネルギー輸出の下層や中層も、そうした価格変動と無縁ではないのだ。

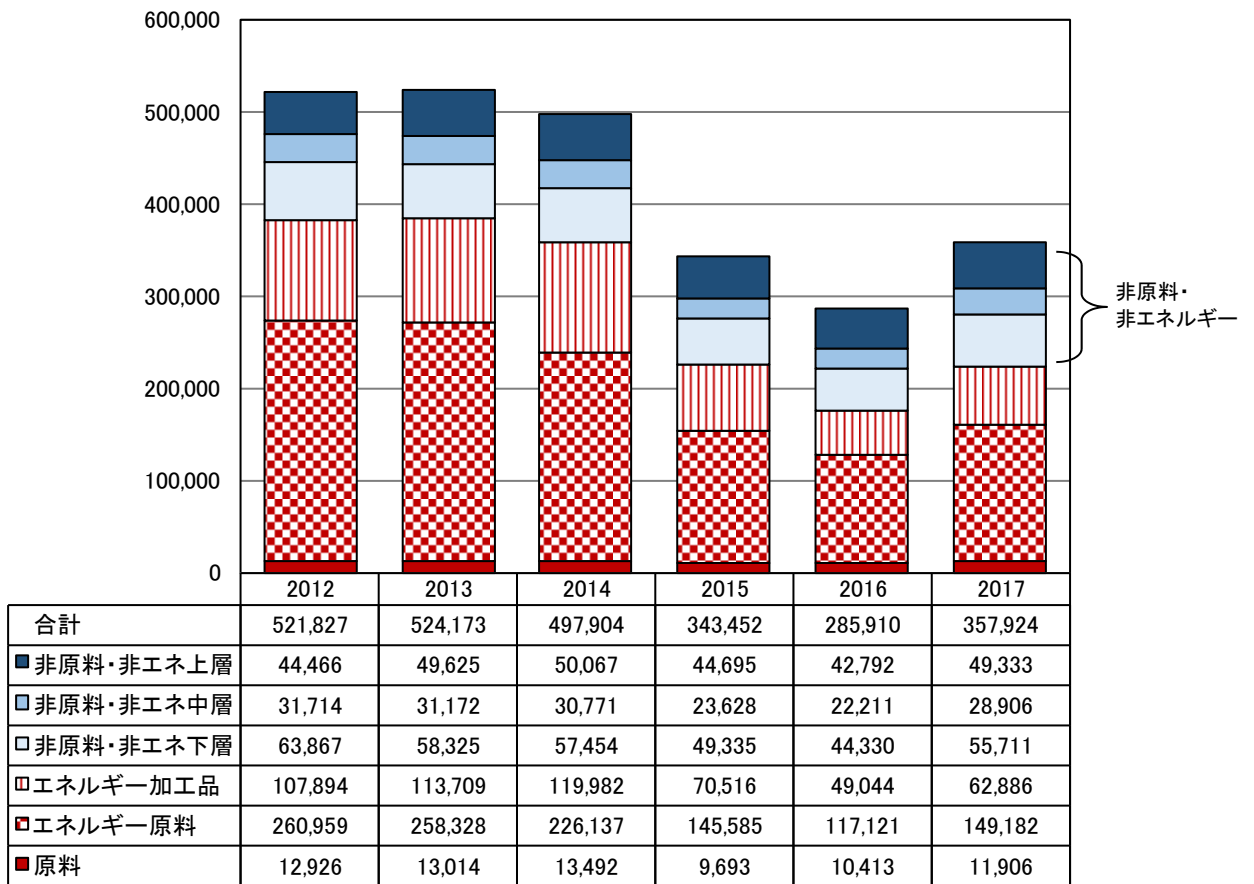
統計の集計と分析

筆者は、ロシア輸出センターの公表しているHSコードと各カテゴリーの対応表にもとづき、ロシアのより詳しい輸出商品構成の集計作業を行った。データの出所は、基本的に国際貿易センター（ITC）のデータベースだが、一部データの欠落があり、その場合には『ロシア連邦外国貿易通関統計』からデータを補った。その結果、図表2のような集計結果が得られた。完全にではないが、概ねロシア輸出センターの発表値と整合する結果が得られた。

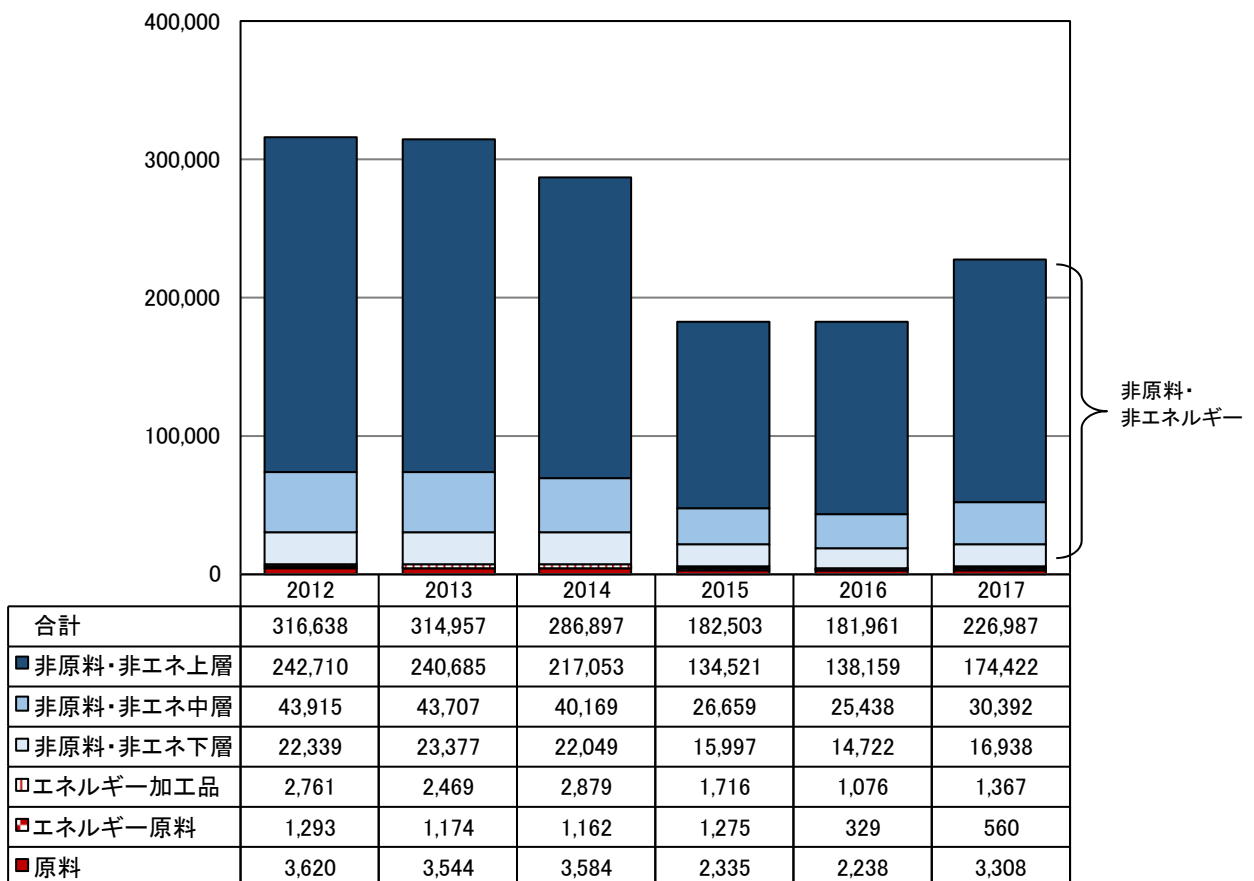
さて、「非原料・非エネルギー商品」という概念は、基本的にはロシアの輸出を念頭に置いたものだが、ロシアの輸入をその枠組みに当てはめたら、どのような構図が得られるかというのも、興味深いところである。そこで、同様に過去6年間のロシアの輸入データを集計し、図表3のような結果を得た。

ロシアが、石油・ガスを中心とする原燃料を主に輸出し、高付加価値商品を主として輸入する国であることは、周知の事実である。図表2、3は、そうした垂直分業の現実を改めて白日の下にさらしている。プーチン政権は非原料・非エネルギー商品の輸出増に大号令をかけているわけだが、輸出においてはそれが31.8%に留まっているのに対し、輸入においてはそれが97.6%にも達している（2012～2017年平均）。しかも、その内訳を見ると、輸出においては下層・中層の占める割合が小さくないのに対し、輸入においては上層が圧倒的である。

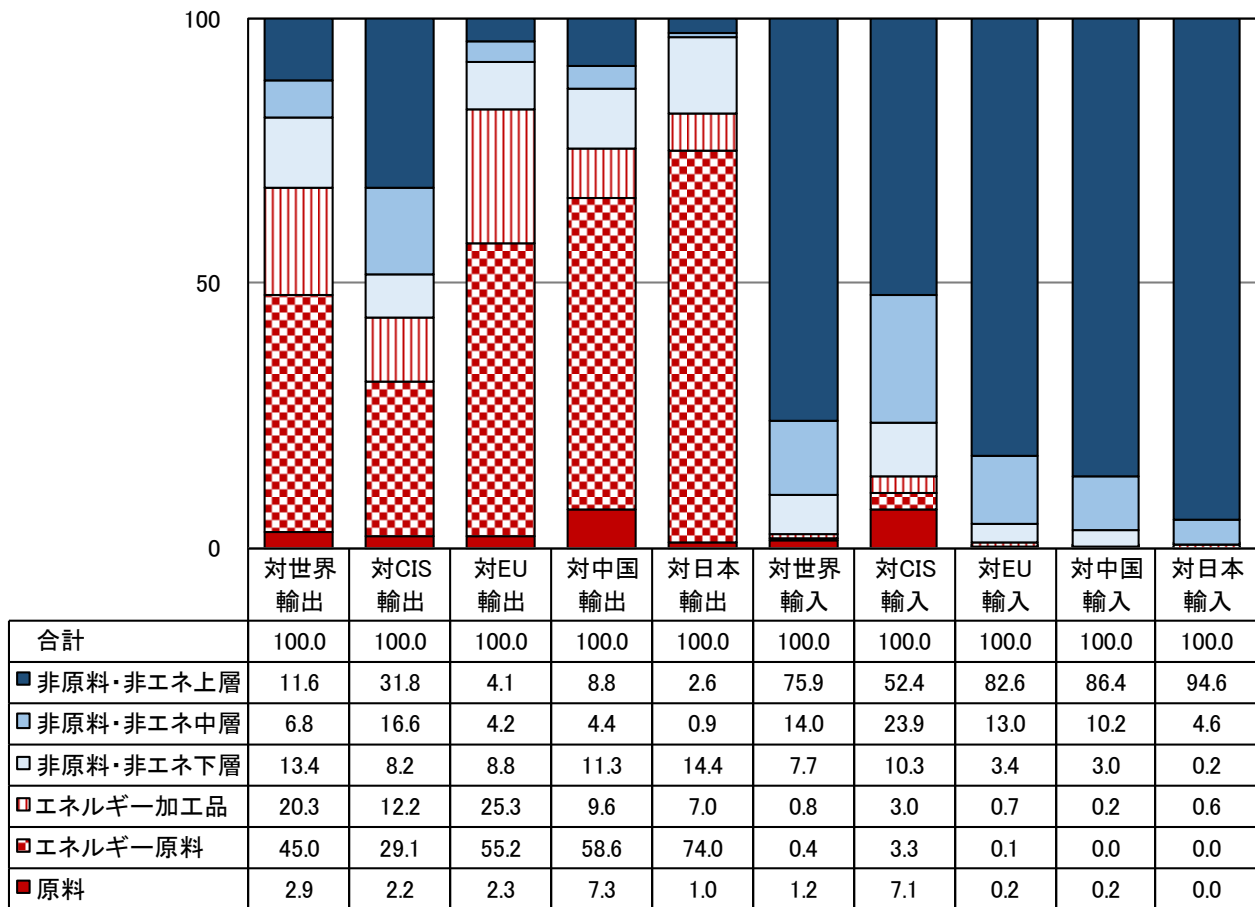
図表2 ロシアの商品輸出構造の推移 (100万ドル)



図表3 ロシアの商品輸入構造の推移 (100万ドル)



図表4 ロシアの取引相手地域・国別の商品輸出入構造 (2012～2017年平均、%)



図表2に見るように、過去数年で、油価の下落に伴い、ロシアの輸出に占める非原料・非エネルギー商品の比率が結果的に高まった時期はあった。しかし、ロシアの非原料・非エネルギー輸出自体が着実に拡大しているとは、言いがたい。2024年までに2,500億ドルに拡大するという目標の実現は、並大抵ではあるまい。

もっとも、図表2を見ると、原料・エネルギーや、下層・中層に比べて、上層の輸出は安定しており、やはり高付加価値商品ほど価格の乱高下などに左右されにくいことが示唆される。その意味でも、なるべく高付加価値の商品の輸出を伸ばしていきたいというロシア当局の方向性自体は、うなずけるものである。

図表にはないが、ロシア輸出センターの発表によれば、2018年にはロシアの非資源・非エネルギー商品の輸出は拡大を見せたということである。すなわち、2018年の非資源・非エネルギー輸出は1,494億ドルで、前年比11.6%増であった。うち、上層は503億ドル(2.6%増)、中層は336億ドル(14.6%増)、下層は654億ドル(18.0%増)であった。

ところで、取引相手地域・国によっても、ロシアの輸出入商品構造は違ってくるはずである。そこで、ロシアの輸出入につき、CIS、EU、中国、日本という4つの相手地域・国ごとのデータを集計し、それぞれの輸出入構造を算出して、図表4を作成した。

ロシアは、従来依存度の大きかったEU市場への偏重を是正すべく、いわゆる「東方シフト」を図り、アジア・太平洋諸国との関係を強化しようとしている。しかし、図表4を見る限り、ロシアとEUの貿易よりも、ロシアと中国や日本との貿易の方が、より極端な垂直貿易関係になっている。むしろ中国や日本がアジア・太平洋市場のすべてではないにしても、ロシアが単に貿易パートナーを西から東に

地理的にシフトするだけでは、貿易構造の高度化という宿願の達成はおぼつかないだろう。一方、CISとの関係では、非原料・非エネルギー輸出の比率が比較的大きく、より水平分業に近い。

ナショナルプロジェクト「国際協業と輸出」

プーチン大統領は4期目の政権をスタートさせた当日の2018年5月7日、大統領令「2024年までのロシア連邦発展の国家目標と戦略的課題」に署名し、今後6年間の政策的な指針を示した。この中では、12の優先的な政策分野が指定され、それぞれについての「ナショナルプロジェクト」を策定することが定められた。12の分野とは、①人口動態、②保健、③教育、④住宅および都市環境、⑤エコロジー、⑥安全で高品質な自動車道路、⑦労働生産性および雇用支援、⑧科学、⑨デジタル経済、⑩文化、⑪中小企業活動および個人企業イニシアティブの支援、⑫国際協業および輸出、である。

ロシア連邦政府は10月1日までに、各ナショナルプロジェクトの草案を大統領付属戦略発展・ナショナルプロジェクト評議会に提出することになっていたが、9月24日、同評議会の幹部会において、ナショナルプロジェクト「国際協業と輸出」の基本点を定めた「パスポート」と呼ばれる文書が承認された。その後、「パスポート」は12月24日に大統領付属戦略発展・ナショナルプロジェクト評議会によって正式に承認され、2019年2月11日になってようやくその内容が一般に公開された。

パスポートによれば、ナショナルプロジェクト「国際協業と輸出」は、2018年10月1日から2024年12月31日までを対象としている。責任者はA.シルアノフ第一副首相・蔵相である。ナショナルプロジェクト「国際協業と輸出」は、①工業輸出、②農工コンプレクス商品の輸出、③国際貿易のロジスティクス、④サービス輸出、⑤国際協業および輸出を発展させる体系的な措置、という5本の「連邦プロジェクト」を含んでいる。

図表5 ロシアの「非原料・非エネルギー商品」の輸出目標

(10億ドル)

| | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 |
|-------------------------------|------|------|------|------|------|------|------|
| 非原料・非エネルギー商品の輸出額 | 149 | 160 | 167 | 181 | 202 | 226 | 250 |
| 機械製品 | 34 | 37 | 39 | 43 | 48 | 53 | 60 |
| 化学・石油精製・ガス精製製品 | 20.8 | 22.4 | 24.1 | 25.9 | 29.2 | 32.9 | 37.0 |
| 冶金製品 | 49.5 | 51.0 | 52.5 | 54.0 | 55.3 | 56.6 | 58.0 |
| 林業・木材・紙パ製品 | 11.5 | 12.4 | 13.4 | 14.5 | 15.3 | 16.1 | 17.0 |
| 医薬品・化粧品 | 1.6 | 1.8 | 2.1 | 2.3 | 2.9 | 3.4 | 4.0 |
| 軽工業品 | 1.3 | 1.5 | 1.7 | 1.9 | 2.0 | 2.2 | 2.3 |
| 農産物・食品 | 23 | 24 | 25 | 28 | 34 | 41 | 45 |
| サービス輸出額 | 64 | 70 | 76 | 82 | 88 | 94 | 100 |
| 製造業製品・農産物・サービス輸出のGDPに対する比率(%) | 17.8 | 18.2 | 18.5 | 18.9 | 19.2 | 19.6 | 20 |
| ロシアとユーラシア経済連合諸国との貿易額 | 55.5 | 58.9 | 62.4 | 66.2 | 70.1 | 74.3 | 78.8 |

ナショナルプロジェクト「国際協業と輸出」に掲げられている貿易関連の数値目標を整理すると、図表5のようになる。非原料・非エネルギー商品輸出の拡大以外にも、サービス輸出の1,000億ドルへの拡大や（この点も5月大統領令で打ち出されていた）、ユーラシア経済連合域内取引の拡大が目標として設定されている。

さて、非原料・非エネルギー輸出を拡大する上で、戦略的に重要な産業部門を指定し重点的に支援するという方向性は、すでに第3期プーチン政権の下で明確になっていたものである。2016年11月には、①自動車、②農業機械、③鉄道機器、④民間航空機という4つの機械産業部門をパイロット分野に指定し、様々な公的輸出促進策を講じていくことが決まった。2017年8～9月にはそれら4部門ごとの輸出戦略が策定された。農業分野においても、2016年11月に優先プロジェクト「農産物・食品の輸出」の主要点が承認され、様々な支援策を講じロシアの農産物・食品の輸出を促進していくことが決まったという経緯があった。

ただし、新たなナショナルプロジェクト「国際協業と輸出」においては、従来よりもさらに野心的な輸出拡大路線が打ち出されている模様である。具体例としては、以下で述べる農産物・食品のケースが挙げられる。2017年に設定されていた自動車、農業機械、鉄道機器、民間航空機という機械産業部門の輸出目標も今後、上方修正される可能性がありそうだ。

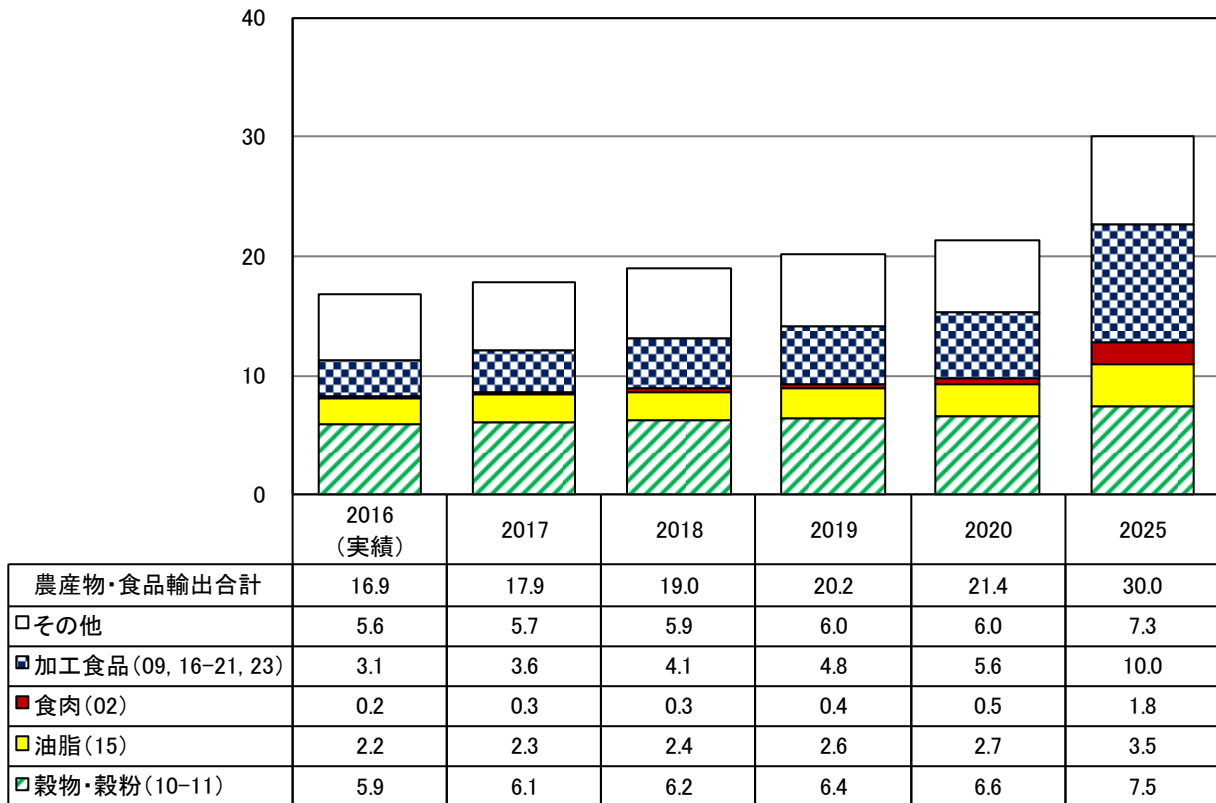
図表6 2018年12月の「連邦プロジェクト」が描く主要市場ごとの農産物・食品輸出目標

(10億ドル)

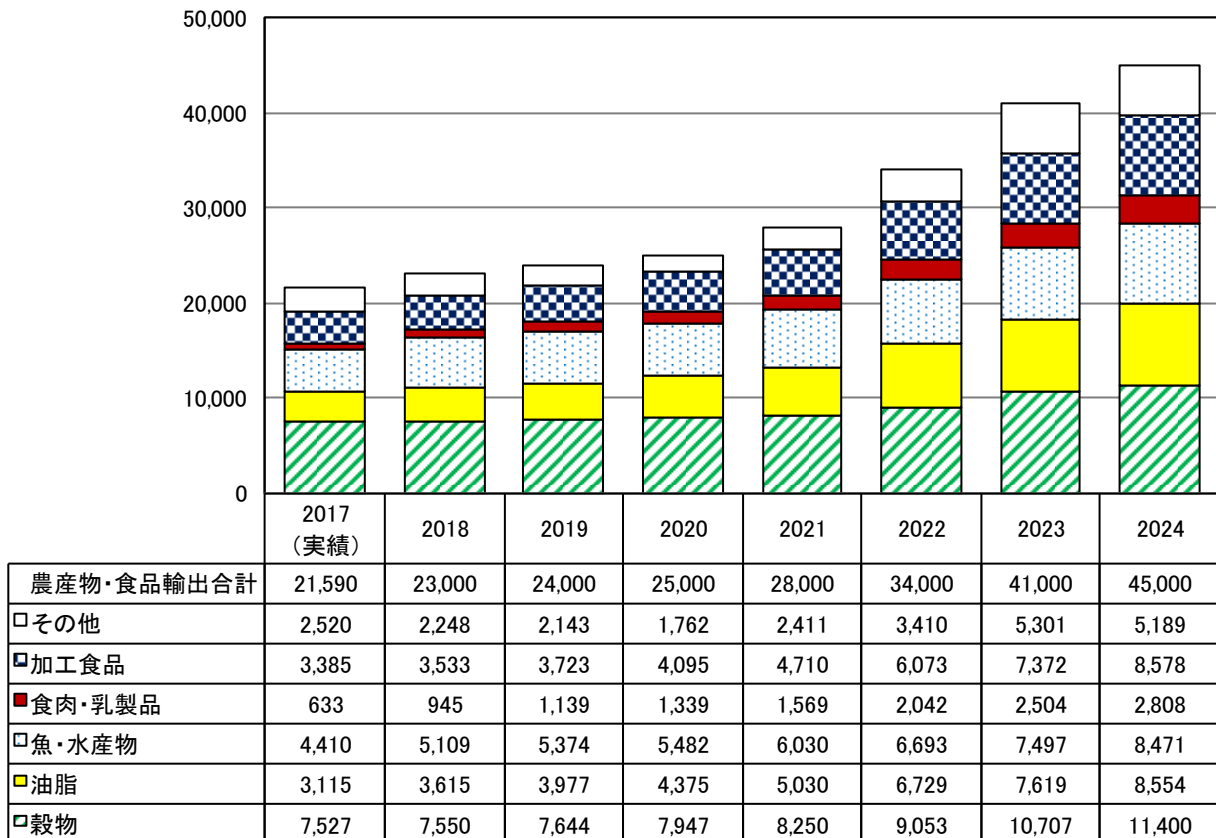
| | 2017 実績 | 2024 目標 | 伸び率 |
|-----------|------------|------------|-------|
| 全世界 | 21.6 | 45.0 | 2.1倍 |
| アフリカ* | 3.6 | 5.9 | 1.6倍 |
| EU | 2.1 | 3.8 | 1.8倍 |
| トルコ | 1.8 | 2.9 | 1.6倍 |
| 中国* | 1.8 | 7.7 | 4.3倍 |
| 韓国 | 1.5 | 2.8 | 1.9倍 |
| ペルシャ湾岸諸国* | 1.4 | 3.6 | 2.6倍 |
| 東南アジア* | 0.7 | 2.3 | 3.3倍 |
| 日本* | 0.3 | 0.6 | 2.0倍 |
| インド* | 0.2 | 2.7 | 13.5倍 |

(注) *は優先市場。

図表7 ロシア農産物・食品輸出目標
(2016年11月の「優先プロジェクト」、10億ドル)



図表8 ロシア農産物・食品輸出目標
(2018年12月の「連邦プロジェクト」、100万ドル)



農産物・食品の輸出

上述のとおり、ナショナルプロジェクト「国際協業と輸出」の枠内では、5本の「連邦プロジェクト」が実施されることになっており、その1つが「農工コンプレクス商品の輸出」である。連邦プロジェクト「農工コンプレクス商品の輸出」は、ナショナルプロジェクト「国際協業と輸出」のプロジェクト委員会によって、2018年12月に承認された。その概要は、2024年までに農産物・食品輸出を450億ドルに拡大すべく、4,068億ルーブルを投じて、「国際競争力総合プログラム」などの施策を実施していく、というものである。なお、輸出を拡大する優先市場として、中国、インド、日本、東南アジア、ペルシャ湾岸諸国、アフリカが挙げられている。

2019年2月現在、連邦プロジェクト「農工コンプレクス商品の輸出」はまだ一般に公開されていない。ただ、政策のキーパーソンの1人であるロシア農業省分析センターのD.アヴェリツォフ副所長が2018年10月に行ったプレゼンテーションにより、より詳しい輸出数値目標が明らかになっており、それにもとづいて作成したのが図表8である。また、主要市場ごとの輸出拡大目標は図表6のようになっている。

ただし、ロシアでは2016年11月30日に開催された大統領付属戦略発展・優先プロジェクト評議会の結果、同日付で優先プロジェクト「農産物・食品の輸出」の主要点が承認されたという経緯があった。同プロジェクトでは、2016年時点で169億ドルとなっていた輸出を、2025年までに300億ドルに伸ばすという目標を掲げ、品目ごとの内訳も示していた。それをグラフにまとめたのが、図表7である（残念ながら、図表7と図表8では商品の分類が微妙に異なる）。

つまり、2016年の優先プロジェクトでは「2025年までに300億ドル」とされていた目標が、2018年の連邦プロジェクトでは「2024年までに450億ドル」と、1.5倍に引き上げられたのである（しかも期限は1年前倒しになった）。これは、プーチン大統領がぶち上げた「非原料・非エネルギー輸出を2024年までに2,500億ドルに拡大する」という数字がまずありきで、それに合わせて農産物・食品輸出の目標も引き上げたものと推察される。

筆者の理解する限り、2016年に基本承認された優先プロジェクト「農産物・食品の輸出」は、正式に破棄されたわけではないはずである。にもかかわらず、その中間総括も行わないまま、新たに連邦プロジェクト「農工コンプレクス商品の輸出」を採択し、輸出目標を唐突に1.5倍にも引き上げるというやり方には、疑問を禁じえない。肥大化した数値目標だけが一人歩きしている印象を受ける。

前出のアヴェリツォフ副所長によれば、ロシアの農産物・食品輸出の1t当たりの単価は、2017年には313ドルであった（輸入ではその4倍の1,300ドルに達する）。輸出の商品構成を高付加価値の方向にシフトし、2024年までに1t当たりの単価を400ドル以上に高めなければ、同年までに農産物・食品の輸出総額を450億ドルに高めることはできない。国家支援と追加的な輸出促進策がなされなければ、2024年の農産物・食品輸出はせいぜい250億ドル程度に留まるだろうと、アヴェリツォフ副所長は指摘している。

ロシア輸出センターの役割

さて、ロシアが非原料・非エネルギー輸出を拡大していく上で、公的な支援の窓口となるのが、ロシア輸出センター（<http://www.exportcenter.ru>）である。その名のとおり、輸出促進を目的として、2015年にロシア政府が設立した公的企業だ。

ロシア輸出センターの役割は、ロシアにおける輸出活動をより効率的かつ高収益なものとするにあり、その目的を達成するために輸出の各段階においてきめ細かく総合的なサービスを提供するこ

とにある、とされている。具体的には、センターはロシアの輸出企業に対し、以下のようなサービスを提供することになっている。①輸出業務および外国市場に関する全般的な情報を提供し、パートナー探しを手助けする。②輸出プロジェクトのスキーム構築をサポートする。③輸出交渉、輸出契約の作成をサポートする。④個々の輸出手続きをサポートする。⑤資金調達、保険、国家保証といった金融面でのサポートを行う。

2018年9月の時点で、8,970のロシアの輸出企業が、ロシア輸出センターの支援を受けた。同センターでは、2021年までにロシアのすべての地域に出先機関を設け、また52の外国に拠点を設ける計画である。2018年には中国、ウズベキスタン、インドに拠点が開設された。

図表9 2018年のロシアの相手国別非原料・非エネルギー輸出額

(100万ドル)

| 相手国 (番号は非原料・非エネ輸出 相手国としての順位) | 輸出総額 | 非原料・非エネ 輸出額 | ロシアの 非原料・非エネ 輸出に占める シェア | 当該国向け 輸出に占める 非原料・非エネ の比率 |
|------------------------------------|---------|----------------|----------------------------------|-----------------------------------|
| 全世界 | 449,964 | 149,374 | 100.0% | 33.2% |
| 1. 中国 | 56,066 | 12,169 | 8.1% | 21.7% |
| 2. カザフスタン | 12,923 | 10,787 | 7.2% | 83.5% |
| 3. ベラルーシ | 21,820 | 10,133 | 6.8% | 46.4% |
| 4. 米国 | 12,506 | 7,597 | 5.1% | 60.7% |
| 5. トルコ | 21,345 | 6,808 | 4.6% | 31.9% |
| 6. エジプト | 7,137 | 6,280 | 4.2% | 88.0% |
| 7. オランダ | 43,471 | 6,035 | 4.0% | 13.9% |
| 8. インド | 7,752 | 5,150 | 3.4% | 66.4% |
| 9. ドイツ | 34,096 | 4,915 | 3.3% | 14.4% |
| 10. ウクライナ | 9,523 | 4,835 | 3.2% | 50.8% |
| 11. アルジェリア | 4,802 | 4,443 | 3.0% | 92.5% |
| 12. フィンランド | 11,373 | 3,750 | 2.5% | 33.0% |
| 13. スイス | 4,776 | 3,517 | 2.4% | 73.6% |
| 14. ウズベキスタン | 3,321 | 2,901 | 1.9% | 87.4% |
| 15. 韓国 | 17,832 | 2,835 | 1.9% | 15.9% |
| 16. 日本 | 12,453 | 2,834 | 1.9% | 22.8% |
| 17. ポーランド | 16,540 | 2,732 | 1.8% | 16.5% |
| 18. イタリア | 16,406 | 2,573 | 1.7% | 15.7% |
| 19. ベルギー | 9,210 | 2,502 | 1.7% | 27.2% |
| 20. ベトナム | 2,458 | 2,157 | 1.4% | 87.8% |

図表10 ロシアにとっての非原料・非エネルギー輸出の相手国別有望性ランキング(2018年現在)

| 総合 順位 | 国 | 部門別順位 | | | | |
|----------|----------|------------|----|----|----|--------------|
| | | 農産物 ・食品 | 機械 | 金属 | 化学 | 林業・木材・ 紙パ |
| 1 | カザフスタン | 2 | 3 | 3 | 2 | 2 |
| 2 | ベラルーシ | 5 | 2 | 4 | 1 | 5 |
| 3 | 中国 | 1 | 1 | 13 | 5 | 3 |
| 4 | ウズベキスタン | 6 | 6 | 11 | 8 | 1 |
| 5 | 米国 | 17 | 5 | 8 | 3 | 17 |
| 6 | ドイツ | 29 | 7 | 2 | 6 | 7 |
| 7 | アゼルバイジャン | 3 | 10 | 24 | 9 | 4 |
| 8 | トルコ | 16 | 22 | 1 | 11 | 9 |
| 9 | ウクライナ | 19 | 8 | 23 | 4 | 14 |
| 10 | 日本 | 23 | 11 | 9 | 18 | 6 |
| 11 | オランダ | 12 | 16 | 12 | 14 | 13 |
| 12 | 台湾 | 28 | 18 | 5 | 12 | 15 |
| 13 | ポーランド | 47 | 19 | 6 | 7 | 19 |
| 14 | キルギス | 9 | 20 | 21 | 17 | 12 |
| 15 | タジキスタン | 8 | 25 | 31 | 23 | 8 |
| 16 | 英国 | 26 | 21 | 22 | 19 | 11 |
| 17 | インド | 33 | 4 | 52 | 16 | 21 |
| 18 | アルメニア | 20 | 12 | 35 | 20 | 26 |
| 19 | アラブ首長国連邦 | 15 | 14 | 29 | 31 | 23 |
| 20 | ベトナム | 14 | 9 | 38 | 26 | 43 |

中国市場の位置付け

ロシア輸出センターの資料によれば、2018年のロシアの相手国別非原料・非エネルギー輸出額は、図表9のようになっている。また、ロシア輸出センターが独自の方法にもとづき、ロシアにとっての非原料・非エネルギー輸出の相手国としての有望性をランキングしたところ、図表10のようになった。

中国は、2018年のロシアの相手国別非原料・非エネルギー輸出相手国として、トップに立っている。しかし、ロシアの対中輸出全体に占める非資源・非エネの比率は21.7%と高くはなく、ロシアの同輸出にとって決して簡単な市場ではないことをうかがわせる。それでも、中国は国・経済の規模が威力を発揮し、やはり非資源・非エネ輸出相手国として重要性がきわめて高いということになる。

それとは逆のパターンが、ユーラシア経済連合のパートナー諸国である。ロシアの貿易に占めるユ

ユーラシア経済域内取引のシェアは、決して大きなものではない（2018年の輸出では8.4%、輸入では7.7%）。しかし、図表9に見るとおり、ロシアの非資源・非エネ輸出相手国としては、カザフスタンが2位、ベラルーシが3位に食い込んでいる。図表10の有望性ランキングでは、カザフスタンが1位、ベラルーシが2位である。なるべく加工度・付加価値の高い商品の輸出を拡大したいロシアにとって、ユーラシア統合のパートナー諸国は、市場として一定の価値を持っていることは間違いない。

（服部 倫卓）

Ⅲ.ロシアの地域ごとの主要貿易相手国 —対中・対日貿易を中心に—

はじめに

このコーナーでは、ロシア連邦関税局の各支部が発表している通関統計にもとづき、2018年のロシアの連邦管区別、地域別の主要輸出入相手国を概観する。その際に、ロシアの最大の貿易相手国であり本調査の主題でもある中国と、我が国・日本との取引データを特に重視する。

以下のデータ自体は一般に公開されているものだが、それをこのように網羅的にまとめたものは類例がないと思われ、それなりに貴重な資料になっていると自負する。

データ解説

周知のとおり、近年ロシアにとっての最大の貿易相手国となっているのが、中国である。「ロシアの貿易相手国上位20カ国の顔触れの変遷」の表に見るように、中国の首位の座はもはや不動であり、しかもロシアの貿易に占めるそのシェアは年々拡大している。それに対し、ここに来て日本の順位・シェアが低下気味なのは気になるところである。

ただ、ロシアはヨーロッパとアジアを股に掛ける広大な国であり、当然のことながら、地域によって主要貿易相手国の顔触れは異なってくる。そこで、ロシアの通関統計にもとづき、各連邦管区と地域の主要相手国を抽出し、とりわけ対中国および日本の取引額に着目してみようというのが、今回の企画である。

具体的には、ロシア連邦関税局の各支部のウェブサイトに掲載された各連邦管区および地域の2018年の輸出入データを紐解き、主要貿易相手国を整理する作業を行った。以下の表では、各連邦管区および地域の輸出入の総額、輸出入相手国上位5カ国までを掲載するとともに、対中国および日本との取引額は多寡にかかわらず必ず掲載することとして、一覧表を作成した。中国のデータには濃い網掛けを、日本のデータには薄い網掛けを施している。

ただし、ロシアの貿易データを地域別に分析することには、特有の困難がある。それは、貿易額が、本社の登記地によって記録されることである。たとえば、シベリア産の石油が外国に輸出されても、石油会社の本社がモスクワ市にあれば、それはモスクワ市の輸出としてカウントされるのだ。現に、2018年のモスクワ市の輸出の実に87.2%が、燃料・エネルギーとなっている。その結果、2018年のロシアの輸出の43.9%、輸入の43.4%が、大企業の本社の集中するモスクワ市によるという、いびつな構図となっている。以下の貿易統計は、そのような限界を抱えており、実際の各地域による外国とのモノのやり取りを完全には反映していない点に注意する必要がある。

さて、以下の表を見ると、中国はどのエリアにおいても概ね上位に顔を出すが（特に輸入相手国として）、ヨーロッパ部よりは、やはり地理的に近いシベリア・極東でのプレゼンスが目立つ。中でも、ブリヤート共和国、ザバイカル地方、沿海地方、ハバロフスク地方、アムール州、ユダヤ自治州といった中国と隣接する（ブリヤートは直接国境こそ接していないが）地域にとって、貿易相手国としての中国のシェアは圧倒的である。

参考:ロシアの貿易相手国上位20カ国の顔触れの変遷

(数字はロシアの輸出入総額に占めるシェア、%)

| 順位 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 |
|----|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 1 | 中国 10.17 | 中国 10.43 | 中国 10.54 | 中国 11.26 | 中国 12.08 | 中国 14.13 | 中国 14.86 | 中国 15.74 |
| 2 | ドイツ 8.75 | オランダ 9.86 | オランダ 9.02 | オランダ 9.34 | ドイツ 8.70 | ドイツ 8.70 | ドイツ 8.54 | ドイツ 8.66 |
| 3 | オランダ 8.34 | ドイツ 8.80 | ドイツ 8.90 | ドイツ 8.93 | オランダ 8.35 | オランダ 6.90 | オランダ 6.75 | オランダ 6.85 |
| 4 | ウクライナ 6.16 | イタリア 5.46 | イタリア 6.40 | イタリア 6.18 | イタリア 5.82 | ベラルーシ 5.10 | ベラルーシ 5.23 | ベラルーシ 4.94 |
| 5 | イタリア 5.60 | ウクライナ 5.38 | ウクライナ 4.70 | ベラルーシ 4.11 | ベラルーシ 4.60 | 米国 4.27 | イタリア 4.09 | イタリア 3.92 |
| 6 | ベラルーシ 4.70 | ベラルーシ 4.34 | ベラルーシ 4.06 | トルコ 4.03 | トルコ 4.44 | イタリア 4.23 | 米国 3.96 | トルコ 3.71 |
| 7 | トルコ 3.87 | トルコ 4.08 | 日本 3.95 | 日本 3.92 | 日本 4.05 | 日本 3.43 | トルコ 3.77 | 米国 3.64 |
| 8 | 米国 3.80 | 日本 3.72 | トルコ 3.89 | 米国 3.71 | 米国 3.97 | トルコ 3.36 | 韓国 3.29 | 韓国 3.61 |
| 9 | 日本 3.62 | 米国 3.37 | ポーランド 3.31 | ウクライナ 3.55 | 韓国 3.43 | 韓国 3.23 | 日本 3.11 | ポーランド 3.15 |
| 10 | フランス 3.43 | ポーランド 3.26 | 米国 3.28 | 韓国 3.48 | カザフスタン 2.96 | フランス 2.84 | カザフスタン 2.98 | 日本 3.09 |
| 11 | ポーランド 3.41 | 韓国 2.96 | 韓国 2.99 | ポーランド 2.93 | ウクライナ 2.84 | カザフスタン 2.82 | ポーランド 2.83 | カザフスタン 2.65 |
| 12 | 韓国 3.04 | フランス 2.89 | 英国 2.92 | カザフスタン 2.74 | ポーランド 2.62 | ポーランド 2.80 | フランス 2.64 | フランス 2.50 |
| 13 | 英国 2.58 | カザフスタン 2.89 | カザフスタン 2.79 | 英国 2.46 | フランス 2.21 | 英国 2.22 | ウクライナ 2.20 | ウクライナ 2.18 |
| 14 | カザフスタン 2.41 | 英国 2.77 | フランス 2.64 | フランス 2.32 | 英国 2.13 | ウクライナ 2.19 | 英国 2.18 | フィンランド 2.14 |
| 15 | フィンランド 2.30 | フィンランド 2.03 | フィンランド 2.22 | フィンランド 2.03 | フィンランド 1.85 | フィンランド 1.93 | フィンランド 2.11 | 英国 2.00 |
| 16 | スイス 1.78 | スイス 1.64 | スイス 1.40 | ラトビア 1.72 | ベルギー 1.61 | ベルギー 1.71 | ベルギー 1.66 | ベルギー 1.70 |
| 17 | ベルギー 1.41 | ベルギー 1.34 | ベルギー 1.40 | ベルギー 1.63 | インド 1.49 | インド 1.65 | インド 1.60 | インド 1.60 |
| 18 | ハンガリー 1.34 | インド 1.31 | チェコ 1.34 | チェコ 1.28 | ラトビア 1.42 | チェコ 1.17 | チェコ 1.26 | チェコ 1.26 |
| 19 | スペイン 1.27 | スペイン 1.27 | ラトビア 1.33 | インド 1.21 | チェコ 1.16 | ラトビア 1.13 | エジプト 1.15 | エジプト 1.11 |
| 20 | スロバキア 1.22 | チェコ 1.26 | スペイン 1.30 | スペイン 1.14 | スペイン 1.05 | スイス 1.06 | スイス 1.03 | スイス 1.07 |

(出所)ロシア連邦関税局のデータにもとづいて作成。

その極東では、韓国の「健闘」も目立つ。今回の2018年のデータによれば、韓国は極東連邦管区にとって最大の輸出相手国であり、輸入相手国としても第2位である。

日本はどうか、極東連邦管区の輸出相手国として3位、輸入相手国としても3位に入っている。2018年に、地域レベルの輸出入相手国として、日本が唯一トップに立ったのはウリヤノフスク州の輸入相手国としてだけであり、これは日系工場が複数立地していることの効果と考えられよう。ちなみに、今回のデータによれば、日本の対口輸入の49.2%は極東連邦管区からだが、対口輸出に占める極東連邦管区向けの比率は5.6%にすぎないという計算になる。

凡例

下表においては、スペースの都合により、輸出入相手国を、略号で示している。漢字一文字による略号が定着している場合には、漢字で示している。それ以外の国は、インターネットの国別ドメインのアルファベット2文字で示している。具体的には、以下のとおりである。

伊＝イタリア、印＝インド、英＝英国、加＝カナダ、韓＝韓国、香＝香港、豪＝オーストラリア、西＝スペイン、台＝台湾、中＝中国、土＝トルコ、独＝ドイツ、日＝日本、伯＝ブラジル、白＝ベルギー、仏＝フランス、米＝米国、北＝北朝鮮、蘭＝オランダ、奥＝オーストリア、AB＝アブハジア、AE＝アラブ首長国連邦、AM＝アルメニア、AO＝アンゴラ、AZ＝アゼルバイジャン、BY＝ベラルーシ、CH＝スイス、CY＝キプロス、DK＝デンマーク、DZ＝アルジェリア、EC＝エクアドル、EE＝エストニア、EG＝エジプト、FI＝フィンランド、GE＝ジョージア、GR＝ギリシャ、HU＝ハンガリー、ID＝インドネシア、IE＝アイルランド、IL＝イスラエル、IQ＝イラク、IR＝イラン、JM＝ジャマイカ、JO＝ヨルダン、KG＝キルギス、KW＝クウェート、KZ＝カザフスタン、LB＝レバノン、LT＝リトアニア、LV＝ラトビア、MA＝モロッコ、MD＝モルドバ、MN＝モンゴル、MX＝メキシコ、MY＝マレーシア、NO＝ノルウェー、NZ＝ニュージーランド、OS＝南オセチア、PE＝ペルー、PH＝フィリピン、PL＝ポーランド、RO＝ルーマニア、RS＝セルビア、SA＝サウジアラビア、SE＝スウェーデン、SG＝シンガポール、SI＝スロベニア、SK＝スロバキア、SN＝セネガル、TM＝トルクメニスタン、UA＝ウクライナ、UY＝ウルグアイ、UZ＝ウズベキスタン、VN＝ベトナム、ZA＝南アフリカ

2018年のロシアの地域ごとの主要貿易相手国(単位:1,000ドル)

| | | 総額 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | 中国 | 日本 |
|---------------|----|-------------|--------------|--------------|--------------|---------------|--------------|------------|------------|
| ロシア全体 (概数) | 輸出 | 449,963,700 | 中 56,065,500 | 蘭 43,471,000 | 独 34,096,300 | BY 21,819,800 | 土 21,345,000 | 56,065,500 | 12,453,400 |
| | 輸入 | 238,151,400 | 中 52,218,000 | 独 25,510,500 | 米 12,516,000 | BY 12,179,200 | 伊 10,580,300 | 52,218,000 | 8,819,200 |

中央連邦管区

| | | 総額 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | 中国 | 日本 |
|---------|----|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------|------------|-----------|
| 中央連邦管区 | 輸出 | 226,181,772 | 中 30,273,349 | 独 22,004,571 | 蘭 17,854,514 | 土 13,740,680 | BY 13,207,901 | 30,273,349 | 2,809,919 |
| | 輸入 | 149,912,590 | 中 33,584,185 | 独 16,643,740 | BY 8,974,828 | 米 7,999,803 | 伊 7,490,703 | 33,584,185 | 5,921,614 |
| ベルゴロド州 | 輸出 | 3,334,879 | 伊 560,564 | UA 261,978 | KZ 234,290 | 独 226,380 | 土 215,092 | 29,014 | 40,443 |
| | 輸入 | 1,483,975 | UA 703,015 | 独 124,474 | 中 100,583 | 蘭 83,623 | BY 63,358 | 100,583 | 32,777 |
| ブリヤンスク州 | 輸出 | 319,922 | BY 152,571 | KZ 33,497 | UA 19,125 | LT 15,154 | MN 14,319 | 1,314 | 12 |
| | 輸入 | 800,955 | BY 381,240 | MD 381,240 | 豪 55,386 | UA 51,182 | 中 47,461 | 47,461 | 1,134 |
| ウラジーミル州 | 輸出 | 837,146 | KZ 114,217 | IQ 98,947 | BY 97,901 | DZ 77,873 | UA 40,466 | 6,006 | 34 |
| | 輸入 | 1,606,928 | 中 379,398 | 独 182,711 | 伊 118,441 | 土 105,149 | PL 101,506 | 379,398 | 9,633 |
| ヴォロネジ州 | 輸出 | 1,570,379 | UA 372,287 | AE 137,709 | EG 114,999 | LV 91,893 | PL 62,537 | 7,759 | 1 |
| | 輸入 | 926,977 | 中 186,223 | BY 183,609 | 独 113,690 | PL 54,465 | UA 52,873 | 186,223 | 9,082 |
| イワノヴォ州 | 輸出 | 166,222 | BY 27,754 | KZ 27,082 | UA 12,516 | 独 12,029 | 蘭 8,878 | 3,805 | 60 |
| | 輸入 | 559,737 | UZ 176,384 | 中 99,632 | BY 29,606 | 伊 28,363 | 土 28,363 | 99,632 | 2,570 |
| カルーガ州 | 輸出 | 1,469,357 | 蘭 217,957 | KZ 153,451 | BY 139,365 | UA 139,365 | EG 139,365 | 7,267 | 43 |
| | 輸入 | 5,992,853 | 独 1,256,514 | 中 1,178,971 | SK 1,178,971 | 日 1,178,971 | SE 302,643 | 1,178,971 | 1,178,971 |
| コストロマ州 | 輸出 | 338,106 | BY 39,181 | KZ 38,872 | 米 38,872 | 独 38,872 | UZ 38,872 | 11,613 | 17 |
| | 輸入 | 138,611 | 中 22,966 | 独 21,199 | 伊 12,511 | BY 12,195 | AM 10,108 | 22,966 | 208 |
| クルスク州 | 輸出 | 682,562 | SK 126,158 | UA 77,932 | LV 64,151 | BY 50,267 | KZ 48,003 | 31,858 | 51 |
| | 輸入 | 521,015 | UA 154,246 | CH 106,192 | BY 47,135 | 伊 35,997 | 独 26,622 | 23,462 | 6,532 |
| リベツク州 | 輸出 | 5,529,793 | 土 1,485,623 | MX 1,342,580 | 白 1,196,542 | DK 380,802 | 米 379,384 | 1,064 | 267 |
| | 輸入 | 1,128,792 | 独 238,922 | 中 218,518 | 伊 101,070 | BY 79,391 | 蘭 65,072 | 218,518 | 9,742 |
| モスクワ州 | 輸出 | 7,075,950 | BY 1,251,525 | KZ 988,483 | UA 603,555 | 印 483,294 | 米 354,747 | 224,928 | 37,145 |
| | 輸入 | 27,775,026 | 中 5,489,843 | 独 2,491,025 | 日 2,062,001 | BY 1,805,825 | 米 1,603,765 | 5,489,843 | 2,062,001 |
| オリョール州 | 輸出 | 243,555 | LV 70,469 | BY 32,425 | KZ 26,163 | 独 17,281 | UA 12,128 | 2,061 | 213 |
| | 輸入 | 324,940 | 独 63,966 | UA 47,823 | 伊 46,878 | 中 31,330 | BY 29,940 | 31,330 | 3,361 |
| リャザン州 | 輸出 | 486,541 | BY 59,560 | UA 40,974 | RO 35,094 | 中 31,454 | PL 31,000 | 31,454 | 235 |
| | 輸入 | 704,725 | 独 132,155 | BY 43,397 | 伊 42,441 | 中 32,496 | 仏 32,496 | 32,496 | 1,215 |
| スモレンスク州 | 輸出 | 1,227,815 | BY 440,160 | 伯 162,175 | UA 92,976 | 白 88,062 | 土 56,159 | 1,040 | 1,341 |
| | 輸入 | 1,876,371 | BY 1,381,086 | 独 123,558 | 中 68,282 | PL 40,628 | 蘭 29,244 | 68,282 | 3,137 |
| タンポフ州 | 輸出 | 239,486 | LV 76,352 | UA 23,699 | BY 16,313 | KZ 14,441 | UZ 12,320 | 60 | 24 |
| | 輸入 | 183,054 | UA 30,619 | 中 28,319 | BY 16,599 | 独 15,832 | 仏 15,267 | 28,319 | 92 |
| トヴェリ州 | 輸出 | 299,148 | BY 77,940 | KZ 35,380 | UA 17,268 | EE 15,302 | 独 13,297 | 4,630 | 155 |
| | 輸入 | 602,585 | 中 119,298 | 伊 97,063 | 独 69,239 | BY 57,597 | 日 29,198 | 119,298 | 29,198 |
| トゥーラ州 | 輸出 | 3,550,568 | DZ 512,870 | 米 491,467 | OZ 272,871 | 印 251,727 | JO 194,330 | 110,329 | 6,426 |
| | 輸入 | 1,082,354 | 中 233,025 | 独 143,885 | ID 85,341 | UA 68,902 | 伊 61,501 | 233,025 | 15,793 |
| ヤロスラヴリ州 | 輸出 | 1,201,317 | 中 295,680 | BY 245,814 | PL 116,749 | KZ 84,203 | 仏 62,139 | 295,680 | 1,040 |
| | 輸入 | 776,899 | 中 120,891 | 独 90,508 | 伊 82,595 | 日 68,403 | 仏 67,791 | 120,891 | 68,403 |
| モスクワ市 | 輸出 | 197,609,026 | 中 29,503,470 | 独 21,058,437 | 蘭 17,303,356 | 伊 11,704,006 | 土 11,481,343 | 29,503,470 | 2,722,413 |
| | 輸入 | 103,426,791 | 中 25,080,005 | 独 11,482,901 | 米 6,095,589 | 仏 5,441,167 | 伊 5,088,470 | 25,080,005 | 3,314,995 |

北西連邦管区

| | | 総額 | 1位 | | 2位 | | 3位 | | 4位 | | 5位 | | 中国 | 日本 |
|-------------|----|------------|----|------------|----|-----------|----|-----------|----|-----------|----|-----------|-----------|-----------|
| 北西連邦管区 | 輸出 | 50,750,387 | 蘭 | 10,330,643 | 中 | 3,768,781 | 独 | 3,032,046 | 米 | 2,918,081 | FI | 2,573,632 | 3,768,781 | 232,780 |
| | 輸入 | 37,536,936 | 中 | 6,760,436 | 独 | 3,626,695 | 韓 | 3,096,731 | 米 | 1,873,084 | FI | 1,505,288 | 6,760,436 | 1,446,878 |
| カレリア共和国 | 輸出 | 1,225,038 | FI | 278,266 | 蘭 | 108,405 | 土 | 99,485 | EG | 73,409 | 独 | 69,678 | 48,810 | 33 |
| | 輸入 | 200,345 | FI | 46,091 | UA | 23,384 | EE | 20,241 | SE | 14,808 | 独 | 13,504 | 9,992 | 3,935 |
| コミ共和国 | 輸出 | 1,022,220 | 蘭 | 261,517 | LV | 76,368 | 独 | 53,886 | KZ | 53,879 | 伊 | 47,284 | 19,142 | 411 |
| | 輸入 | 206,346 | FI | 44,915 | 独 | 33,365 | CZ | 22,682 | 中 | 21,416 | 埃 | 19,829 | 21,416 | 346 |
| アルハンゲリスク州 | 輸出 | 2,958,284 | 蘭 | 1,070,228 | 白 | 356,582 | 印 | 232,444 | 中 | 160,120 | 仏 | 112,546 | 160,120 | 27 |
| | 輸入 | 232,300 | FI | 92,712 | 米 | 38,055 | 中 | 37,887 | BY | 16,619 | 独 | 14,442 | 37,887 | 37 |
| ヴォログダ州 | 輸出 | 4,711,241 | PL | 473,716 | FI | 364,306 | BY | 351,687 | 米 | 336,930 | LV | 314,702 | 84,620 | 11,436 |
| | 輸入 | 708,108 | 中 | 139,477 | BY | 131,398 | 独 | 54,588 | UY | 45,449 | 伊 | 38,764 | 139,477 | 16,765 |
| カリニングラード州 | 輸出 | 1,997,912 | NO | 213,224 | 蘭 | 210,658 | BY | 145,089 | 中 | 127,636 | FI | 124,656 | 127,636 | 3,436 |
| | 輸入 | 8,248,826 | 韓 | 1,609,737 | 中 | 859,239 | 独 | 854,524 | SK | 802,738 | 伯 | 642,137 | 859,239 | 32,845 |
| レニングラード州 | 輸出 | 7,108,998 | 中 | 1,269,013 | 蘭 | 958,555 | DK | 525,841 | FI | 505,020 | EE | 461,303 | 1,269,013 | 57,645 |
| | 輸入 | 4,115,873 | 独 | 542,679 | 中 | 480,244 | FI | 322,952 | 伊 | 310,294 | 印 | 195,693 | 480,244 | 51,786 |
| ムルマンスク州 | 輸出 | 3,650,130 | CH | 1,375,035 | FI | 814,787 | 蘭 | 761,995 | NO | 148,410 | LT | 118,074 | 105,140 | 14,730 |
| | 輸入 | 330,005 | NO | 81,319 | 独 | 45,382 | JM | 28,002 | SE | 27,600 | 伯 | 25,127 | 15,595 | 11,472 |
| ノヴゴロド州 | 輸出 | 1,342,021 | 中 | 301,735 | 米 | 227,908 | 伯 | 159,676 | SE | 113,044 | FI | 91,536 | 301,735 | 2,642 |
| | 輸入 | 439,650 | FI | 57,752 | 伊 | 48,591 | 中 | 45,379 | 独 | 36,084 | ID | 34,538 | 45,379 | 219 |
| ブスコフ州 | 輸出 | 282,717 | BY | 184,949 | EE | 21,284 | LV | 19,250 | KZ | 9,275 | FI | 6,121 | 839 | 38 |
| | 輸入 | 308,982 | BY | 45,452 | 独 | 39,445 | 中 | 36,551 | LV | 34,945 | HU | 19,170 | 36,551 | 493 |
| サンクトペテルブルグ市 | 輸出 | 26,451,823 | 蘭 | 6,922,381 | 独 | 2,262,797 | 米 | 1,791,980 | 中 | 1,651,726 | BY | 1,572,260 | 1,651,726 | 142,382 |
| | 輸入 | 22,746,501 | 中 | 5,114,654 | 独 | 1,992,682 | 韓 | 1,382,710 | 日 | 1,328,980 | 米 | 1,322,004 | 5,114,654 | 1,328,980 |

南連邦管区

| | | 総額 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | 中国 | 日本 |
|-------------------------|----|------------|--------------|--------------|--------------|--------------|------------|-----------|--------|
| 南連邦管区 | 輸出 | 20,453,900 | 土 2,721,246 | EG 2,269,310 | UA 1,591,933 | CH 1,138,357 | 伊 905,192 | 701,040 | 75,715 |
| | 輸入 | 9,427,932 | 中 1,423,391 | UA 1,097,698 | 土 670,252 | 独 530,921 | BY 451,018 | 1,423,391 | 61,816 |
| アディゲ共和国 | 輸出 | 39,681 | LT 5,962 | AB 4,787 | BY 4,601 | 中 2,861 | KZ 2,739 | 2,861 | 0 |
| | 輸入 | 55,548 | 中 18,139 | 独 7,503 | SK 5,135 | 伊 4,492 | 蘭 3,539 | 18,139 | 115 |
| カルムイク共和国 | 輸出 | 15 | BY 12 | UZ 2 | AZ 0 | MD 0 | UA 0 | 0 | 0 |
| | 輸入 | 4,589 | EG 2,085 | 土 794 | RS 501 | IR 415 | MA 260 | 123 | 0 |
| 参考:クリミア共和国 | 輸出 | 23,836 | UA 7,629 | 土 6,307 | BY 3,066 | 印 2,394 | KZ 2,200 | 0 | 0 |
| | 輸入 | 56,484 | UA 16,039 | BY 15,179 | 伊 5,842 | AM 5,135 | 中 2,652 | 0 | 0 |
| クラスノダル地方 | 輸出 | 8,439,418 | 土 1,330,565 | 伊 769,539 | EG 601,218 | 中 442,241 | SN 359,240 | 442,241 | 28,874 |
| | 輸入 | 4,666,314 | 中 655,234 | 土 472,375 | ID 425,939 | EC 279,620 | 独 262,229 | 655,234 | 6,999 |
| アストラハン州 | 輸出 | 952,916 | EG 329,861 | IR 246,667 | 中 156,040 | TM 66,797 | 土 31,662 | 156,040 | 0 |
| | 輸入 | 678,807 | SG 266,593 | RO 156,559 | VN 115,733 | TM 35,358 | IR 20,654 | 18,728 | 146 |
| ヴォルゴグラード州 | 輸出 | 1,932,207 | UA 356,258 | FI 232,465 | 米 139,987 | KZ 136,751 | BY 111,596 | 7,398 | 27,061 |
| | 輸入 | 909,658 | UA 144,505 | 中 135,421 | 独 110,124 | BY 58,580 | 伊 55,235 | 135,421 | 19,953 |
| ロストフ州 | 輸出 | 9,061,255 | EG 1,296,028 | 土 1,249,655 | CH 1,134,516 | UA 1,039,642 | VN 268,083 | 92,132 | 19,780 |
| | 輸入 | 3,046,979 | UA 740,988 | 中 592,642 | 土 184,031 | BY 156,107 | 独 147,167 | 592,642 | 34,146 |
| 参考:セヴァストープ リ市(1~11月) | 輸出 | 4,400 | UA 1,500 | NZ 1,000 | IL 600 | BY 400 | KZ 400 | 100 | 0 |
| | 輸入 | 8,300 | BY 1,500 | 伊 1,500 | 土 1,400 | PL 800 | 日 500 | 400 | 500 |

北カフカス連邦管区

| | | 総額 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | 中国 | 日本 |
|--------------------|----|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|--------|
| 北カフカス連邦管区 | 輸出 | 1,290,695 | AZ 115,782 | 土 94,987 | KZ 86,659 | AM 85,194 | GE 74,290 | 42,945 | 1,120 |
| | 輸入 | 1,047,145 | 中 290,329 | 独 101,107 | BY 93,415 | UA 76,012 | 伊 53,049 | 290,329 | 11,920 |
| ダゲスタン共和国 | 輸出 | 64,165 | AZ 18,247 | UA 10,525 | GE 10,287 | IR 6,425 | AM 3,152 | 2,008 | 0 |
| | 輸入 | 108,385 | CZ 19,590 | 中 17,944 | BY 12,593 | 土 10,297 | SI 8,235 | 17,944 | 0 |
| イングーシ共和国 | 輸出 | 662 | AM 256 | GE 224 | KZ 81 | AZ 77 | TM 10 | 0 | 0 |
| | 輸入 | 15,885 | 蘭 4,076 | 伊 4,050 | 土 2,252 | SI 1,557 | 中 1,409 | 1,409 | 4 |
| カバルダ・バルカル 共和国 | 輸出 | 35,648 | GE 12,695 | AM 5,706 | KZ 3,130 | UA 2,218 | 西 2,076 | 106 | 0 |
| | 輸入 | 68,457 | 伊 17,374 | 中 8,111 | 独 8,091 | AZ 5,803 | 土 4,148 | 8,111 | 1,079 |
| カラチャイ・チェルケ ス共和国 | 輸出 | 21,704 | IR 4,354 | 米 2,794 | UA 2,175 | BY 1,453 | LB 1,110 | 990 | 0 |
| | 輸入 | 111,335 | 中 69,010 | 独 14,807 | 独 7,640 | 伊 3,935 | BY 3,600 | 69,010 | 1,563 |
| 北オセチア共和国 | 輸出 | 95,193 | AM 42,101 | GE 20,258 | GR 13,507 | OS 10,131 | UA 3,250 | 57 | 0 |
| | 輸入 | 48,463 | GE 8,683 | 独 8,462 | 中 8,075 | 伊 5,602 | 白 2,796 | 8,075 | 2 |
| チェチエン共和国 | 輸出 | 3,746 | IR 1,916 | GE 1,153 | LV 511 | KZ 106 | KW 24 | 0 | 0 |
| | 輸入 | 53,557 | 独 21,942 | CZ 11,178 | 中 3,836 | 西 2,896 | BY 2,783 | 3,836 | 0 |
| スタヴロポリ地方 | 輸出 | 1,069,613 | AZ 94,570 | 土 94,242 | KZ 78,385 | BY 63,960 | 米 62,476 | 39,784 | 1,120 |
| | 輸入 | 640,747 | 中 181,582 | BY 72,221 | UA 70,707 | 独 47,699 | 蘭 28,564 | 181,582 | 9,272 |

沿ヴォルガ連邦管区

| | | 総額 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | 中国 | 日本 |
|------------|----|------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-------------|-----------|---------|
| 沿ヴォルガ連邦管区 | 輸出 | 43,372,153 | 蘭 4,204,075 | PL 3,548,052 | BY 3,520,078 | KZ 2,723,796 | 米 1,701,873 | 1,491,221 | 161,049 |
| | 輸入 | 14,805,103 | 独 2,710,853 | 中 2,337,957 | BY 780,132 | 米 609,361 | 日 565,462 | 2,337,957 | 565,462 |
| バシコルスタン共和国 | 輸出 | 4,355,446 | LV 889,293 | BY 592,264 | 中 419,042 | KZ 315,805 | 印 246,970 | 419,042 | 5,724 |
| | 輸入 | 1,008,760 | 独 226,129 | 中 194,465 | BY 97,093 | 西 89,785 | 米 71,617 | 194,465 | 45,927 |
| マリ・エル共和国 | 輸出 | 467,407 | LV 174,989 | BY 69,547 | EE 64,322 | 蘭 24,156 | KZ 19,393 | 11,179 | 5 |
| | 輸入 | 95,603 | 蘭 16,727 | 中 15,754 | 独 14,745 | 伊 7,508 | BY 5,647 | 15,754 | 4,473 |
| モルドヴィア共和国 | 輸出 | 286,262 | KZ 55,029 | BY 54,889 | 中 31,154 | CY 17,098 | 米 16,664 | 31,154 | 1,926 |
| | 輸入 | 218,502 | 中 88,900 | 独 25,447 | 日 16,983 | KZ 9,931 | 米 9,285 | 88,900 | 16,983 |
| タタルスタン共和国 | 輸出 | 15,406,340 | PL 2,739,441 | 蘭 2,731,781 | BY 995,833 | 英 859,843 | 独 739,049 | 198,192 | 28,030 |
| | 輸入 | 3,854,369 | 独 1,117,483 | 中 430,517 | 米 300,131 | BY 197,882 | 土 193,974 | 430,517 | 72,496 |
| ウドムルト共和国 | 輸出 | 402,556 | EG 122,923 | SA 45,097 | KZ 42,850 | BY 36,822 | 独 30,718 | 6,446 | 176 |
| | 輸入 | 382,468 | 中 76,048 | PL 50,323 | RO 39,475 | 韓 33,689 | 独 28,962 | 76,048 | 1,136 |
| チュヴァシ共和国 | 輸出 | 207,525 | KZ 69,422 | BY 29,289 | 中 10,820 | 印 9,944 | UZ 7,631 | 10,820 | 0 |
| | 輸入 | 358,039 | 中 153,877 | BY 52,975 | 独 31,973 | 韓 13,788 | 白 13,752 | 153,877 | 5,971 |
| ベルミ地方 | 輸出 | 5,384,415 | 伯 817,481 | 蘭 502,332 | 米 362,637 | FI 356,811 | 中 350,947 | 350,947 | 78,548 |
| | 輸入 | 791,388 | 中 189,205 | 伊 88,413 | 独 77,379 | UA 60,010 | 日 50,037 | 189,205 | 50,037 |
| キーロフ州 | 輸出 | 893,738 | 伯 150,115 | IE 61,866 | 白 59,917 | 独 46,786 | FI 43,140 | 39,020 | 308 |
| | 輸入 | 322,480 | 中 63,708 | 独 56,989 | 米 39,007 | 伊 36,916 | CH 21,458 | 63,708 | 282 |
| ニジェゴロド州 | 輸出 | 5,486,014 | UA 791,126 | BY 773,563 | 印 650,681 | 蘭 502,811 | 土 304,856 | 164,271 | 7,959 |
| | 輸入 | 3,244,543 | 独 549,587 | 中 387,203 | 仏 210,972 | CZ 197,619 | 伊 185,487 | 387,203 | 78,048 |
| オレンブルグ州 | 輸出 | 2,757,188 | 米 507,219 | KZ 459,986 | BY 427,745 | 伊 264,333 | UZ 198,122 | 21,836 | 34,280 |
| | 輸入 | 528,967 | KZ 216,835 | 中 103,101 | UZ 80,239 | 西 22,095 | 独 18,086 | 103,101 | 9,460 |
| ベンザ州 | 輸出 | 298,471 | KZ 58,621 | DZ 55,564 | BY 34,750 | UA 21,918 | LV 17,585 | 3,768 | 1,802 |
| | 輸入 | 272,405 | 中 64,546 | 独 46,737 | BY 22,932 | 米 20,307 | 伊 17,686 | 64,546 | 435 |
| サマラ州 | 輸出 | 5,045,438 | MN 674,344 | UA 415,513 | KZ 356,160 | BY 294,037 | 印 265,996 | 220,257 | 1,613 |
| | 輸入 | 2,443,219 | 独 406,069 | 中 373,157 | RO 344,643 | 仏 154,316 | BY 107,878 | 373,157 | 68,600 |
| サラトフ州 | 輸出 | 1,591,842 | 独 240,637 | 土 222,967 | 伯 196,229 | 米 191,800 | KZ 127,784 | 8,340 | 0 |
| | 輸入 | 636,708 | 中 98,819 | ID 83,387 | 澳 72,521 | 独 52,360 | MY 46,604 | 98,819 | 2,074 |
| ウリヤノフスク州 | 輸出 | 789,510 | DZ 328,532 | EG 145,361 | KZ 55,630 | BY 54,246 | HU 20,728 | 5,949 | 679 |
| | 輸入 | 647,653 | 日 209,542 | 中 98,657 | 独 58,906 | PL 52,671 | 西 31,633 | 98,657 | 209,542 |

ウラル連邦管区

| | | 総額 | 1位 | | 2位 | | 3位 | | 4位 | | 5位 | | 中国 | 日本 |
|--------------------|----|------------|----|-----------|----|-----------|----|-----------|----|-----------|----|-----------|-----------|---------|
| ウラル連邦管区 | 輸出 | 40,944,322 | 蘭 | 6,633,340 | 中 | 5,537,289 | 独 | 4,999,973 | 米 | 1,704,743 | BY | 1,682,300 | 5,537,289 | 464,155 |
| | 輸入 | 9,513,582 | KZ | 1,784,207 | 中 | 1,731,625 | 独 | 1,238,283 | 仏 | 508,632 | 米 | 460,990 | 1,731,625 | 150,631 |
| クルガン州 | 輸出 | 216,927 | IQ | 107,014 | KZ | 41,227 | 印 | 9,682 | UZ | 9,362 | BY | 8,383 | 3,769 | 0 |
| | 輸入 | 81,909 | 中 | 21,615 | AE | 11,567 | 独 | 11,133 | KZ | 8,061 | 白 | 3,093 | 21,615 | 4 |
| スヴェルドロフスク州 | 輸出 | 8,559,007 | 米 | 1,440,776 | 中 | 1,211,888 | VN | 498,373 | KZ | 466,600 | IQ | 415,745 | 1,211,888 | 51,075 |
| | 輸入 | 4,505,994 | 中 | 889,519 | KZ | 869,412 | 独 | 425,775 | 仏 | 387,350 | 米 | 161,620 | 889,519 | 119,076 |
| チュメニ州 (自治管区を除く) | 輸出 | 3,761,215 | 蘭 | 882,711 | 仏 | 500,638 | 英 | 327,253 | SE | 320,024 | PL | 270,831 | 49,518 | 15 |
| | 輸入 | 1,517,669 | 独 | 559,286 | 韓 | 169,891 | 中 | 137,235 | 米 | 62,936 | 伊 | 60,219 | 137,235 | 3,878 |
| ハンティ・マンシ自治 管区 | 輸出 | 20,154,244 | 独 | 4,469,234 | 蘭 | 4,301,183 | 中 | 3,894,151 | BY | 961,249 | 白 | 817,450 | 3,894,151 | 385,736 |
| | 輸入 | 497,363 | 米 | 199,876 | 中 | 115,795 | BY | 39,345 | KG | 17,033 | KZ | 16,493 | 115,795 | 933 |
| ヤマロ・ネネツ自治管 区 | 輸出 | 2,999,869 | 蘭 | 1,061,411 | 中 | 364,096 | 仏 | 293,921 | 英 | 279,371 | 伊 | 254,053 | 364,096 | 0 |
| | 輸入 | 138,387 | 伊 | 31,237 | 独 | 16,269 | 澳 | 15,107 | 中 | 12,231 | 米 | 8,544 | 12,231 | 7,877 |
| チェリヤビンスク州 | 輸出 | 5,253,060 | KZ | 977,998 | KW | 559,480 | 土 | 502,256 | EG | 488,392 | UZ | 348,997 | 13,868 | 27,330 |
| | 輸入 | 2,772,259 | KZ | 870,131 | 中 | 555,229 | 独 | 219,056 | 伊 | 197,730 | ZA | 141,556 | 555,229 | 18,864 |

シベリア連邦管区

| | | 総額 | 1位 | | 2位 | | 3位 | | 4位 | | 5位 | | 中国 | 日本 |
|----------------|----|------------|----|-----------|----|-----------|----|-----------|----|-----------|----|-----------|-----------|-----------|
| シベリア連邦管区 | 輸出 | 38,906,645 | 中 | 8,048,509 | 蘭 | 4,143,186 | 韓 | 2,890,189 | 日 | 2,587,410 | 台 | 2,481,070 | 8,048,509 | 2,587,410 |
| | 輸入 | 9,605,040 | 中 | 2,713,883 | 米 | 963,461 | UA | 931,734 | 独 | 548,240 | KZ | 505,187 | 2,713,883 | 167,290 |
| アルタイ共和国 | 輸出 | 21,947 | 韓 | 10,894 | MN | 2,317 | KZ | 1,881 | 香 | 1,478 | 土 | 1,339 | 773 | 1 |
| | 輸入 | 15,541 | 中 | 6,458 | 蘭 | 2,723 | CZ | 1,589 | 伊 | 1,231 | MN | 1,203 | 6,458 | 154 |
| トゥヴァ共和国 | 輸出 | 117,138 | KZ | 38,489 | 中 | 31,144 | 韓 | 21,288 | UA | 13,980 | 日 | 5,194 | 31,144 | 5,194 |
| | 輸入 | 13,079 | 中 | 12,842 | 独 | 162 | 加 | 17 | 仏 | 15 | 米 | 7 | 12,842 | 0 |
| ハカス共和国 | 輸出 | 2,337,165 | 蘭 | 338,941 | 土 | 305,507 | 中 | 283,963 | 米 | 226,878 | PL | 222,190 | 283,963 | 217,666 |
| | 輸入 | 369,246 | 豪 | 143,033 | IE | 82,114 | 伯 | 56,776 | 中 | 53,262 | 独 | 6,359 | 53,262 | 4,232 |
| アルタイ地方 | 輸出 | 1,135,024 | KZ | 355,547 | UA | 169,926 | 中 | 119,425 | UZ | 66,461 | 蘭 | 44,463 | 119,425 | 5,719 |
| | 輸入 | 504,219 | BY | 134,417 | KZ | 118,879 | 中 | 118,089 | 独 | 37,136 | UZ | 11,090 | 118,089 | 1,007 |
| クラスノヤルスク地 方 | 輸出 | 6,860,563 | 蘭 | 2,152,975 | 中 | 1,380,431 | 独 | 843,392 | CH | 823,821 | 韓 | 300,530 | 1,380,431 | 78,290 |
| | 輸入 | 2,092,379 | 米 | 461,556 | 中 | 369,320 | UA | 219,939 | 伯 | 207,951 | 豪 | 160,585 | 369,320 | 7,770 |
| イルクーツク州 | 輸出 | 7,332,619 | 中 | 4,285,736 | 日 | 662,610 | CH | 651,885 | 韓 | 273,366 | 蘭 | 209,945 | 4,285,736 | 662,610 |
| | 輸入 | 1,772,296 | UA | 567,421 | 中 | 378,432 | 豪 | 141,074 | 米 | 120,173 | FI | 75,420 | 378,432 | 27,899 |
| ケメロヴォ州 | 輸出 | 16,444,702 | 台 | 2,219,858 | 韓 | 1,898,041 | 日 | 1,363,609 | 蘭 | 1,298,888 | UA | 1,072,846 | 711,472 | 1,363,609 |
| | 輸入 | 887,646 | 中 | 198,492 | 独 | 136,501 | PL | 82,695 | 米 | 66,802 | 日 | 60,490 | 198,492 | 60,490 |
| ノヴォシビルスク州 | 輸出 | 2,588,646 | 中 | 624,400 | KZ | 327,415 | 独 | 281,876 | UA | 168,692 | 印 | 109,114 | 624,400 | 68,446 |
| | 輸入 | 2,698,725 | 中 | 962,899 | 仏 | 346,664 | 米 | 293,790 | 独 | 197,008 | KZ | 167,621 | 962,899 | 56,458 |
| オムスク州 | 輸出 | 745,262 | KZ | 165,030 | 蘭 | 61,864 | PL | 58,738 | 白 | 44,577 | 土 | 43,321 | 39,526 | 15,073 |
| | 輸入 | 395,801 | KZ | 114,394 | 中 | 76,412 | 伊 | 30,222 | 独 | 22,104 | BY | 19,016 | 76,412 | 2,655 |
| トムスク州 | 輸出 | 321,125 | 中 | 122,674 | UZ | 83,691 | KZ | 47,285 | BY | 14,076 | KG | 9,531 | 122,674 | 198 |
| | 輸入 | 324,130 | UA | 93,434 | 中 | 42,924 | KZ | 22,549 | 仏 | 19,325 | 独 | 19,299 | 42,924 | 449 |

極東連邦管区

| | | 総額 | 1位 | | 2位 | | 3位 | | 4位 | | 5位 | | 中国 | 日本 |
|----------|----|------------|----|-----------|----|-----------|----|-----------|----|-----------|----|---------|-----------|-----------|
| 極東連邦管区 | 輸出 | 28,214,243 | 韓 | 9,158,071 | 中 | 6,440,767 | 日 | 6,121,275 | 白 | 2,313,217 | 台 | 851,239 | 6,440,767 | 6,121,275 |
| | 輸入 | 6,285,597 | 中 | 3,360,819 | 韓 | 563,870 | 日 | 493,937 | 米 | 410,012 | 独 | 110,119 | 3,360,819 | 493,937 |
| ブリヤート共和国 | 輸出 | 950,004 | 中 | 328,359 | 日 | 193,544 | 韓 | 139,199 | 台 | 82,176 | PE | 66,444 | 328,359 | 193,544 |
| | 輸入 | 104,758 | 中 | 65,867 | CZ | 10,205 | MN | 8,562 | 日 | 4,804 | KZ | 3,468 | 65,867 | 4,804 |
| サハ共和国 | 輸出 | 4,643,017 | 白 | 2,142,929 | 印 | 676,807 | IL | 479,194 | AE | 424,710 | 中 | 418,927 | 418,927 | 109,465 |
| | 輸入 | 271,551 | 米 | 128,892 | AO | 29,899 | PL | 28,373 | 中 | 21,651 | 埃 | 8,128 | 21,651 | 5,111 |
| ザバイカル地方 | 輸出 | 433,498 | 中 | 360,670 | KZ | 39,722 | 日 | 14,548 | 韓 | 11,634 | MN | 2,877 | 360,670 | 14,548 |
| | 輸入 | 548,191 | 中 | 539,781 | KZ | 2,030 | 日 | 1,611 | 豪 | 991 | 独 | 590 | 539,781 | 1,611 |
| カムチャッカ地方 | 輸出 | 842,931 | 中 | 361,016 | 韓 | 265,596 | 日 | 173,016 | DK | 13,654 | 米 | 13,043 | 361,016 | 173,016 |
| | 輸入 | 74,001 | 韓 | 32,761 | 中 | 8,803 | 西 | 6,109 | 日 | 5,053 | 独 | 4,417 | 8,803 | 5,053 |
| 沿海地方 | 輸出 | 3,439,872 | 中 | 1,373,354 | 韓 | 951,166 | EG | 394,516 | 日 | 319,136 | 白 | 103,018 | 1,373,354 | 319,136 |
| | 輸入 | 4,131,753 | 中 | 2,627,181 | 韓 | 408,204 | 日 | 406,890 | 米 | 48,105 | 独 | 44,338 | 2,627,181 | 406,890 |
| ハバロフスク地方 | 輸出 | 2,573,806 | 中 | 1,599,473 | 韓 | 420,090 | 日 | 211,517 | PH | 141,455 | 台 | 56,282 | 1,599,473 | 211,517 |
| | 輸入 | 534,859 | 中 | 251,801 | 韓 | 70,215 | 米 | 41,517 | KZ | 36,556 | 独 | 19,966 | 251,801 | 17,724 |
| アムール州 | 輸出 | 369,230 | 中 | 337,851 | MN | 25,640 | 日 | 2,113 | BY | 5,605 | 韓 | 4,992 | 337,851 | 2,113 |
| | 輸入 | 312,434 | 中 | 231,303 | 土 | 33,760 | FI | 21,332 | KZ | 1,549 | UZ | 755 | 231,303 | 1,392 |
| マガダン州 | 輸出 | 408,291 | KZ | 171,043 | 韓 | 90,765 | 白 | 66,332 | 日 | 42,698 | 印 | 21,119 | 15,623 | 42,698 |
| | 輸入 | 65,218 | 中 | 21,540 | 韓 | 8,774 | ID | 8,570 | 日 | 5,254 | 米 | 5,111 | 21,540 | 5,254 |
| サハリン州 | 輸出 | 15,272,716 | 韓 | 7,258,582 | 日 | 5,200,415 | 中 | 1,860,309 | 台 | 747,378 | PH | 51,986 | 1,860,309 | 5,200,415 |
| | 輸入 | 690,411 | 米 | 166,143 | NO | 66,456 | 伊 | 58,897 | 日 | 52,062 | 英 | 45,636 | 38,929 | 52,062 |
| ユダヤ自治州 | 輸出 | 150,105 | 中 | 142,538 | 日 | 142,538 | 韓 | 553 | UA | 337 | 北 | 183 | 142,538 | 142,538 |
| | 輸入 | 29,080 | 中 | 27,096 | 加 | 896 | RS | 637 | BY | 285 | 台 | 46 | 27,096 | 5 |
| チュクチ自治管区 | 輸出 | 133,210 | 中 | 91,612 | 日 | 19,029 | 韓 | 14,733 | 台 | 4,191 | VN | 2,446 | 91,612 | 19,029 |
| | 輸入 | 55,320 | 中 | 21,622 | 米 | 14,496 | 加 | 4,094 | 仏 | 3,100 | 独 | 2,861 | 21,622 | 209 |

IV.天然ガスをめぐるロシアと中国の関係

はじめに

中国とロシアのガス（本稿では天然ガス）取引はこれから本格化の時期を迎える。ガス・ビジネスの上では、中ロ間のこの取引がアジア全体と日本のガス市場にどのような影響を与えるのかに関心が集まり、より広い国際政治の面では、この取引の拡大如何が中ロ関係のこれからを占う際の一つの指標とも見られているようだ。

本稿では、初めに中ロ関係全般への様々な見方を概観し、その中での両国間のガス取引の現状と今後の見通しについて触れることとしたい。

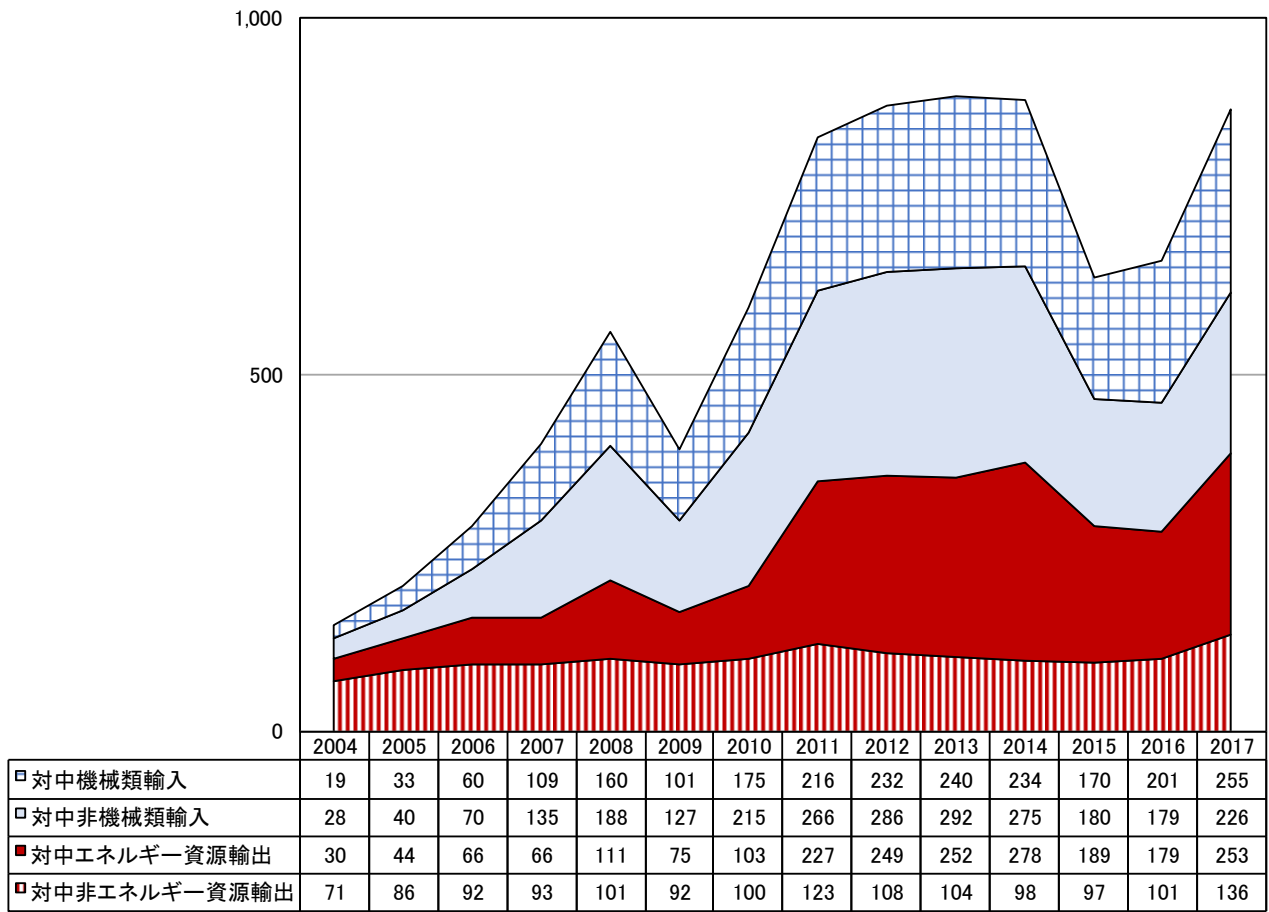
1. 中ロ関係全般

中ロ関係の“本質”論では、「打算と冷笑の関係」との表現¹⁾に代表されるように、多くの西側の論者が半ばその期待を込めて、相互信頼を所詮は持てない二国関係、と説いてきた。ロシアでも、中国の圧倒的な経済力に自国やその周辺国（ユーラシア経済連合）が飲み込まれることや対中依存への警戒論はこれまでに多々出され²⁾、少なくとも当面は両国関係のマイナス面を説くことに大きな利益の見当たらない中国からですら、最終的に中ロ戦争も有り得るかのような見方が戯文もどきを通じて紹介されたこともある³⁾。

双方ともが大国であり、長い国境線で接している上に半世紀前には戦争一歩手前まで、という歴史を持つことから、両国の関係が基本的には不安定なもの、という結論が導かれやすいのだろう。だが、過去でも今でも国と国との間の「相思相愛」など稀な話であろうし、外交関係とは多かれ少なかれ何等かの緊張感を常に孕んでいるものである。そうであれば、少なくとも今後10年の間に大きな諍いや紛争が起こることはまずないだろう、という見立てができるなら、その両国関係は良好と判断しておくべきと思われる。現状では、中ロそれぞれの対米対立とそこから生じる対米政策での相互協力が両国間の安定要因となっている。それをさらに、両国間の貿易額拡大とプーチン大統領・習近平国家主席の2人の個人的信頼関係が支えているようだ⁴⁾。

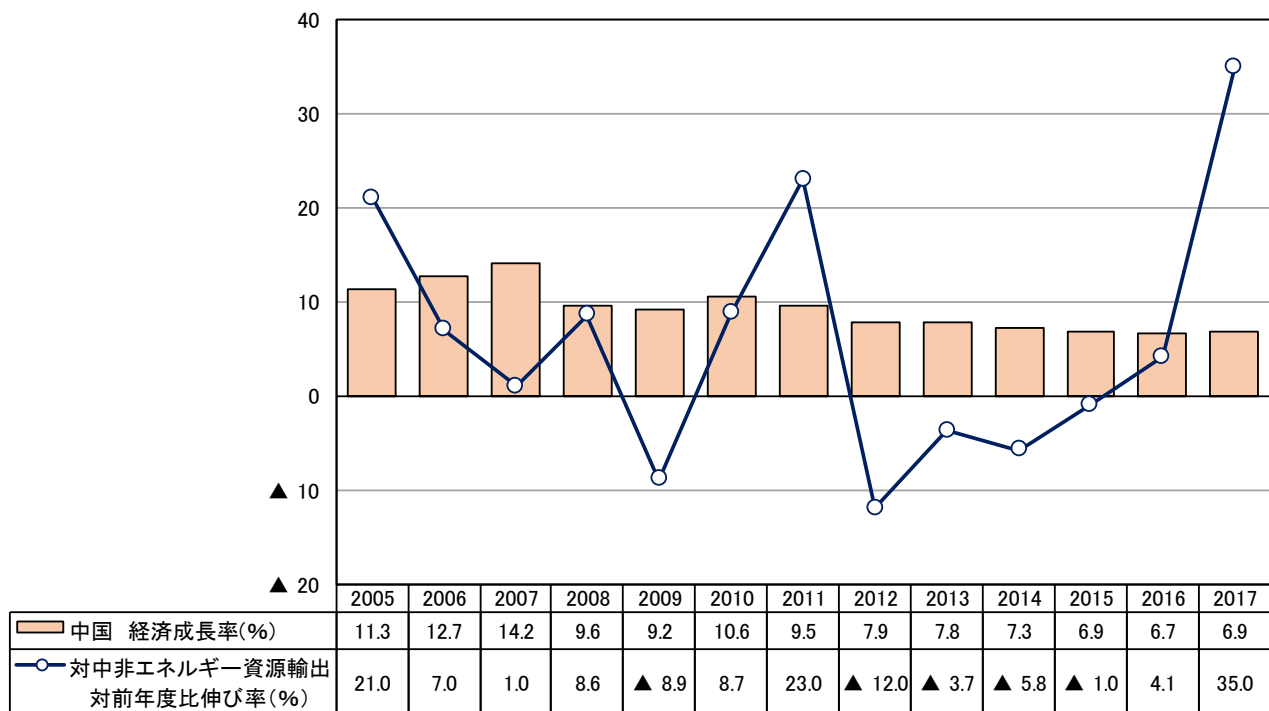
しかし、両国の連携が同盟関係にまで至ることは、米国の両国への対応が軍事面を含めて今以上に過激なものにならぬ限り考えられない。両国ともに対米関係は何とか改善したいと思っているからだ。その点で双方ともに、自国にとって対米関係が最重要政策であることを暗黙の中に認め合っていると見える。中国は、欧州がロシアと対立する場合に欧州側に立つという姿勢は示していないものの、ロシアのクリミア編入やアブハジア独立を明確には承認しないという形で、ロシアへの賛意の限界線を引いている。他方でベトナムやインドなどの、中国とは必ずしも好関係にあるといえないアジア諸国とロシアの関係緊密化は、中国の歓迎するところではない。ロシアはそれを知った上で、中国が黙認できる範囲を計算しながらこれ等の国への武器供与などを進めている。

図1 ロシアの対中貿易(億ドル)



(出所)ロシア通関統計。

図2 ロシアの対中非エネルギー資源輸出と中国の経済成長率



(出所)ロシア通関統計、中国統計局。

両国間の経済関係を少し詳しく見てみる。図1はロシアの通関統計に従って、2004～2017年のロシアの対中貿易とその中の主要輸出品（エネルギー資源）・輸出品（機械類）額推移を示している⁵⁾。

輸出では、2017年でエネルギー資源⁶⁾が65%（その81%が原油で、他に石炭7%、電力1%未満）を占め、この点では同年の対日輸出の構造（エネルギー資源が74%⁷⁾）と近似している。エネルギー資源が輸出の過半を占めるようになるのは2008年からで、原油価格変動の影響を受けつつも、それから10年で2倍以上の金額に増加している。

一方、非エネルギー資源の輸出は、2008年の100億ドル近辺から10年を経ても大きくは伸びていない（2017年で136億ドル）。母数が大きくはないために、10億ドル単位の変動で伸び率は大きく振れてしまうが、概してロシアからの鉄鋼、化学品、肥料、木材などの輸出は中国経済の成長に連動して伸びているとは言いがたい（図2）。また2017年で鉄鋼や化学品は圧倒的な対中入超であり、ロシア産品が中国のニッチ市場を狙うしかない立場に置かれていることを示唆している。

輸入では、2016年に輸送機器を除く機械類⁸⁾が輸入額全体の過半を超え、2017年では53%を占めている。この中国からの機械類輸入額と同国向けエネルギー資源の輸出額とが似通っており、結果的に資源を輸出して機器類を買い付けるというロシアの貿易全体の傾向がその儘反映された形になる。なお、その2017年での機械類輸入額255億ドルは、日本や韓国からの輸入に比べ17倍の規模であり、輸送機器を除くロシアのアジアからの機械輸入が中国に制圧されつつある現状も物語る。

こうした現状は、貿易額の拡大で対中依存が高まるという警戒感に加えて、高度加工品まで対中輸入に依存しなければならないことへのさらなる警戒感をロシア側で呼ぶ結果になっている。

だが、輸入代替をどう声高に叫ぼうとも、今のロシアにはこうした懸念を早急に回避する有効な手立ては見当たらない。ましてや、現下の対ロ制裁でロシアの対西側貿易に様々な制約が生まれている中に於いては、である。しかし、中国側が取り分けて対ロ輸出促進策を採っているようには見えない。中国政府にしてみれば、その対ロ輸出は売れるに任せているだけであり、その企業・個人間の商流を止める術や理由をロシアが持っていない結果に過ぎない。ロシアにとっては貿易全体で中国が15%を占める最大の相手国ではあっても、中国にとってロシアは全体の2%に過ぎず、且つ10位以内にも入らない貿易相手国であり、その重みと払われる注意には大きな差があるのだろう⁹⁾。

これ等の点から、中ロの貿易構造が近い将来で大きく変化するとは予想し難い。そして、エネルギー資源もロシアの対中輸出主力商品としてその座を占め続ける見込みである。この点で多くの西側の論者は、中ロともにエネルギー資源貿易での過度の相互依存は避けたいと思っているはずと論じる。これは一般論としてはその通りである。問題は、その「過度の相互依存」が具体的にどのようなレベルを指すのかである。現在の対中エネルギー資源輸出の大宗を占める原油が国別で中国の輸入先第1位となっても、その輸入原油全体に占める割合は15%¹⁰⁾であり、2位以下を圧倒的に引き離している訳でもない。またガスでは、2030年で中国の輸入が仮に3,000億m³に達するならば、ロシアがその時点で中国向けに出せるものを全て売ったとしてもその1/3に届くかどうかである。これを高い依存度と見るかは、その時点での中国の為政者がどう判断するか次第であり、対ロガス輸入がまだ僅少の現状ではその妥当性の議論に大した意味はあるまい。少なくとも当面は両国ともに自らの利益を求めた経済行動に向かい、その利益活動が許される国家間関係に両国はあるという当たり前のことが見て取れるだけである。

但し、である。上述は国家関係と貿易統計を眺めた際の話であり、個別のビジネスの場での相互理解が常にこの流れに沿うとは限らない。エネルギー資源分野を除けば、中国資本の積極的な対ロ進出はまだ本格化しているとは言い難い。中国の対ロ投資累積額はカザフスタン向けに遙かに劣後する、

とその消極姿勢にロシア側は不満を鳴らす。中国資本のロシア市場での経験の薄さや、欧米流のビジネス感覚で育った中国の金融界・産業界の実務レベルが、ロシアのカントリー・リスクや投資適格性を厳しく見るようになっていくことがこうした結果の主な理由であろう。エネルギー資源分野ですら、相互理解に事欠くことは珍しくもないようだ。だが、こうした経済取引での意思疎通の問題は、売り手・買い手が相対するビジネスでは頻繁に起こる話であり、失敗談だけを取り上げて、それを両国関係論に結び付けるならそれはそれで無理であろう。中国の林毅夫（元世銀チーフエコノミスト）が最近のインタビュー記事で漏らしたコメント（「処方箋は一つしか無い、相互の対話と共同案件を増やすことだ」¹¹⁾）は、別段中口間に限った話ではない。

では、個別のビジネスに国家が関わってきた場合はどう解すべきか。両国の国営系企業同士の話が纏まらない、或いは対立するといったケースで、そこに互いの国家の意思がどれだけ反映されているのか、という点である。これは関与する国営系企業の経営と実態が何であるのかという問題にも行き着き、本稿ではそれに触れる余裕はないが、両国ともに国の政策と国営企業の経営との間には、恐らく簡単に引けるような境界線はないのではなかろうか。

2. 中口のガス取引

中国のガス需要動向とロシアの供給能力の双方から見ていきたい。

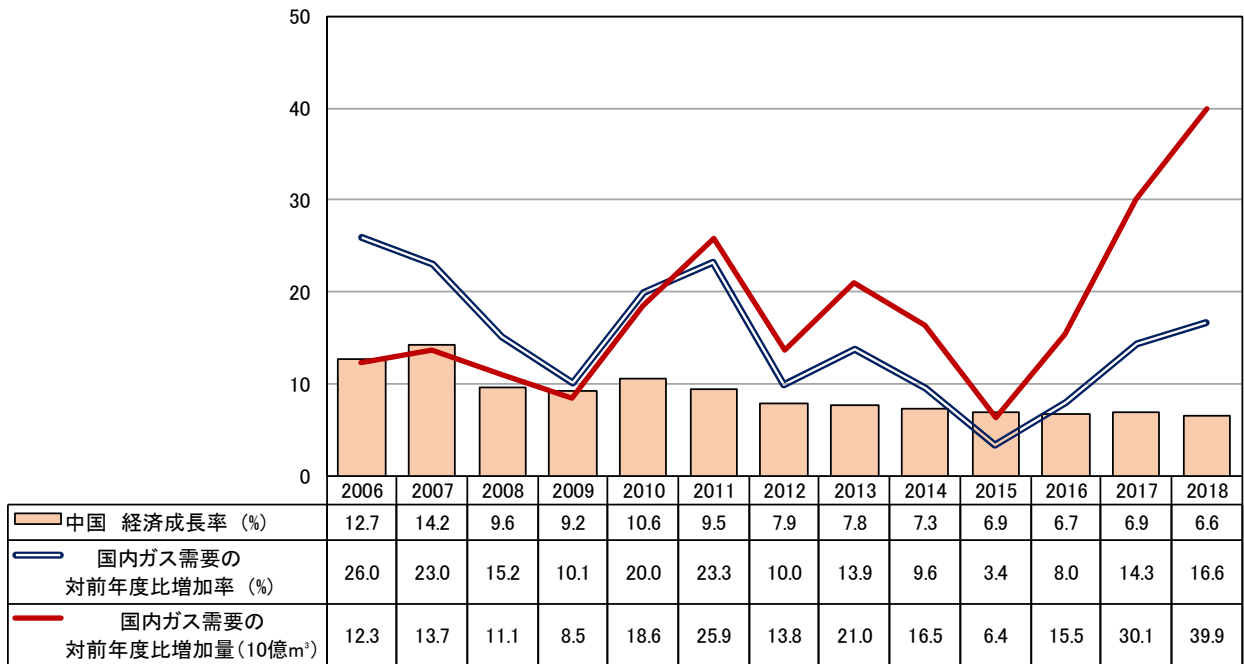
(1) 中国のガス需要とその輸入

中国の国内ガス需要量は、2017年で2,404億 m^3 ¹²⁾（対前年比増分310億 m^3 ）、2018年では速報値で2,803億 m^3 ¹³⁾となり、僅か2年間で日本の総需要の6割に当たる量が増えた計算になる。増加率と増分の絶対量が大きいことで市場に多大な影響を与え、ガスを含めたエネルギー資源全般についてIEAは、“When China changes, everything changes”とまで評した¹⁴⁾。

今後の需要予測について中国政府の公式文書¹⁵⁾から計算すると、2020年でのガス需要量は2,600億～3,100億 m^3 となるが、現在の増勢が続くならばこれを上回る可能性もある。2030年の予測数値では、別の文書¹⁶⁾で計算上は最大で5,860億 m^3 辺りと想定されており、IEAもこれと似たような数値を弾いている¹⁷⁾。より長期な見通しでは、BP¹⁸⁾が2040年で6,400億 m^3 としており、一方では需要の伸びが2030年以降は低減すると見られているようだ。ロシア政府が中国のガス需要に関する独自の予測モデルを作成しているのかは不明だが、ロシアのメディアに引用される数値は概ね中国政府や西側機関の予測値をその儘踏襲しているようである。

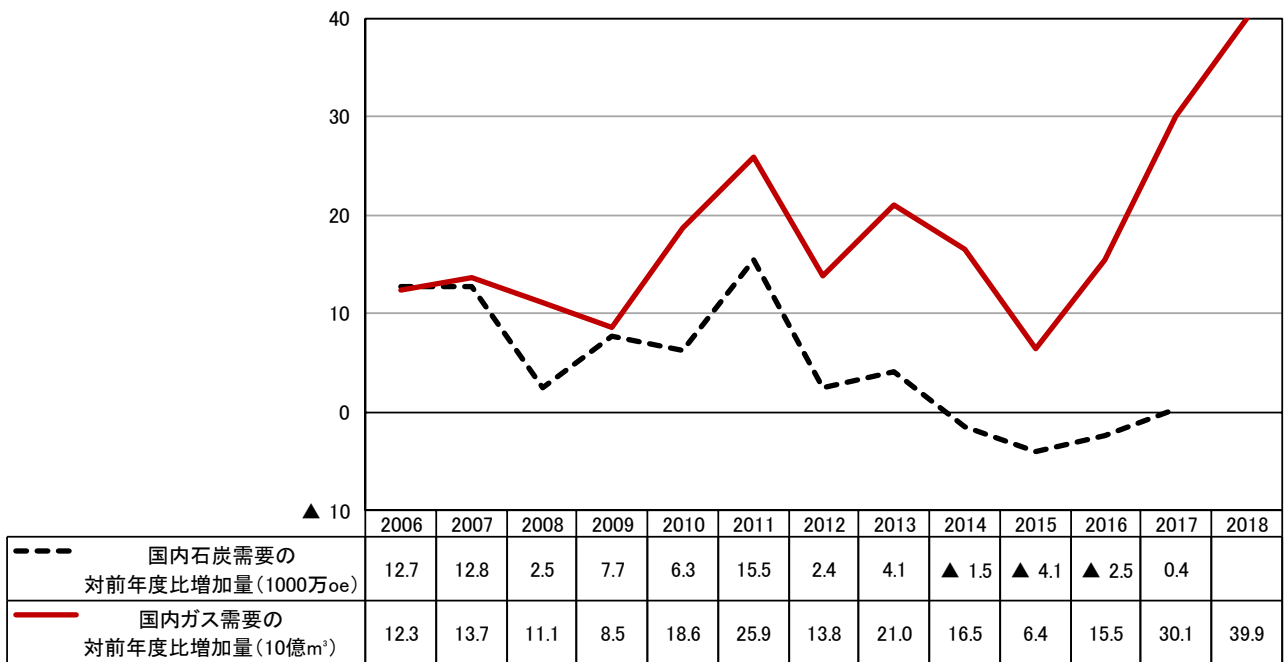
これまでの需要傾向を図3から見ると、中国のガス需要の変化が経済成長率をなぞっていると言いつらいようだ。このことは、政府の諸政策で需要が大きく左右される実情を示している。ガスに関する中国政府の主な政策課題としては、①国際価格からの影響を最小限に止めた上での妥当な国内価格設定、②輸入依存拡大を極力抑える¹⁹⁾、③石炭抑制・環境問題への対応²⁰⁾、が挙げられる。①での影響は2013～2015年の増勢鈍化に現れている。ガスは国内市場での石炭や石油製品に対する価格競争力の問題を常に抱えていることから、この時期での原油（及び石油製品）価格下落に加えて2014年後半での規制価格引き上げが需要を下押しした。国内市場価格は基本的には自由化に向っているが、どれだけの速度でそれを実現していくかを試行錯誤の中で調整している段階にある。一方、アジア市場でのLNG価格に大きな影響を与えた2015年からの急速な需要増は、明らかに③の環境政策の結果であろう。図4から、2015年以降で石炭消費抑制策の効果がガス需要量にも表れているものと解せる。

図3 中国の経済成長率・国内ガス需要増加率・増加量 (2006～2018)



(出所)BP Statistical Review of World Energy (2006～2018)、中国国家统计局、他。

図4 中国の石炭需要増加量・ガス需要増加量 (2006～2018)



(出所)BP Statistical Review of World Energy (2006～2018).

②の輸入依存拡大抑制はこれまでの処、成功しているとは言えまい。需要増に伴いガスの輸入量も大きく増加し、輸入依存度が70%を超える原油に続き、ガスのそれも40%を超えた。2017年でのガスの輸入量は920億m³ (LNG: 526億m³、パイプライン・ガス: 394億m³)²¹⁾、2018年では見込みとして1,240億m³ (同740億m³、500億m³)とされている²²⁾。

ガスの輸入量に大きく影響する国産ガスの動向 (2017年1,480億m³、2018年1,600億m³ (見込み)) からは、2018年でのその対前年比増分が同年の需要増分の1/4強しか賄えていないことが分かる。在

来型での探鉱やシェールガスの開発の遅れで生産は思うようには伸びず、第13次五ヵ年計画目標値である2020年での2,070億 m^3 が達成可能かは微妙な処である（第12次五ヵ年計画では予想の1,560億 m^3 に対して2015年の実績1,380億 m^3 で計画未達成）。政府は国営系企業にガスの探鉱・生産への一層の注力を指示しているようである²³⁾。

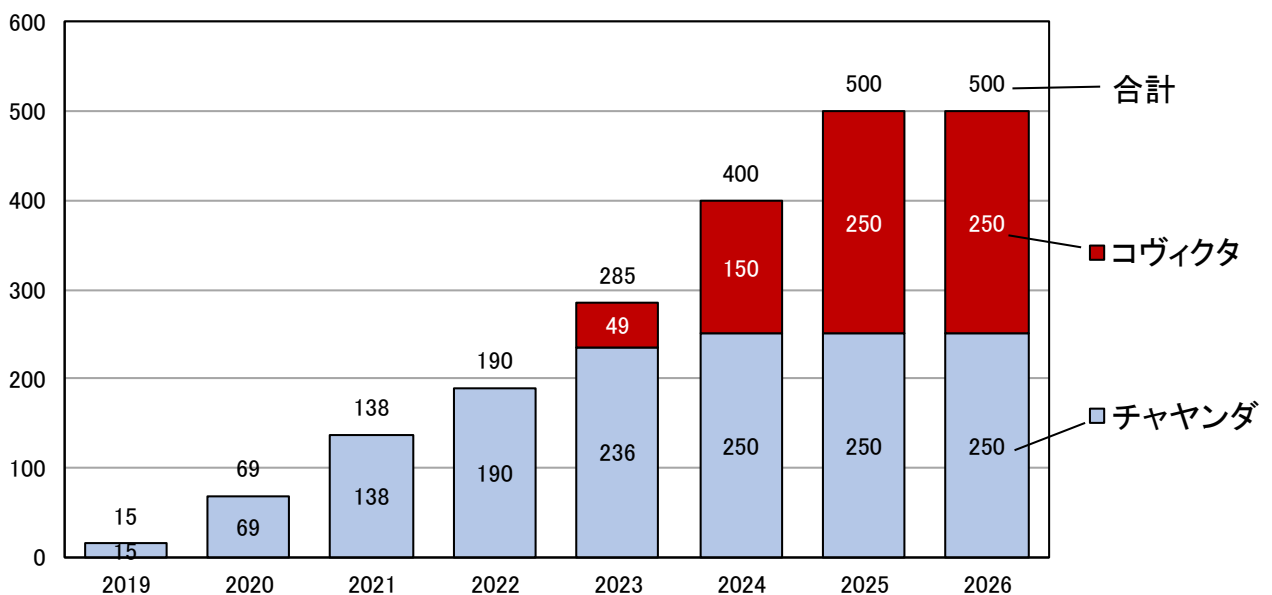
今後の中国のガス需要とその輸入の増加で下方変動要因としては、短期的には中国政府の政策変更、中長期的には世界と中国の経済での急激な変動やエネルギーミックスの変化をもたらす技術革新、ガスの国際市場の構造変化などが挙げられる。過去の例で見ると、2014年には新常态出現によって、それまでの2020年での需要予測が1,000億 m^3 前後も下方修正されている。そのような予測の変化は今後も有り得るだろう。だが、10~20年の長いスパンで見れば、中国のガスの輸入が今後拡大基調にあるという前提を置くことに間違いはないだろう。

(2) ロシアの対中ガス輸出の可能性

中国のガスの需要・輸入が増えるとして、ロシアから中国はどれだけガスを輸入することになるのかだが、まずはロシアの供給能力に依存する。直近では東シベリアのガス田から中国東北部に向かって建設中のパイプライン・「シベリアのカー1」²⁴⁾の運開が、2019年12月に予定されている。また、2017年に北極海沿岸で生産が始まったヤマルLNGには中国資本も参加しており、自国に向けてのLNG引き取り拡大が見込まれている。

対中パイプライン計画全案件の最大輸送量をそのまま合算すると800億 m^3 /年を超える。LNGでは不確定要素多々で、今から将来の対中輸出量を占うのは些か数字の遊びに堕すが、北極圏での生産構想²⁵⁾・7,000万t/年が2035年までに全て実現し、その半分がアジアに向かい、さらにまたその半分が中国向けとなると仮定するなら、250億 m^3 ほどの規模になる。これを上記のパイプラインでの量と合算して得られる1,000億 m^3 強が、取り敢えずは現在の机上想定によるロシアの対中ガス輸出最大量としておきたい。

図5 ガスプロム/東シベリア・ガス生産計画 (億 m^3)



(出所) ガスプロムのPresentation資料²⁶⁾より筆者作成。

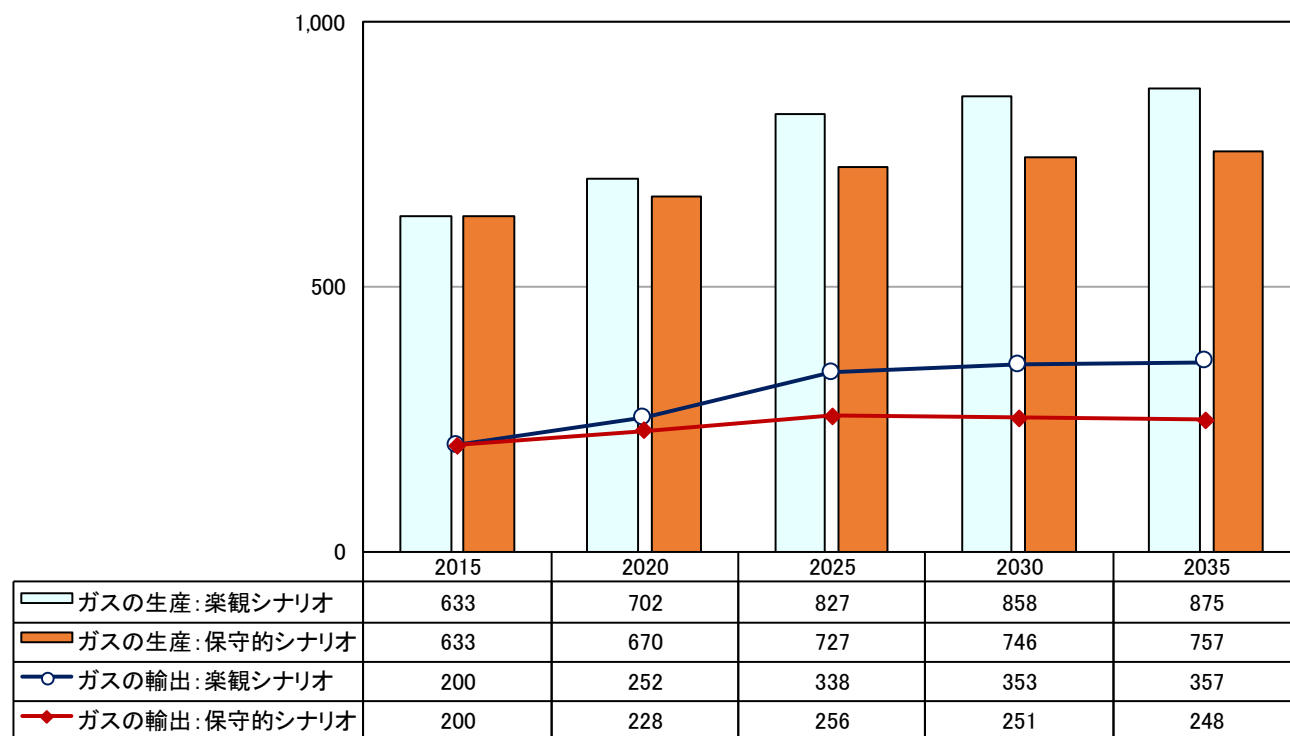
対中パイプライン・ガス輸出 東シベリア・極東からの対中輸出ガス源には、チャヤンダ、コヴィクタ、それに南キリンスク（サハリンー3）の3大ガス田があり、予想最大生産量は総計で710億m³/年になる。これらに加えて既存のガス生産地帯である西シベリアからも対中輸出が検討されている。

チャヤンダとコヴィクタのガスプロムによる生産計画は図5の通りとなる。

チャヤンダ・コヴィクタ両ガス田の開発は、プーチン政権が推進する東進政策²⁷⁾に関わってくる。この政策は、元々は極東の安全保障確保の手段としての経済発展という発想から生まれてきた。極東の経略を何とかせねばならないとの考えが明確に押し出されたのは、新任間もないV.プーチン大統領が極東の対中国境の町・ブラゴヴェシチェンスクで行った2000年7月の演説に於いてであり²⁸⁾、その後、巨大市場を形成するアジアの経済発展と、ロシアと西側の対立先鋭化がこの政策を加速するという構図になる。

原油パイプライン²⁹⁾や2012年のウラジオストクAPEC首脳会議開催のための諸インフラ建設が先行する中で、ガスは2014年5月の対中ガス輸出合意（「シベリアのカー1」）で漸く政策推進での重要分野として登場してきた。こうして東進政策はエネルギー資源輸出とそのための開発から手が付けられたが、その結果、特にガスでは逆に東進が今後のロシアの生産と輸出の拡大をもたらす鍵と捉えられるようになる。未だに正式承認を受けるに至っていない「2035年までのロシア連邦のエネルギー戦略」草案³⁰⁾では、2035年でのガスのアジア太平洋地域への輸出は2015年実績比で5～9倍（LNG生産能力は3～6倍）と予想されている。このガスの輸出拡大には大きな期待が寄せられている模様で、楽観シナリオで見ると全エネルギー資源輸出に占めるガスの割合は2015年の24%から2020年：25～27%、2035年：30～33%へ増加し、その輸出量は2035年までに保守的シナリオで2015年の1.2倍、楽観シナリオで1.8倍へ増えるとされている（図6）。

図6 ロシアのガス生産・輸出シナリオ



（出所）「2035年までのロシア連邦のエネルギー戦略」草案。

2014年に中国が東シベリアからの輸入を決断した理由は、やはり海上輸送に依存せずに済むユーラシア大陸内での調達という利点にあるのだろう。だが、ガス調達先の多岐化という目的では、今後「シベリアのカー1」に新たな案件が続くならその意味が薄れることになる。また、少量から始まるとはいえ、供給開始まで1年を切っている現在でも、肝心のガス価格については最終合意ができ上がっていない。さらに、コヴィクタを将来的にチャヤンダからのパイプラインで連結し、両ガス田からの供給量を2025年で総計500億 m^3 とすることをガスプロムは考えているが(図5)、当初合意の供給量を上回るこの増量を中国側が受けて立つのか、さらに増量の場合は現在建設中のパイプライン1本で事足りるのか、など外部には不鮮明な点が残されている³¹⁾。

「シベリアのカー1」は東進政策の動きの中でパイプライン・ガスの対中輸出実現第1号となるが、その遙か以前から西シベリアから中国西境へ向う案が存在していた。現在「シベリアのカー2」³²⁾と呼ばれるこの計画では、中口間で何度も交渉が続くものの未だに基本合意が成り立っていない。この計画での問題の一つは、「シベリアのカー1」と同じくガス価格についてである。西シベリアという同じ地域から欧州と中国の双方にガスを供給する場合、その価格を双方に対して(輸送コストを除き)同水準に設定できるのか、であり、さもなければどちらかと揉めることは明らかだろう。仮に何とかそれが設定されたとしても、対口国境からガスの主要需要地までの中国内長距離輸送は無視できないコスト負担を中国に強いる。また、ロシアが将来の供給に当り中国より欧州を優先するのではないかと、との中国側の懸念は、日本が想像する以上に大きいようである。CNPCはそのために、ガス源での権益(ガス田での生産権持ち分)保有を求めるが、ガスプロムがこれを受け入れる兆候は見えていない。西シベリアで中国に権益を与えたなら、今度は欧州勢が黙っているはずがないからである。

これ等の2案件の他³³⁾に、「極東」からの対中ガス輸出案(ガス源は明示されていない)があり2017年12月にガスプロム・CNPCにてHOA締結が締結され、両者間で具体案を協議中と報じられる。80億~120億 m^3 /年の規模で、サハリン~ウラジオストク線の途中から吉林省または黒竜江省へ支線を建設する計画、といわれるが、現在ガスプロムによるF/S中で詳細は明らかにされていない。ガスプロム側は、本件は中国側の要請で検討していると説明するが、中国側関係者は必ずしもこれを肯定はしていない。それでもこの話に乗っているのは、冬場の供給不足回避策が必要とされているからという。

対中LNG輸出 2017年12月にロシアで2番目のLNG案件としてヤマルLNGが稼働³⁴⁾を開始した。ガスプロム以外のロシアのガス輸出企業・ノヴァテック³⁵⁾が世界のLNG市場に参入を果たし、今後その諸生産計画が実現して世界市場での地位を高めていくなれば、ロシアのガス輸出にとって大きな転換点にもなり得る。

この転換点とは、一つにはロシア政府のLNGへの対応である。2017年12月にプーチン大統領が政府及び関係諸機関に対して出したLNG生産発展のための指令³⁶⁾は、LNGがその輸出販売活動も含めてロシアの国策レベルにまで上がって来たことを意味する。ノヴァテックが私企業として発案した極東(カムチャッカ)でのLNG貯蔵基地建設計画への検討指示も含まれていることも、上述の北極圏LNG生産構想実現を見据えた上で、北極圏案件が東進政策の一環に組み込まれたものと見ることができる。

しかし、より大きな転換点は——若しそれが実現すればだが——世界市場でのLNG対LNGの販売競争に参入を果たすことで、ロシアのガス・ビジネスの態様が大きく西側のそれに近づくであろうことにある。自社がLNGの世界では新参者であることを理解しているノヴァテックや、すでに年間300万tを越えるLNGを扱うトレーディング部門を持つガスプロムが、こうした点で期待に応えられるかである。

こうした期待の前に立ち塞がるのが、北極圏案件から東への出口に向う航路開拓での課題に加え、中ロ国境を通じて両国を直接繋げるパイプライン案件に比べて対ロ制裁³⁷⁾に晒され易いというLNG案件での問題である。制裁の影響は、直接的には案件実現のための資金調達とLNGの生産や輸送での機器輸入に先ず及んでくる。これに対抗するために、上述のプーチン指令では特にLNG生産技術とそれに必要な機器の国産化が強調されている。ノヴァテックは新規LNG案件での生産技術を欧州企業との協力に求め、必要機器を可能な限りロシア内で生産する方向を目指している。

ヤマルLNGの総投資金額270億ドルの過半が中国からの投融資で賄われ、これによって中国がロシア内で初めてガスの上流部門へ進出を果たしている。このことや、今後のLNG輸入需要増加見通しとその北極海戦略³⁸⁾を併せ考えれば、中国がヤマルLNGに続く北極圏案件にも高い関心を示していると見て間違いなからう。ロシアにとっても西側の対ロ制裁が続く限り、中国のLNG市場に参入する以前にLNG生産設備建設への資金や資器材の調達で中国にある程度依存することも已むなし、と考えているのではないか。

だが、米国が対ロ・対中政策での強硬姿勢を強める中で、中国の動きも制約されることは避けられない。イラン向け取引に絡み、米国の対イラン制裁に違反した廉で幹部が国外で逮捕されるという華為技術の一件は、未だ解決に至っていない（2月現在）。北極圏案件にのめり込めば、次は対ロ制裁を楯に米国からどのような弾が飛んでくるか分からない、という中国側の不安は強められてしまう。また、LNG案件では、その生産技術やプラント設計で中国が独自にできることはまだ限られている。LNG生産での心臓部に当たる熱交換器では、生産能力が1基で大型になるとロシアも中国もその生産技術を持っていない。

これ等を見ると、その意欲はあっても今直ぐ中国が北極海案件に大々的に乗り出すという可能性はかなり限られているものと見るべきかもしれない。

3. 中ロガス取引での今後の課題

対ロ制裁（あるいは対中制裁）という政治的な要素を除外すると、中ロのガス取引は、①ロシアの供給能力、②ロシアの東進政策（東シベリア・極東の発展政策）、それに③中国の輸入政策、という基本要素によって規定される。この中で①は上述の通り、パイプライン・ガスとLNGを併せ1,000億m³前後の供給可能性を少なくとも机上では議論できそうである。②は、アジアが今後ともエネルギー資源で世界最大の需要の伸びを示す地域である限り、ロシアは東に向かって行かざるを得ず、この資源輸出に関する限り、その流れが近い将来に消えることは現状では考え難い。

問題になるのは③で、ここでは輸入先多岐化や海上輸送リスクの最小化といった目標もさることながら、ロシアのガスが中国市場に対して販売競争力を持てるのかという根本的な面も見ねばならない。ロシアのガスが世界市場で販売シェアを伸ばしていけるか否かは、アジア市場、特に最大の需要国である中国の市場にどれだけ食い込めるか次第であり、米国や豪州他からの既存・新規LNGや、市場で増加するその他のプレーヤーとの激化する競争の中でそれを果たさねばならない。そのためにロシアが解決していかなければならない点を、本稿の最後に2つほど挙げておきたい。

ガス価格 上述の通り、パイプライン・ガス案件でのガス価格が決まっていないが、これは、アジア市場でのこれからのガス価格体系がどうなるか、どうあるべきか、での説得力のある論をロシアが展開できていないことにもその理由が求められる。諸報道から、ロシアが提示してきた契約条件は欧

州向けパイプライン・ガス輸出のそれに準じたものと推測されるが、アジア市場でのLNG価格をベンチマークに使える中国にとっては、ロシアの主張に従うことが自国に相応しいのかを考慮する余地が出てくる。これは欧州のガス市場で起こってきた価格問題の繰り返しでもあり、指標となるハブ価格がまだ存在しないアジア市場での妥協点発掘はより難しいものにもなる。そのため、中ロのトップ同士の間では、価格が決まる前に供給を開始しても良いではないか、といった雰囲気すら生まれていると言われる。2011年6月には当時のD.メドヴェージェフ大統領と胡錦濤国家主席臨席の場でも価格は纏まらなかったし³⁹⁾、2014年5月のプーチン・習近平ですら結果的には最終価格合意に至れなかった。トップ同士でもこの価格の合意はどうにも容易ではないようだ。

今後のアジア市場には、非・原油価格リンク取引の増大、アジア・ハブ価格の可能性、米国内ガス価格の変動、アジア各国の需要増加動向、といったガス価格形成の上での様々な要素とその変化が予想される。こうした状況を見ながら最終的には、ロシアの欧州向け価格とアジア市場での長期契約・スポット取引の価格水準、それに原油の国際価格やアジア市場での石油製品価格などを加味したかなり複雑な価格算定式で最後は妥協することになるのかもしれない。

その妥協に当って、ロシアはそのガスの生産・輸送コストを最初から下回るような価格には合意できるべくもない。だが、生産コストについては、総投資額（ガス田開発、パイプライン敷設、C2+分離設備、他）が560億ドルに上るとされる「シベリアのカー1」で、ガスプロムはその償却方法を明らかにしていない。輸送コストでは、その長大な距離の問題を抱える。コヴィクタまで接続すれば「シベリアのカー1」は対中国境までで約3,000km、「シベリアのカー2」でも同じく約2,700kmとなる。これらは、西シベリア～対欧国境（4,200～4,600km）よりは短いものの、トルクメニスタン～対中国境を上回る距離となる。さらに、上海近辺を最も遠い需要地と考えれば、「シベリアのカー1」では3,400km、「シベリアのカー2」では4,000km以上の中国内輸送距離がこれらに加わることになる。この輸送コストが実際にはどれだけのものになるのかも不明だが、かなりの額になるものと想像される。

〔生産原価＋輸送点までの輸送費＋税負担額〕が将来の採算分岐点となるガス販売価格を上回るなら、ロシアの東方向け輸出の経済性は失われる⁴⁰⁾。東方政策の理念と経済性のバランスをどう取るのかで、プーチンやガスプロムの悩みは尽きない。最後にはコスト項目の中の税部分を国家が手加減するという援助の必要性が出てくるかもしれない。これはインフラ部分への国家投資や一定期限の資源採取税・輸出税減免の形で、ヤマルLNGでは既に行われている。今後の北極圏案件でもこの政府の援助は恐らく踏襲されるだろう。生産企業にとってはこれで採算ライン引き下げが可能になるが、国家全体としてみた場合に経済性があると言えるのか、という点に疑問を呈する向きも多い。

ガス取引諸条件 2017年12月のプーチンのLNG関連指示には、長期LNG販売契約確保という目標も含まれている。世界のLNG生産案件で長らく長期販売契約は、案件毎の軽重に差はあっても成立の必須条件になっていた。ロシアもそれに従ったに過ぎない。だが、米国产LNGの登場で、この仕組みが全てという訳にもいかなくなりつつある。将来的にロシア政府の長期契約路線を、中国やアジア諸国が常にそのまま受け入れてくれるという保証はない。ましてや、ロシアの国策としてLNG生産技術国産化を進めた場合、その国産技術による新規のLNG生産への信頼度が固まるまでは、長期買い付けに需要家が簡単には乗り出してこないという可能性もあるだろう。そうなると、LNG長期販売の不確実性、つまりは案件成就へのリスクが増大することになる。ロシアには、このリスクを受けて立つだけの企業家精神が求められることになる。

リスクと言えば、2010年に他の分野で始められたルーブル／元決済のガス取引への応用も、やり方

次第ではその一つとなる。昨今の米国の振る舞いを危険視する中ロ両国にとって、これは実現して行かねばならない課題だろう。しかし、ルーブル建て決済の場合は、2008年、2014年と2度に亘って大幅な通貨下落を経験したロシアが、輸出者としてより大きなリスクを抱え込むことになる。結局は元建てか、あるいはドル建て／ルーブルまたは元決済に行き着くのではなかろうか。

【注】

- 1) B. Lo https://www.cer.org.uk/sites/default/files/publications/attachments/pdf/2011/pb_china_bl_dec08-775.pdf
- 2) F.Lukjjanov <https://www.foreignaffairs.com/articles/russia-fsu/2016-04-18/putins-foreign-policy>
<http://eng.globalaffairs.ru/redcol/Russia-Must-Exploit-Its-Pivot-East-Op-Ed-17545>
A.Gabuev <http://www.vedomosti.ru/opinion/articles/2016/06/28/647005-mladshii-brat>
D.Trenin <https://mainichi.jp/articles/20190217/ddm/007/030/045000c>
- 3) 2013年9月16日香港文匯報 <https://midnightexpress2046.wordpress.com/2013/09/16/the-six-wars-to-be-fought-by-china-in-the-coming-50-years/>
- 4) <http://www.kommersant.ru/doc/2153489> “Дотошно пересказав, где и как он встречался с Владимиром Путиным и сколько раз отправил ему письма, председатель КНР заключил: — Мне кажется, мы с вами сходимся характерами.”
- 5) 本稿作成時点で2018年の貿易統計詳細は未入手だが、ロシア通関統計速報に依れば同年での中ロ貿易額は1,083億ドルと初めて1,000億ドルを超え、国別ではロシア最大の貿易相手国となっている（全体に占める割合15.7%、尚この割合はEUとして42.7%、CIS全体で11.7%）。http://www.ng.ru/economics/2019-02-11/1_7504_china.html
http://www.customs.ru/index.php?option=com_content&view=article&id=13858&Itemid=2095
- 6) ロシア通関統計での品目コード第27類総額。
- 7) ロシア通関統計での数値。日本の通関統計では69%。
- 8) ロシア通関統計での品目コード第84・85類総額。
- 9) <http://www.stats.gov.cn/tjsj/ndsj/2018/indexeh.htm> 2017年での中ロ貿易額はロシア通関統計では870億ドル、中国通関統計では842億ドルとなる。
- 10) <https://rusenergy.com/ru/news/news.php?id=80752>
- 11) http://www.ng.ru/world/2019-02-10/10_7503_china.html
- 12) Statistical Review of World Energy 2018
<https://www.bp.com/en/global/corporate/energy-economics/statistical-review-of-world-energy.html>
- 13) <https://www.naturalgasworld.com/chinas-2018-gas-consumption-up-18-67690>
- 14) IEA World Energy Outlook 2017 <https://www.iea.org/weo2017/>
- 15) 2017年1月（公表）「第13次五ヵ年エネルギー発展計画」
http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/201701/t20170117_835278.html
- 16) 2017年4月（公表）「エネルギー生産と消費革命戦略（2016～2030）」<http://www.gov.cn/xinwen/2017-04/25/5230568/files/286514af354e41578c57ca38d5c4935b.pdf>
- 17) IEA Gas 2017, Gas 2018
- 18) <https://www.bp.com/en/global/corporate/energy-economics/energy-outlook.html> BP Energy Outlook 2019
この他、中国社会科学院は2030年で5200億m³、2050年で8000億m³との予測を掲げている。
<http://futures.xinhua08.com/a/20180621/1765793.shtml>
- 19) エネルギー自給率80%以上維持が政府方針となっている。
<http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/201701/W020170117335278192779.pdf> p.14
- 20) 2013年9月国務院「大気汚染防止行動計画」http://www.gov.cn/zwggk/2013-09/12/content_2486773.htm

2014年5月国家能源局・環境保護部・発展改革委員会「エネルギー産業に於ける大気汚染防止作業に関する通知」 http://www.nea.gov.cn/133338463_14002098575931n.pdf

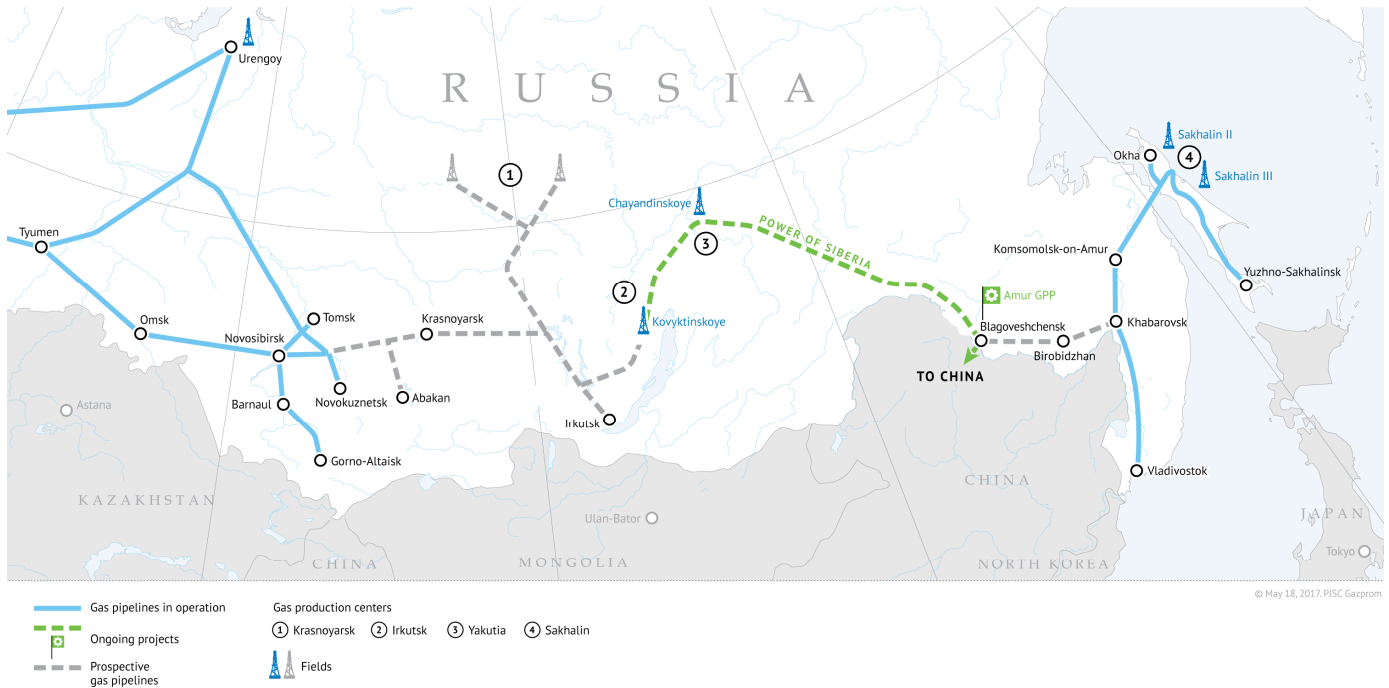
- 21) 注12) に同じ。
- 22) https://oilgas-info.jogmec.go.jp/review_reports/1007687/1007689.html 竹原「中国の天然ガス需給、政策、インフラ整備、市場化の現状と今後の方向性」
- 23) <https://www.reuters.com/article/us-china-oil-exploration-analysis-idUSKCN1PQ3PO>
<https://burneft.ru/main/news/24014>
- 24) 「シベリアのカー1」(Sila Sibiri-1) : チャヤンダ・ガス田～対中国境(ブラゴヴェシチェンスク)間2,158km、輸送能力380億 m^3 /年(410億 m^3 への拡張可能性あり)。2014年9月 ロシア内パイプライン建設開始、2015年6月中国内パイプライン建設開始、第1期の黒河～長嶺が2019年10月に完成予定。経路図は後掲の地図を参照。
- 25) <https://www.kallanishenergy.com/2018/05/18/novatek-targets-70-mtpa-lng-of-production-by-2035/>
<http://rcc.ru/article/novatek-hochet-vybitsya-v-lidery-na-rynke-spg-64094>
ヤマルLNGに続くギダン半島でのArctic LNG-2(660万 t /年 \times 3、2023年の運開計画)、ギダン半島やオビ湾で開発する新規ガス田をベースとしたArctic LNG-1、Arctic LNG-3があり、これから10年以上を懸けて総計7000万 t /年前後の生産規模を実現する構想。
- 26) <http://www.gazprom.ru/press/news/conference/2018/asia-pacific/>
- 27) 「東進政策」は非公式な名称ではあるが、本稿ではプーチン政権時代になってから推進される極東地域重視及びその開発政策の総称として使用する。
- 28) <http://www.kremlin.ru/events/president/transcripts/21494>
“Я не буду здесь драматизировать события, но если в ближайшее время мы не предпримем реальных усилий, то тогда даже исконно русское население через несколько десятилетий будет говорить в основном на японском, китайском, корейском языках.“
- 29) トランスネフチによるVSTO(東シベリア・太平洋原油パイプライン)建設(2009～2012年で対中支線を含む全線運開)
- 30) 2017年2月 <https://minenergo.gov.ru/node/1920>
- 31) その他、アムール州でのガス分離工場(GPZ)とこれに伴うガス化学工場の建設が若し遅れるならば、Cs+留分やヘリウムを分離できずにガスをそのまま中国に送らねばならない問題が発生する。ガス化学工場では、中国のシノベックが参画に関して企業主のシブールと交渉中。
- 32) 「シベリアのカー2」(Sila Sibiri-2) : ロシア内約2,700kmは概ね既存パイプラインに沿って建設、輸送能力300億 m^3 /年。
- 33) 西気東輸・E(第5)線を建設して中央アジアからの対中ガスパイプラインにロシアからのガスも載せて輸送する案も一部で検討されている模様だが、詳細は不明。
- 34) 第1系列550万 t /年。これに続き同能力の第2、第3系列は2018年稼働開始。この他に追加として第4系列(100万 t /年)も建設予定、総計で1,740万 t /年。 http://www.novatek.ru/en/business/yamal-lng/yamal_infrastructure/
<https://maritime-executive.com/article/novatek-to-expand-yamal-lng-with-additional-train>
- 35) 現在の主要株主構成はL.ミヘルソン : 24.76%、G.チムチェンコ : 23.46%、ガスプロム : 19.4%、TOTAL : 19.4%。
- 36) <http://kremlin.ru/acts/assignments/orders/56501>
- 37) 米国に依る対口経済制裁は2014年7月にノヴァテック自体にも及び、この結果、米国市場での90日を超える借り入れは不可能になっている。制裁がプーチンの取り巻きを対象に始まり、これにノヴァテック株主のG.チムチェンコが含まれたことが理由の模様。また社長のL.ミヘルソンも、2018年1月に米財務省が公表した所謂「クレムリン・リスト」にその名を連ねている。
- 38) <http://www.scio.gov.cn/zfbps/32832/document/1618203/1618203.htm>

39) <https://www.kommersant.ru/doc/1661401>

40) ガスプロム副社長のA.クルグロフは、原油価格が45ドル／バーレルでも対中ガス輸出で利益が出ると述べているが、その計算根拠は不明。<https://oilcapital.ru/news/companies/09-02-2018/postavki-gaza-v-knr-vygodny-dazhe-pri-tsene-nefti-45-za-barrel-zamglavy-gazproma>

(酒井 明司)

参考資料:「シベリアの力」の関係地図



V.中ロ蜜月のユーラシア鉄道網

はじめに

「一帯一路」のローガンの下で驚異的發展を続けるチャイナ・ランドブリッジ（TCR）がシベリア鉄道（TSR）と結合し、広大なユーラシア鉄道網を形成しつつある。その背景には経済的相互依存を深める中ロ関係がある。ロシア側発表資料や中国側の報道資料を用い、最近の動向を紹介する。

第27回CCTT年次総会：ソチ

2018年10月3－4日、ロシア南部のソチにおいてシベリア横断鉄道調整評議会（CCTT）第27回年次総会が開催された。CCTTはロシア鉄道傘下でシベリア鉄道（TSR）を中心とした国際コンテナ輸送の円滑な運営と競争力の強化、関連データの集計、および利用促進活動を行っている。

CCTTの構成メンバーは各国の鉄道運行会社、港湾、船社、フォワーダー、業界団体などで、2018年10月4日現在、23カ国の93団体が加盟している。議長はペロジョーロフ・ロシア鉄道社長が務め、モスクワに事務局が置かれている。

日本の物流企業12社で構成される日本トランスシベリヤ複合輸送業者協会（TSIOAJ）がCCTTに加盟しており、協会会長の柘田建二郎・日新取締役常務執行役員がCCTTの副議長を務めている。

年次総会は関係国持ち回りで開催されるのが通例で、ロシア国内での開催は珍しい。なお、2019年の年次総会はカザフスタンのアスタナで開催される予定である。

図1 TSRとTCR



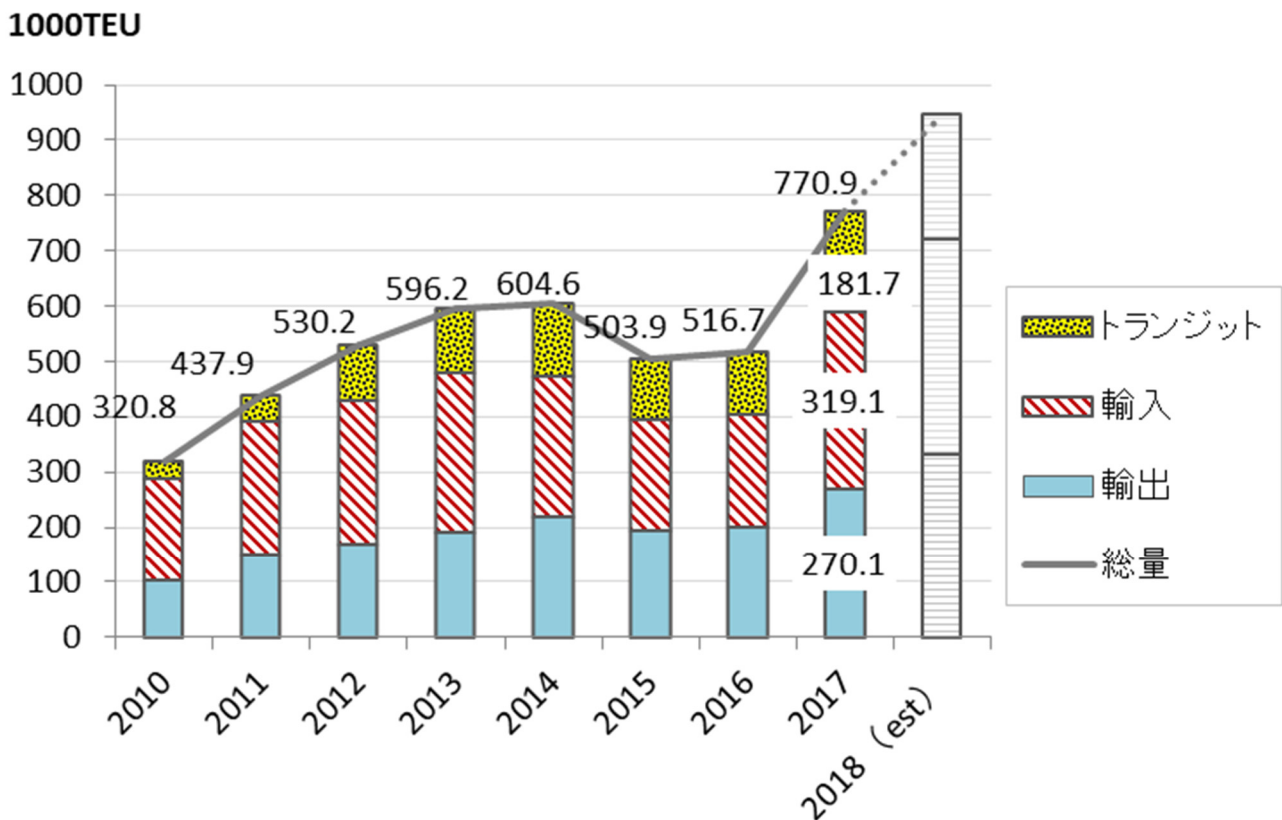
TSR幹線のコンテナ輸送

2017年のシベリア鉄道幹線を利用した国際コンテナ輸送量は77万900TEU（49.2%増）の新記録を打ち立てた。主な輸送ルートは極東港湾やザバイカリスク発着でロシア国内や中央アジアを結ぶもので、中国からカザフスタン経由で欧州へ向かうコンテナは含まれない。

貨物の内訳は、ロシアの輸入31万9,100TEU、ロシアの輸出27万100TEU、トランジット18万1,700TEUであった。2017年の増加傾向はロシアの景気回復を反映したものであり、ウラジオストク港、ヴォストーチヌイ港の活況と符合する。増加の要因としては、ロシアの景気回復、中ロ貿易の増大が挙げられる。

また、2018年1～8月の輸送実績は59万1,000TEU（前年同期比22.6%増）と増加し、前年の記録を更新しそうな勢いだ。このトレンドが続いたと仮定すると、2018年通年の実績は公表されていないが、90万TEUに達したと推測される。（図2）。

図2 シベリア鉄道幹線の国際コンテナ輸送量



「中欧班列」の発展とロシア鉄道

「一帯一路」は中国政府が国家のシンボル事業として力を入れている広域プロジェクトである。その代表的プロジェクトが中国と欧州を結ぶTCRのコンテナ・ブロックトレインである。2016年6月には「中欧班列」と名付けられ、統一ロゴ入りコンテナが主要駅に配置された（図8）。ブロックトレインを利用すると、中国内陸部から欧州までの輸送日数が大幅に短縮される。内陸部の重慶、成都などから海上ルートを利用して欧州へ輸送するには、先ず道路や河川を利用して上海などの国際港湾へ運ぶ必要があり、大変な遠回りとなる。

中欧班列の弱点の一つは標準軌⇒広軌⇒標準軌への2度の積み替えである。特に欧州側における広

軌⇒標準軌の積み替えはマワシェヴィチェーカ所に集中するため、能力的問題がある。もう一つは高いコストとされるが、開設以来、中国の地方政府が荷主に対してコストの三分の一程度の補助金を出して経済競争力を確保している。

2018年末の時点で65路線が定期運行しており、往航が中国側27都市発、欧州12カ国20都市着、復航が欧州側6カ国9都市発、中国12都市着と地理的にも拡大一途だ。

中欧班列には通過国境別に3ルートがある。

満洲里／ザバイカリスク国境を越える「東ルート」はTSRの支線として開発されたルートで、シベリア鉄道利用区間が最長である。主として中国東北部や華北発ロシア／欧州向け貨物が利用し、2011年10月に始まったライプチヒ～瀋陽間でBMWの部品輸送が先鞭をつけた。

二连浩特／ザミンウードからモンゴル経由でロシアへ至る「中ルート」もシベリア鉄道利用区間が長い。

中国西部国境からカザフスタンを経由して欧州に至る「西ルート」も途中でロシア鉄道に合流する。「西ルート」は主に中国内陸部（重慶、成都、武漢、鄭州など）から阿拉山口／ドスティク、またはホルゴス／アルティンコル国境を経由してカザフスタンを通過し、欧州へ向かう列車が利用している。

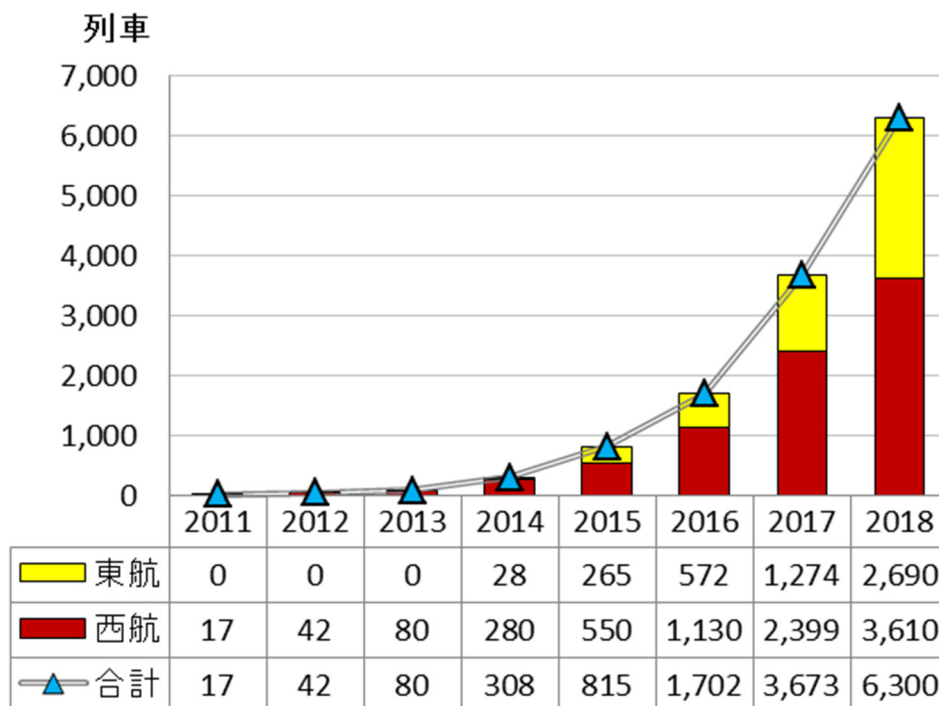
ルート別利用比率は、「西ルート」68%、「東ルート」19%、「中ルート」13%と言われている。

主な輸送品目は、IT製品、消費財・日用品、自動車及び部品、穀物・食品、ワイン、食用油、コーヒー豆、木材、家具、化学品、機械類等多岐にわたっている。

中国鉄道のコンテナ輸送部門であるCRCTの発表によると、中欧班列のコンテナ列車数は2011年の開始以降急速に発展し、2017年は3,673列車、2018年は6,300列車（前年比72%増）を運行した（図3）。西航：東航の列車数の比率は2017年に65：35、2018年は57：43と片荷傾向の改善が見られる。

2017年のコンテナ数は31万7,930TEU（前年比2.2倍）であった。2018年のコンテナ数は公表待ちとなっている。

図3 中欧班列の列車数



中欧班列の運行にはロシア鉄道も協力し、利益を得ている。ロシア側から見ると中欧班列は中国各地の貨物を集めてシベリア鉄道に運んでくれる魅力的な集荷システムである。特に東ルートと中ルートはシベリア鉄道を走行する距離が長く、通行料も期待できる。当初ロシアは一帶一路構想に懐疑的だったと言われるが、現実には欧州航路に回っていた中国内陸発の貨物を、補助金まで負担してシベリア鉄道に回してくれるわけで、今ではロシア側も大歓迎である。ロシア鉄道のベロジョーロフ社長はCCTTの会議で、「中欧班列に対する中国の運賃補助金に感謝する」と言っている。同様に、欧州側の鉄道や荷主も中国政府の補助金政策に感謝している。

TSR発着国の明暗

シベリア鉄道幹線とカザフスタン経由のTCRを合わせた国際コンテナ輸送を発着国別に見ると、中国の存在感が増す一方である。

中国発着貨物は急成長を続け、2017年は89万4,563TEU（前年比55.8%増）に達した。内訳はロシアの輸入32万9,485TEU（前年比51.9%増）、輸出25万801TEU（前年比46.3%増）、トランジット31万4,277TEU（前年比69.2%増）であった。2018年（1～8月）は72万5,822TEU（前年同期比31.8%増）で二桁成長が続いている。2018年通年では約110万TEUに届いたと推察される。

2017年の韓国発着貨物は9万7,500TEU（前年比30.0%増）であった。2018年（1～8月）は7万8,146TEU（前年同期比31.7%増）で二桁成長が続く。

一方、2017年の日本発着貨物は6万3,720TEU（前年比4.2%増）に留まった。2018年（1～8月）も4万5,073TEU（前年同期比6.9%増）と伸び悩んでいる。日本発着貨物の特徴はロシアの輸出に偏っていることだ。2017年のロシアの輸出4万9,885TEUに対し、ロシアの輸入は1万882TEU、トランジットは2,953TEUと極めて少ないのだ。ロシアの輸出品目はアルミ、木材、フェロアロイなどで安定的であるが、ロシアの輸入、つまり日本の輸出コンテナのコアとなる品目のTSR利用が少ない（図4、5、6）。

図4 TSR国際コンテナの発着国別推移

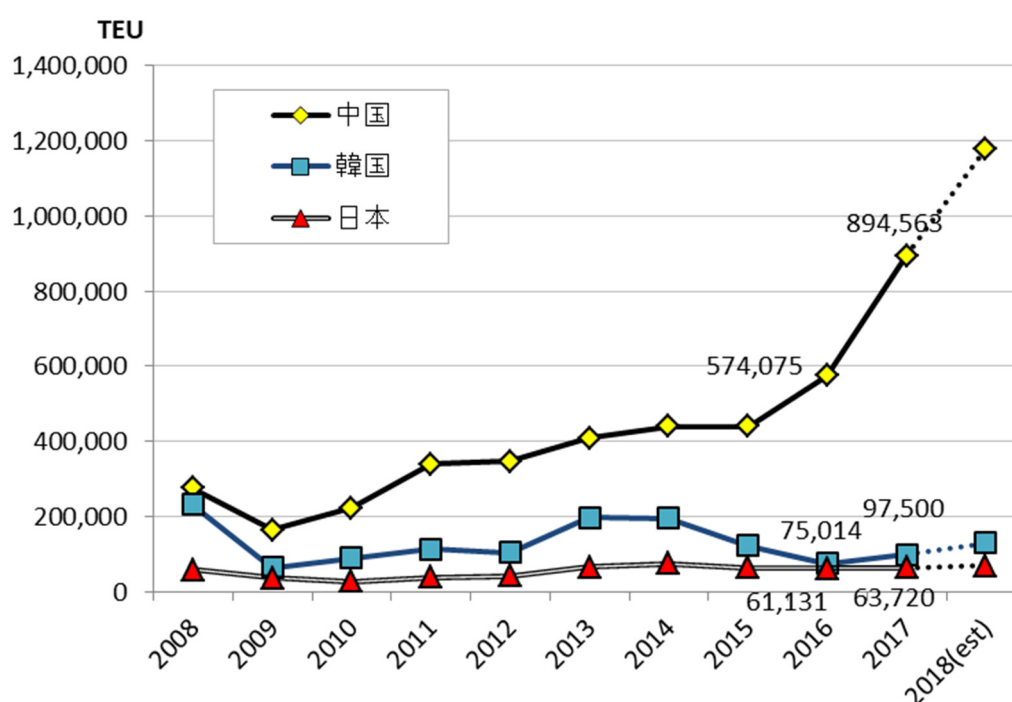


図5 TSR国際コンテナの国別内訳 (2017年)

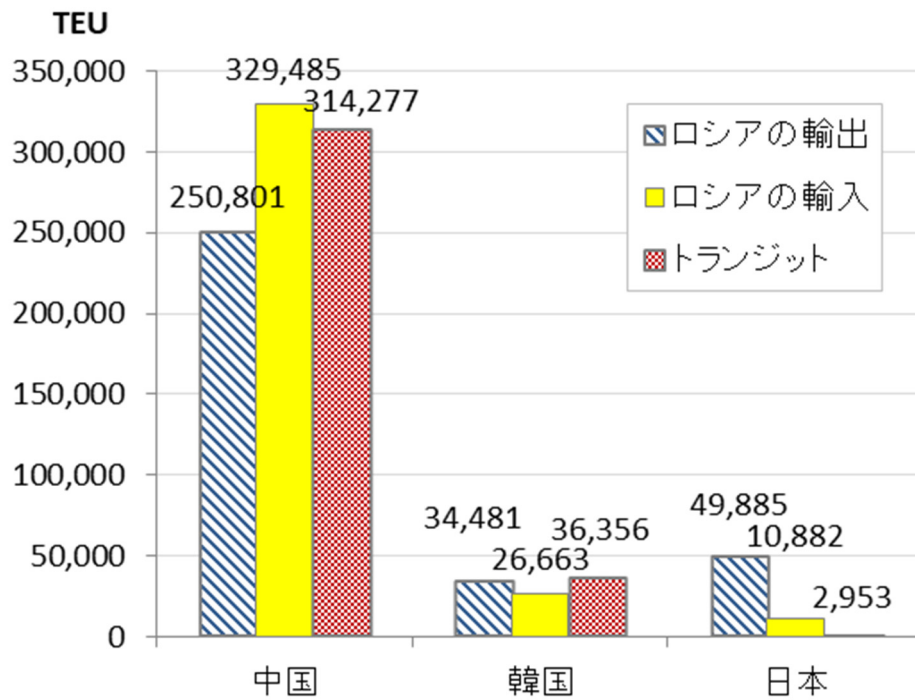
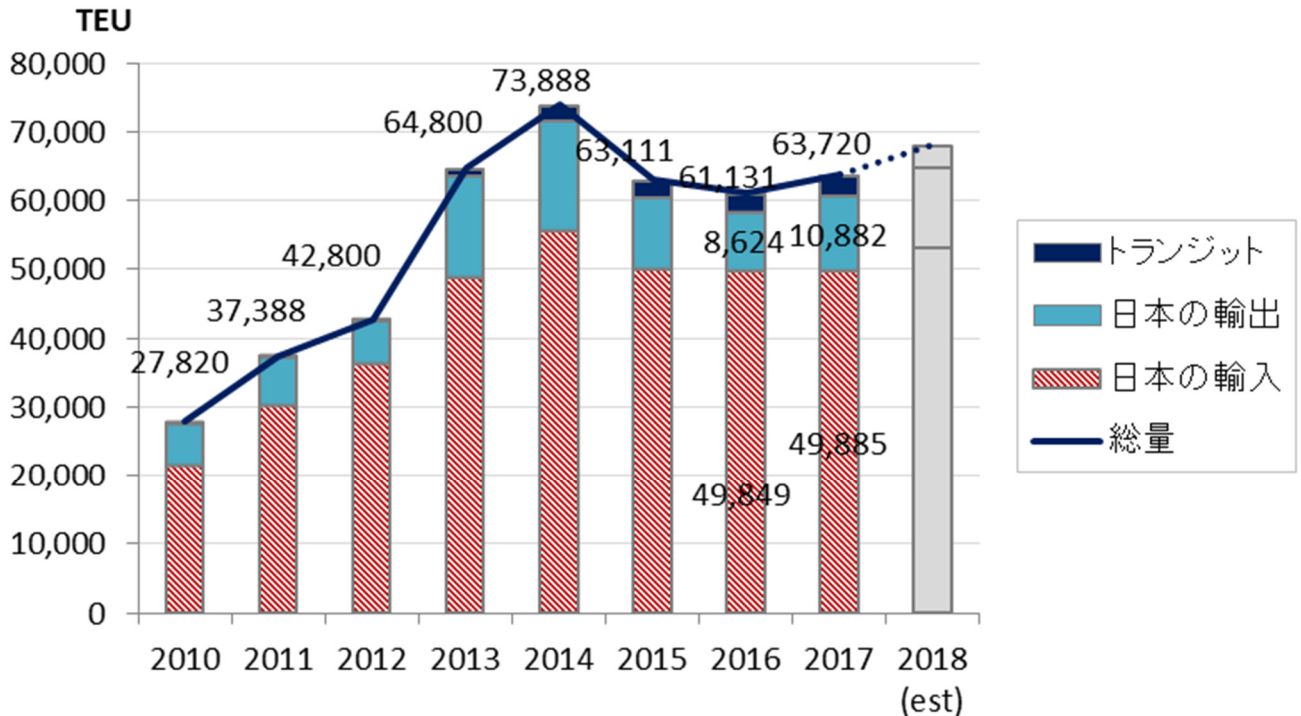


図6 日本発着TSRコンテナの推移



1970～1980年代に日本が開拓したTSR輸送の現在の盟主は中国である。日本政府も輸出貨物発掘のパイロットプロジェクトを企業に働きかけるなど支援に乗り出したところだ。もし日本がいつまでも結果を出さないとロシア側が日本に見切りをつけて、深い落胆を招くかもしれない。

図7 ホルゴス国境のコンテナ積替え施設



図8 アルティンコル駅(カザフスタン)で積替えを終え出発を待つ中欧班列



シベリア鉄道と中欧鉄道の課題

「一帯一路」のシンボリックプロジェクトとして急成長を遂げた中欧鉄道だが、今後の課題が指摘されている。

第1に、中国地方政府から出されている補助金が成功の要因であるとロシア鉄道や欧州の輸送業者が述べている。裏返せば補助金が打ち切られると打撃を受ける可能性があるということだ。中国政府は既に補助金の削減を表明しており、いつどのように実施されるのかに関心が集まっている。

第2に、欧州側のマワシェヴィチェに積替え施設の処理能力を上回る貨物が押し寄せており、遅れの原因となっている。積み替え能力への対応は、当事2か国だけでなく関係国全員が協力して解決しなければいけないだろう。

第3に東西輸送のバランスを取るために東航貨物の開発が必要である。欧州発アジア向けの貨物を中国内陸向けに限定せず、沿海部向けなどに拡大することも考えられる。

極東発のシベリア鉄道のブロックトレインはロシア国内向けに限定されているが、欧州へのトランジット需要があると言われている。魅力的な料金と輸送日数が商品化されれば、日本発西航貨物の開拓にもつながるのではないかと関係者の意欲に期待したい。

(辻 久子)

VI.「三橋一島」のロ中国境協力

はじめに

ロシアと中国の国境と、それを挟んだ両国間の交通および地域協力に関しては、当会発行の『ロシアNIS調査月報』において、当会の齋藤大輔が「中国・ロシア国境最新事情」（2015年3月号）、「中ロ国境を越える」（2017年2月号）といった臨場感溢れる報告を公表している。

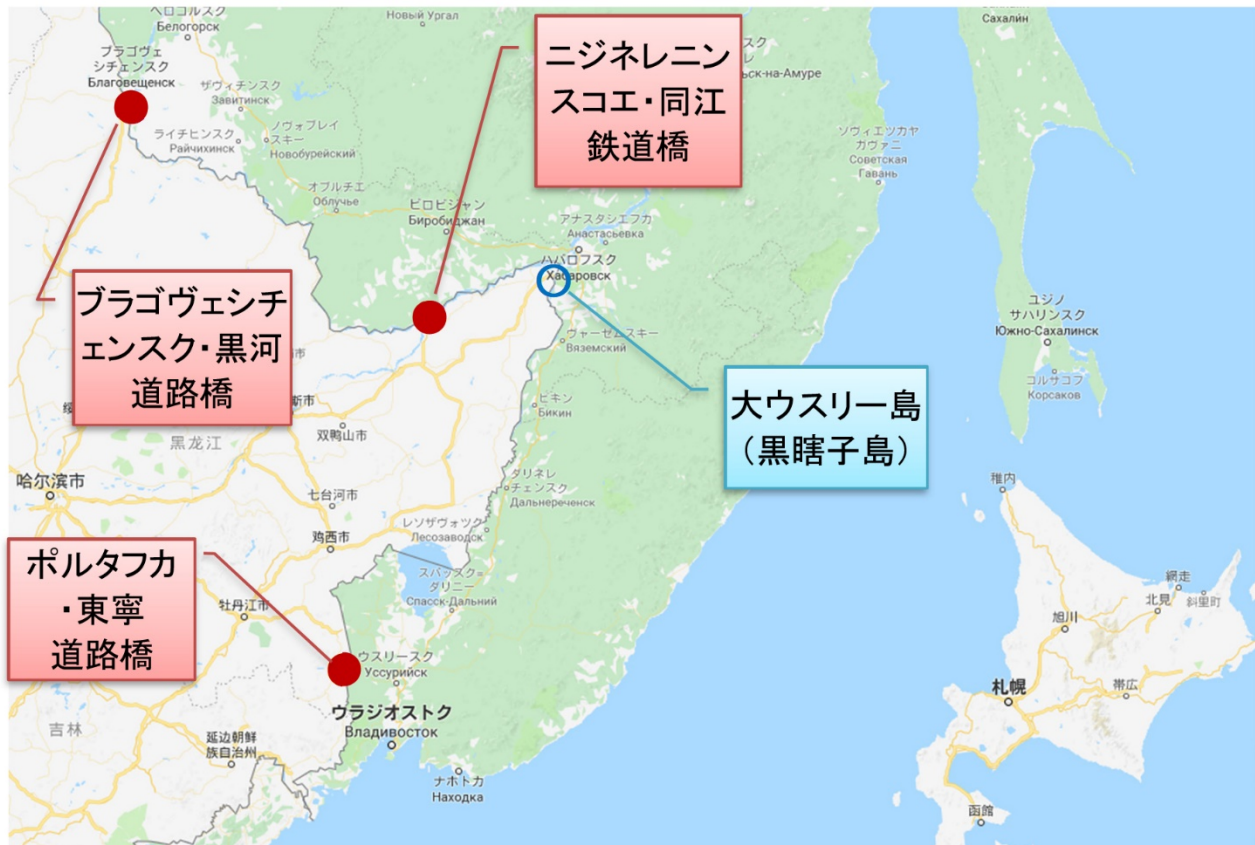
筆者は、2018年5月にロシア極東アムール州ブラゴヴェシチェンスクで現地調査を行ったので、本稿では主にその際に収集した情報にもとづき、「橋」という要因にフォーカスする形で、ロ中国境協力の最新動向につきお伝えしたい。

黒竜江省が推進する三橋一島

2018年5月にブラゴヴェシチェンスクで現地調査を行った際に、中国の関係者が強調していた「三橋一島」という標語が印象に残った。

「三橋」とは、ロ中間で現在計画・建設されている3つの橋のことを指している。具体的には、①ブラゴヴェシチェンスク・黒河間の道路橋、②ポルタフカ・東寧間の道路橋、③ニジネレンスコエ・同江間の鉄道橋という3つのプロジェクトである。

「三橋一島」の配置図





アムール川を渡ってロシアから中国に貨物が輸送される様子(2018年5月、筆者撮影)

そして、「一島」とは、ハバロフスクの西にあるアムール川の島、大ウスリー島(中国名は黒瞎子島)を介した口中の国境協力を指している。この島はかつてソ連/ロシアと中国が領有を争ったいわゆるつきの土地であり、2004年の条約により両国が分割することで決着した経緯がある。その島が、いまや両国間の「かすがい」のようになっているわけである。ロシア、中国とも、自国の本土とこの島を橋で結び、国境地域協力を推進しようとしている。

三橋一島の配置は、図を参照していただきたい。ここで重要なポイントは、三橋一島は、中国側ではすべて黒竜江省が当事者になっていることである。「三橋一島を重点的に推進する」というのは、黒竜江省のスローガンということになる。それに対し、ロシア側の関係地域は、アムール州、ユダヤ自治州、ハバロフスク地方、沿海地方と、4つに分かれている。

黒竜江省にとってロシアは、2017年に輸出の30.6%、輸入の68.6%を占めた相手国であり、ロシアとの物流ルートの整備に全力を上げるのもうなずける。また、黒竜江省は、ロシアとの三橋一島の協力が、一带一路にも貢献するとうたっている。昨今の中国では、習近平政権が重視する一带一路に関連付ければ、中央政府から支援や補助金を得やすいという構図があるとされるので、そのような意義付けを強調しているのであろう。

三橋の概要と進捗状況

アムール州の州都ブラゴヴェシチェンスクと、黒竜江省の黒河は、アムール川を挟んで向かい合っている。前掲の齋藤報告で詳述されているように、これまで両国間では、川が凍っていない時期には船で（写真参照）、凍っている時期には氷の上を車両で、切り替え時期にはホバークラフトで、という形で行き来してきた。アムール川に橋を渡して両都市を結ぶという構想は以前からあったが（近年ではロープウェー案も）、それが一気に動き出したのが2015年9月であり、プーチン大統領の訪中時に橋の建設に関する政府間協定が結ばれた。橋は全長1,081mとなり、建設総額は161億ルーブルを予定。2016年末に建設作業に本格化に着手し、2019年2月にロシア建設部分と中国建設部分が繋がる見通しで、最終的には同年12月の完成予定、という計画だった（ただし、最新情報によれば後述のとおりややずれ込む模様）。なお、建設地は、ブラゴヴェシチェンスクの中心地からはやや離れており、アムール川を下りゼーヤ川と合流した後の地点になる。

南に目を転じると、ロシア沿海地方のポルタフカと、中国の東寧の間は、1993年から道路橋で結ばれていたが、その酷使や度重なる水害でダメージを受けているため、新しい橋を建設することですでに両国は合意している。メドヴェージェフ首相は2018年2月28日、ロ中政府間協定案を承認する政府指令に署名した。橋は全長145m、幅12mになるとされている。

ロシア・ユダヤ自治州のニジネレニンスコエと、中国の同江は、両国間では初となる鉄道橋（全長2,209m、総工費90億ルーブル）で結ばれようとしている。ただし、2018年4月頃に、労働者への賃金未払いが原因でロシア側の工事が遅延しているといった情報も伝えられた。

2018年9月の東方経済フォーラムを経て、ロ中両国は三橋プロジェクトを優先的に推進し財源を投入することで合意したと伝えられている。それによれば、ニジネレニンスコエ・同江の鉄道橋は2019年の、ブラゴヴェシチェンスク・黒河の道路橋は2020年の開通を目指し、またポルタフカ・東寧の道路橋についても改めて建設の方針が確認された。

さらに、その後2019年1月に伝えられた情報によれば、ブラゴヴェシチェンスク・黒河の道路橋の開通は、2020年春になるということである。当初は臨時の国境通過ポイントを設け、常設の国境通過ポイントは2020年夏頃に完成するという。

なお、中国の黒河市側は、橋の建設に合わせて、優遇税制などを適用する露中国境経済協力ゾーンを開設することを提唱しているという。

（服部 倫卓）

VII. 図解で読み解くユーラシア経済連合

はじめに

本コーナーでは、ロシアを中心とする5カ国によって形成されている「ユーラシア経済連合」に着目し、その概要を図表によって示すことにする。データの出所は特に明記しない限り、ユーラシア経済委員会の刊行物およびウェブサイトである。

データ解説

ユーラシア経済連合には、2019年3月現在で、ロシア・ベラルーシ・カザフスタン・キルギス・アルメニアの5カ国が加盟している。それを地図で示したのが図表1であり、連合全体と各加盟国の基礎データをまとめたのが図表2である。

ユーラシア経済委員会では、ユーラシア経済連合全体のGDP成長率を公表しているため、加盟各国のGDPと合わせ図表3にまとめた。これに見るように、ユーラシア経済連合が船出した2015年は、皮肉にも連合全体で3.1%もの大幅なマイナス成長に見舞われた。2016年もマイナスが続き、2017～2018年はプラスにこそ転じたものの、成長は力強さを欠いている。ただ、図表3を見れば一目瞭然のように、ユーラシア経済連合全体のGDPの推移は、ロシアのそれにほぼ連動している。後述のように、ロシアの経済規模が圧倒的に大きいので、必然的にロシアの経済パフォーマンスが連合全体の基調を決定付けることになるわけである。

図表4では世界の主要指標に占めるユーラシア経済連合のシェアを、図表5では世界の主要品目の生産に占めるユーラシア経済連合のシェアを示している。まず図表4では、国土面積や鉄道の総延長などは別として、ユーラシア経済連合は概ね世界経済の3%くらいを占める存在と理解しておけばいいだろう。2015年以降、ユーラシア各国の通貨が大幅に下落し、貿易額も減っているため、各指標の世界シェアは直近では縮小する方向にある。一方、図表5に目を転じると、ユーラシア経済連合はカリ肥料、石油ガス、一連の農産物で世界的な生産地域となっている事実が確認できる。

ユーラシア経済連合側は自らのグローバルな重要性を強調しているわけだが、同連合の中ではやはりロシアの存在が突出しており、ユーラシア経済連合の存在感も大部分がロシアのそれに由来すると言って過言でない。図表6および7では、ユーラシア経済連合の主要指標に占める加盟5カ国のシェアを整理しているが、人口の79.9%、GDPの86.9%をはじめ、いずれの指標でもロシアが連合全体の8割前後を占めている。ロシアのプーチン政権は、市場を拡大することを通じてロシアの投資魅力を向上させるという大義名分を掲げてユーラシア統合に取り組んでいるが、現状では市場規模を15.1%しか拡大できておらず（2018年のロシアのGDPとユーラシア経済連合のGDPを比較）、ロシアにとっての経済効果は限定的だろう。ロシアに比べれば規模が1桁劣るとはいえ、ベラルーシおよびカザフスタンはユーラシア経済連合の中でも一定の存在感を示していることは事実である。それに対し、中央アジアのキルギス、コーカサスのアルメニアは、元々人口規模がそれほど大きくない上に、低開発でもあり、ユーラシア全体の経済指標に占めるシェアは微々たるものである。このように、ロシアとい

う突出した一国があり、それに中小国が寄り添うという構図こそ、EUやASEANといった他の地域統合枠組みと大きく異なるユーラシアの特徴である。ユーラシアは、支配・従属の関係、支援・被支援の関係に陥りやすい図式と言えよう。

ここで改めて、図表8を参照しながらユーラシア統合の経緯を振り返ってみよう。ソ連崩壊後のCIS空間では、様々な再統合の試みがなされてきたが、実を挙げたものは少なかった。そうした中で、1995年に成立したロシアとベラルーシの関税同盟は、多くのトラブルを伴いながらも実際に機能した数少ないスキームの一つであり、両国間では1995年から基本的に関税障壁は存在していない。より多くの国を巻き込んで経済統合を推進しようとしたのが、2000年の「ユーラシア経済共同体」であり、ロシア・ベラルーシ・カザフスタン・キルギス・タジキスタンが加盟したことに加え、ウクライナ・モルドバ・アルメニアもオブザーバーとなり、一時期ウズベキスタンも参加した。このように、ユーラシア経済共同体は、参加国の網羅性という点では評価されるものの、それだけに利害調整が難航し、実際に経済統合の成果を挙げたとは言いがたかった。そこで、ユーラシア諸国のうち、経済規模が相対的に大きく、発展水準も比較的高く、統合にも前向きなロシア・ベラルーシ・カザフスタンの3国が先行する形で、より踏み込んだ統合を推進するという方向性が打ち出された。その結果成立したのが、2007年の3国による関税同盟条約であった。実質的に、ロシア・ベラルーシの関税同盟に、カザフスタンが加わったものと言える。3国関税同盟は2011年7月1日に全面的に始動し、域内では税関手続きが廃止され、これによりユーラシア単一商品市場が成立したとされている。その後、2012年2月2日には、関税同盟の（後にユーラシア経済連合の）常設事務局であるユーラシア経済委員会が発足している。

そして、ロシア・ベラルーシ・カザフスタン3国の首脳は2014年5月29日、ユーラシア経済連合創設条約に調印した。関税同盟をさらに進化させ、商品だけでなくサービス・資本・労働力の移動も自由化し、さらに経済政策の共通化も含めた本格的な経済同盟の形成を目指すものである。条約は3国の批准を経て、2015年1月1日に発効、ここにユーラシア経済連合が正式に発足した。2015年1月2日にはアルメニア加盟条約が発効、同8月12日にはキルギス加盟条約が発効し、これによりユーラシア経済連合は現在の5カ国の体制となった。他方、ユーラシア経済連合は世界の各国と自由貿易協定の締結を推進しており、その第一弾として2015年5月29日にベトナムとのFTAが締結された。

図表8では、各分野の政策や市場の統合を、「◎」の印とともに示している。その際に、「協調」、「共同」、「単一」といった言葉の違いが分かりにくいかもしれない。ロシア語・英語・日本語で、以下のような対応関係にあるとご理解いただければ幸いである。

| | | |
|---------------|-------------|----|
| согласованный | coordinated | 協調 |
| общий | common | 共同 |
| единый | single | 単一 |

ユーラシア経済連合では、図表8に整理したようなスケジュールに沿って、今後様々な政策・市場の統合が進められていく。たとえば、医薬品および医療製品に関しては2017年からユーラシア共同市場が発足しており、製品認証の共通化等の試みがなされている。こうしたユーラシア共同市場の形成は、今後外国企業がロシア圏でビジネスを行う上で、考慮に入れるべき要因となっている。ただ、ロシア・ベラルーシ・カザフスタンにとって最も死活的と言うべき石油や天然ガスに関しては、共同市場の形成が2025年とかなり先になっている。EUが石炭・鉄鋼という戦略物資の共同管理を統合の出発点としていたことを想起すると、ユーラシアにおける石油・ガス共同市場立ち上げ先送りは、「統合の骨抜き」の誹りを免れまい。

図表は省略したが、ユーラシア経済連合の最高意思決定機関は、5カ国の大統領によって構成される「ユーラシア最高評議会」で、以下、首相によって構成される「ユーラシア政府間評議会」、第一副首相によって構成される「ユーラシア経済委員会評議会」と続く。ただ、これらは要するに5カ国の幹部会合が定期的開催されるということである。常設の事務局となっているのが、ユーラシア経済委員会であり、その本部はロシアに置かれている（モスクワ市レトニコフスカヤ通り2番）。委員会の幹部会である理事会には、各政策分野を担当する10人の理事がおり、彼らはユーラシア経済連合の「大臣」とも呼ばれている。中でも理事会の議長は、言ってみればユーラシア経済連合の首相である。その理事会議長は、委員会発足から2016年1月までロシア人のV.フリステンコ氏が務めていたが、2016年2月1日に元アルメニア首相のT.サルキシャン氏にバトンタッチした。各理事は、2～4の「局」を管理する体制になっている。

図表9は、2018年のユーラシア経済連合および各加盟国の輸出入に占めるユーラシア域外取引と域内取引の内訳を示したものである。これに見るように、域内取引が主流となっているのはベラルーシくらいであり（むしろ対ロシア貿易が大半）、それ以外の国はむしろユーラシア域外との取引が多い。EUでは域内貿易比率が6割前後に上っているとされるが、ユーラシア経済連合の姿はそれとはまったく異なる。その主原因は、ロシアやカザフスタンの世界市場向け石油ガス輸出のボリュームが圧倒的に大きいことにあると言えよう。ベラルーシにしても、ロシアから輸入した原油を加工して石油製品をEU等の域外市場に輸出する産業が最大の稼ぎ頭である。2015年にユーラシア経済連合が発足し、それによって域内貿易比率が高まったかという点、これまでのところ必ずしもそうとは言えない。

ユーラシア経済連合の域内取引を、さらに詳しくマトリックス状に見たのが、図表10になる。ユーラシア経済連合には現時点で5カ国が加盟しているため、域内には10通りの二国間貿易取引関係が存在することになる。しかし、その内訳には大きな偏りがある。2018年のユーラシア域内貿易の内訳を整理したのが、図表11である。明らかに、ユーラシア経済連合では多角的な域内貿易のネットワークが発達しているというよりは、一部の二国間貿易に偏重している。具体的には、ロシア・ベラルーシ貿易、ロシア・カザフスタン貿易が圧倒的に多く、この2つの二国間貿易だけでユーラシア域内貿易の9割強を占めている。それに次ぐのがロシア・アルメニア貿易、ロシア・キルギス貿易ということで、これらロシアを軸とした二国間取引が全体の96.8%を占めているわけである。逆に、ベラルーシ、キルギス、アルメニアといった小国同士の二国間取引は、微々たるものである。一番少ないのはキルギス・アルメニア貿易で、2018年の取引額はわずか110万ドルだった。

ユーラシア経済連合の産業構造を調べるため、図表12ではGDPの部門別生産構造を、図表13では鉱工業生産構造を示している。図表12を眺めると、全体として、鉱工業主体のロシア・ベラルーシ・カザフスタン、農林水産業の比率が大きいキルギス・アルメニアと大別できそうである。また、図表13ではまず、鉱業（地下資源の採掘）と製造業の比率に着目すべきだろう。石油ガスに加え金属鉱物にも恵まれたカザフでは、やはり鉱業の比率がかなり大きい。それに次いで鉱業の比率が大きいのがロシアだが、同国の場合には製造業も一定の発展を見ている。一方、ベラルーシでは鉱業の比率はわずか1.4%である。ベラルーシに地下資源が乏しく、同国が製造業立国となっているのは事実だが、ただし同国では塩化カリウムの採掘が行われており、それを原料としたカリ肥料はきわめて有力な輸出品である。あるいは、ベラルーシのカリ肥料産業は、鉱業としてよりも、製造業（化学工業）としてカウントされてる部分の大きいものかもしれない。同様に、キルギスの鉱業の比率が7.6%というのも、同国唯一のドル箱産業が金採掘であることを考えると、奇異に思われる。ただ、キルギスでは冶金工業が鉱工業全体の45.5%にも上っており、やはり金の産業が鉱業というよりも製造業としてカウントさ

れている可能性をうかがわせる。アルメニアで食品産業の比率が高いのには、酒造業が関係していよう。

図表は割愛したが、各国の就業構造も、概ね産業構造に合致している。ロシア・ベラルーシでは鉱工業の就業者が多く、キルギス・アルメニアでは農林業の就業者が多い。ただ、興味深いのはカザフスタンで、同国はGDPに占める農林業のシェアは4.6%にすぎないのに、2016年現在で同部門での就業者は18.0%にも上っており、鉱工業の12.6%を上回っている。逆に、鉱業は就業者の3.3%しか雇用していない。収益性の高い鉱業が、農林業をはじめとする労働生産性の低い諸部門を養っているというカザフ経済の構造を印象付けている。

図表14は、2017年のユーラシア経済連合加盟諸国の平均月額名目賃金を米ドル換算で比較したものであり、濃い横棒が国全体の平均で、薄い横棒が首都の平均となっている。賃金に関しては、公式統計は今一つ当てにならないというのが定説だが、大まかな傾向を知る手がかりにはなるだろう。注目すべきは、この中ではロシアの平均値が高いだけでなく、ロシアにおいては全国平均と首都の格差も大きいということだろう。

ただし、ユーラシア経済委員会が発表する労働・賃金問題の統計資料には、重要問題が欠落している。それは、NISの低所得国から、ロシア（一部カザフスタンも）の大都市部に大量に出稼ぎ労働者が流出している現象である。一部の国ではそうした出稼ぎ収入が、商品輸出収入に匹敵する重要性を帯びている。

次に、ユーラシア開発銀行というところが、『ユーラシア開発銀行統合バロメーター』と題する報告書を毎年発行しているので、これを紐解いてみよう。これは、ロシア・NIS諸国のユーラシア統合に関する意識を継続的に調査しているもので、最新版は2017年に発行された。ここではその中から、ロシア・NIS各国の国民が、ユーラシア経済連合についてどのように評価しているかを時系列的に跡付けたグラフを、図表15のとおり紹介する。2012～2017年の数字がまとめられているが、以前はユーラシア経済連合非加盟国の調査結果も漏れなく載っていたものの、最近是非加盟国の数字はほぼ得られなくなってしまった。

グラフの中で、上の5カ国は、実際にユーラシア経済連合に加盟している国々であり、同連合を肯定的に評価する国民が比較的多い。ただし、アルメニアではユーラシア経済連合についての支持者の低下傾向が目立つ。一方、下の3カ国は、EUとの連合協定を結んだ国々であり、ウクライナ・ジョージアではユーラシア経済連合を否定的に評価する向きが増えていたことが確認できる（ただし、2016年以降の数字はなし）。ただ、モルドバではいまだに肯定論が根強く、このあたりがロシアにとっての「付け入る余地」となっており、実際2018年には親ロシア派のドドン大統領の主導によりモルドバはユーラシア経済連合のオブザーバーのステータスを取得した。中段付近にあるタジキスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、アゼルバイジャンは、ユーラシアにもEUにも明確に接近していない国々である（政治文化や地理的要因から、EUへの接近といったことはそもそも考えにくい）。このうち、タジキスタンはその外交ベクトルからして、ユーラシア経済統合の予備軍と呼ばれて久しいが、今のところユーラシア経済連合加盟に向けた具体的な動きはない。ウズベキスタン、トルクメニスタンでは、国民の価値観からすればユーラシア経済連合に加わってもおかしくないが、政治指導部の意向により独歩的な外交路線を歩んでいる。アゼルバイジャンでは、ジョージアなど以上に、ユーラシア統合への反感が強い。

最後に、ユーラシア経済連合は、様々な諸外国と経済連携関係を構築しているので、それらを図表16に整理してみた。ユーラシア経済連合では、加盟国の通商政策を可能な限り共通化することになっ

ているので、今後ロシアを中心とした広域経済圏を築いていく上でも、ユーラシア経済連合がその主体になるというのが、基本である。

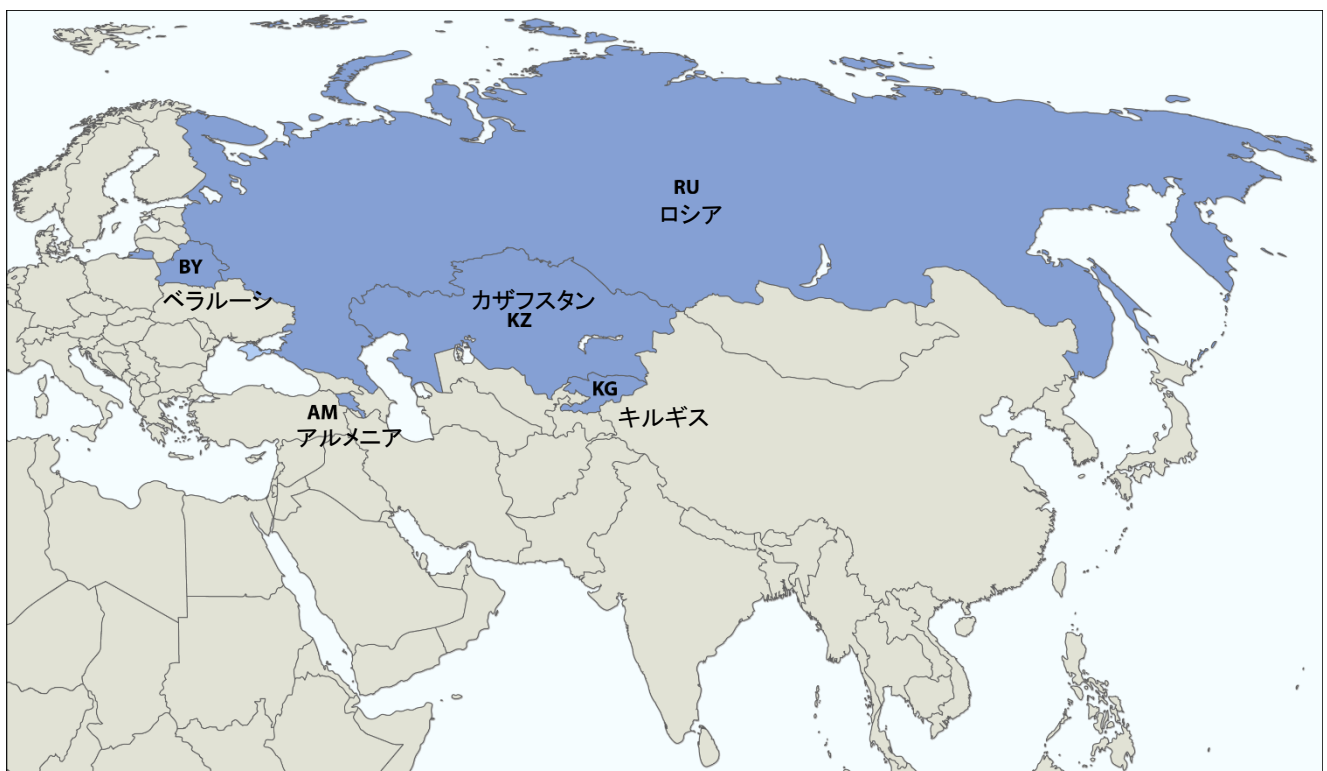
図表16に見る諸関係の中でも、最も特筆すべき成果が、すでに触れたベトナムとの自由貿易協定（FTA）締結であろう。ユーラシア経済連合とベトナムのFTAは、すでに企業行動にも一定の影響を与えている。たとえば、ロシアで現地生産を行っているルノーが、2016年に入ってロシア工場からベトナムへの出荷を開始したのは、まさにユーラシア経済連合とベトナムのFTA合意を受けたものであり、同社ではベトナムを足掛かりにその他のアジア市場も開拓していきたいとしている。

また、ユーラシア経済連合は2018年5月17日、イランと自由貿易暫定協定に調印した。協定には、関税が削減または撤廃される品目のリストが掲載され、それは相互貿易の50%程度を網羅するものとなっている。工業製品について言えば、イラン側の平均関税率は7%ポイント低下し、ユーラシア側は3.5%ポイント低下する。農産物については、イラン側が19%ポイント低下し、ユーラシア側が5%ポイント低下する。今回は暫定協定であり、恒久的な協定は3年後に調印する可能性がある。なお、ユーラシア経済連合では、「2018年中にシンガポール、セルビア、イスラエル、インド、エジプトの5カ国とのFTAを締結したい」と表明していたが、結局同年中には実現しなかった。

ユーラシア経済連合はやはり2018年5月17日、中国と通商・経済協力協定に調印している。しかし、対中関係では、通商・経済協力協定を結んだということよりも、そもそもFTAを目指さなかったという事実の方が重要であろう。輸入代替および輸出拡大を図りたいロシアをはじめとするユーラシア諸国にとって、安価な中国製品への警戒感が大きいのであろう。中国との通商・経済協力協定は、両者の協力関係の枠組みを形成するもので、エネルギー取引、消費者保護、運輸インフラ、知的財産保護、電子文書利用拡大などの内容を含んでいる。双方は反ダンピング・相殺・特別保護措置をWTOのルールに沿って適用する義務を負う。なお、中国との通商・経済協力協定のテキストを、本報告書の資料として掲載している。

(服部 倫卓)

図表1 ユーラシア経済連合地図



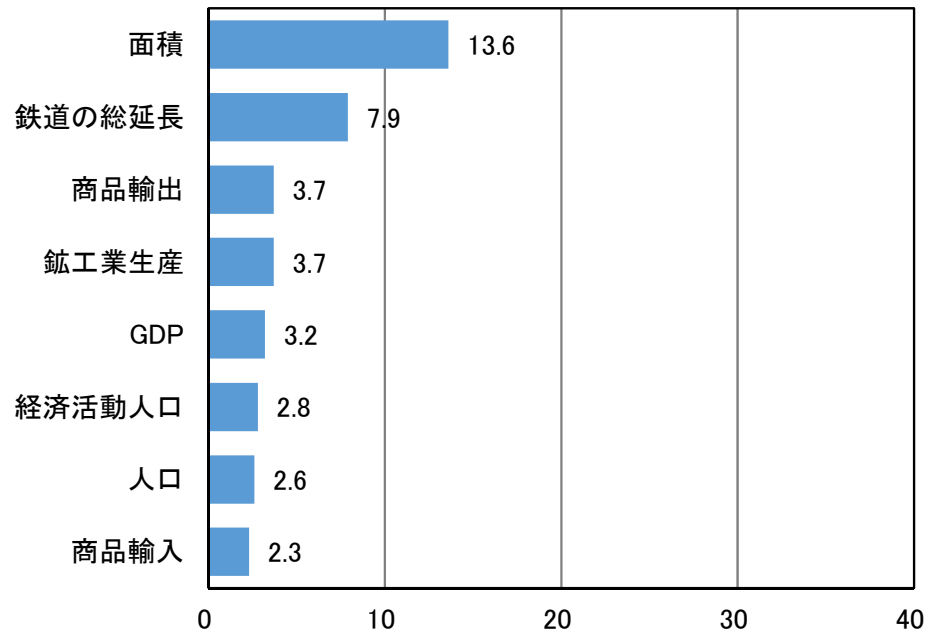
図表2 ユーラシア経済連合と加盟諸国の基礎データ

| | ユーラシア経済連合 | | | | | |
|------------------|----------------------------|----------------------------|-------------------------|--------------------------|-------------------------|------------------------|
| | | ロシア | ベラルーシ | カザフスタン | キルギス | アルメニア |
| 首都 | — | モスクワ市 | ミンスク市 | アスタナ市 | ビシケク市 | エレヴァン市 |
| 国家元首 | — | V.プーチン 大統領 | A.ルカシエンコ 大統領 | N.ナザルバエフ 大統領 | A.アタンバエフ 大統領 | S.サルゴシヤン 大統領 |
| 通貨 | — | ロシア・ ルーブル | ベラルーシ・ ルーブル | カザフスタン・ テンゲ | キルギス・ ソム | アルメニア・ ドラム |
| 面積 | 2,028万7,300km ² | 1,712万5,200km ² | 20万7,600km ² | 272万4,900km ² | 19万9,900km ² | 2万9,700km ² |
| 人口(2018年1月1日) | 1億8,376万人 | 1億4,688万人 | 949万人 | 1,816万人 | 626万人 | 297万人 |
| 経済活動人口(2017年) | 9,409万人 | 7,611万人 | 520万人 | 903万人 | 253万人 | 123万人 |
| GDP(2018年) | 1兆9,076億ドル | 1兆6,570億ドル | 596億ドル | 1,705億ドル | 81億ドル | 124億ドル |
| 1人当たりGDP(2018年) | 1万381ドル | 1万1,281ドル | 6,278ドル | 9,392ドル | 1,293ドル | 4,181ドル |
| 鉱工業生産高(2018年) | 1兆2,457億ドル | 1兆1,045億ドル | 539億ドル | 800億ドル | 36億ドル | 36億ドル |
| 農業生産高(2018年) | 1,088億 5,930万ドル | 818億 6,160万ドル | 93億 2,510万ドル | 127億 9,380万ドル | 29億 6,080万ドル | 19億 1,800万ドル |
| 失業率(2017年、ILO方式) | 5.4% | 5.2% | 6.6% | 4.9% | 6.9% | 17.8% |
| 平均月額賃金(2017年) | — | 671ドル | 426ドル | 463ドル | 228ドル | 368ドル |
| 貧困率(2017年) | — | 13.2% | 5.9% | 2.6% | 25.6% | 29.4% (2016年) |

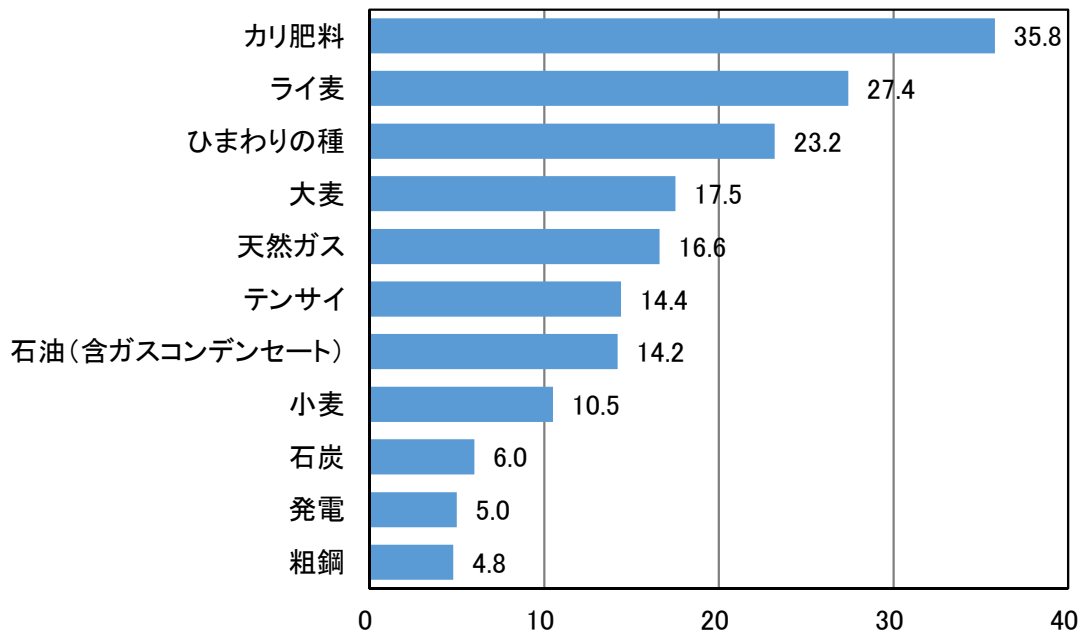
図表3 ユーラシア経済連合と加盟諸国のGDP成長率(%)

| | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 |
|-------------|-------|------|-------|------|------|-------|-------|------|------|
| ユーラシア経済連合全体 | 4.8 | 4.6 | 3.5 | 1.8 | 1.0 | ▲ 3.1 | ▲ 0.1 | 1.8 | 2.5 |
| ロシア | 4.5 | 4.3 | 3.4 | 1.8 | 0.7 | ▲ 2.5 | ▲ 0.2 | 1.5 | 2.3 |
| ベラルーシ | 7.7 | 5.5 | 1.7 | 1.0 | 1.7 | ▲ 3.8 | ▲ 2.5 | 2.4 | 3.0 |
| カザフスタン | 7.3 | 7.2 | 4.6 | 6.0 | 4.2 | 1.2 | 1.1 | 4.1 | 4.1 |
| キルギス | ▲ 0.5 | 6.0 | ▲ 0.1 | 10.9 | 4.0 | 3.9 | 4.3 | 4.6 | 3.5 |
| アルメニア | 2.2 | 4.7 | 7.2 | 3.3 | 3.6 | 3.2 | 0.2 | 7.5 | 5.2 |

図表4 世界の主要指標に占めるユーラシア経済連合のシェア (%)



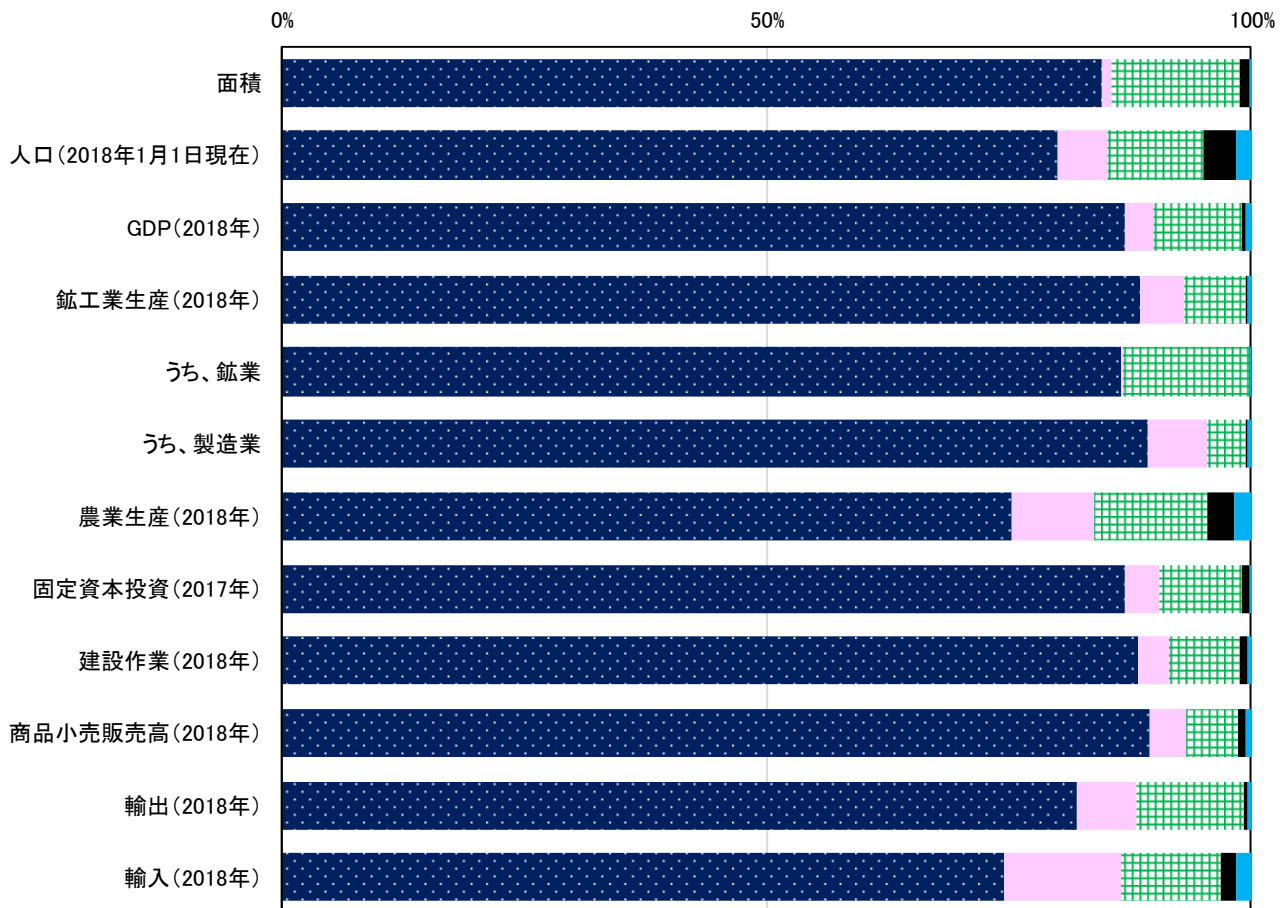
図表5 世界の主要品目の生産に占めるユーラシア経済連合のシェア (%)



図表6 ユーラシア経済連合全体に占める各加盟国のシェア (%)

| | ロシア | ベラルーシ | カザフスタン | キルギス | アルメニア |
|-----------------|------|-------|--------|------|-------|
| 面積 | 84.4 | 1.0 | 13.4 | 1.0 | 0.1 |
| 人口(2018年1月1日現在) | 79.9 | 5.2 | 9.9 | 3.4 | 1.6 |
| GDP(2018年) | 86.9 | 3.1 | 8.9 | 0.4 | 0.7 |
| 鉱工業生産(2018年) | 88.4 | 4.6 | 6.3 | 0.3 | 0.3 |
| うち、鉱業 | 86.6 | 0.2 | 12.9 | 0.1 | 0.2 |
| うち、製造業 | 89.4 | 6.1 | 3.8 | 0.4 | 0.3 |
| 農業生産(2018年) | 75.2 | 8.6 | 11.8 | 2.7 | 1.8 |
| 固定資本投資(2017年) | 87.0 | 3.5 | 8.6 | 0.7 | 0.3 |
| 建設作業(2018年) | 88.4 | 3.2 | 7.3 | 0.8 | 0.3 |
| 商品小売販売高(2018年) | 89.5 | 3.9 | 5.2 | 0.9 | 0.5 |
| 輸出(2018年) | 82.0 | 6.1 | 11.1 | 0.3 | 0.4 |
| 輸入(2018年) | 74.5 | 12.0 | 10.3 | 1.7 | 1.5 |

図表7 ユーラシア経済連合全体に占める各加盟国のシェア (%、上表をグラフ化)

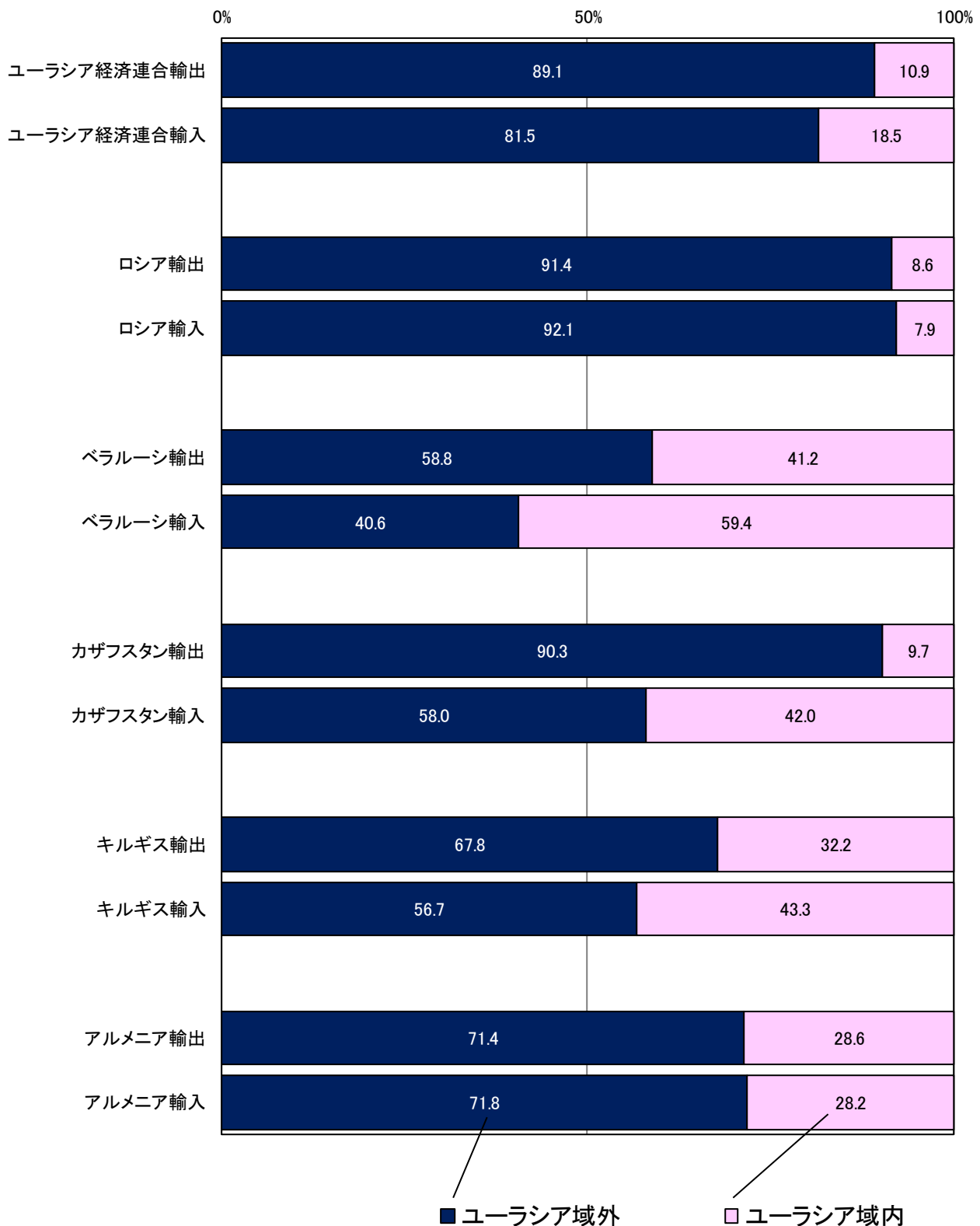


■ ロシア ■ ベラルーシ ■ カザフスタン ■ キルギス ■ アルメニア

図表8 ユーラシア経済連合のクロノロジー（2019年以降は予定）

| 年 | 主な出来事・予定 |
|------|--|
| 1995 | 1月6日 ロシア・ベラルーシの関税同盟協定。 |
| 1996 | |
| 1997 | |
| 1998 | |
| 1999 | |
| 2000 | 10月10日 ユーラシア経済共同体創設条約(ロシア・ベラルーシ・カザフスタン・キルギス・タジキスタン)。 |
| 2001 | |
| 2002 | |
| 2003 | 9月19日 単一経済空間の創設に関する協定(ロシア・ウクライナ・ベラルーシ・カザフスタン)。 |
| 2004 | |
| 2005 | |
| 2006 | 1月12日 ロシアとカザフスタンがユーラシア開発銀行を創設(後に他のユーラシア諸国も参加)。 |
| 2007 | 10月6日 関税同盟創設条約(ロシア・ベラルーシ・カザフスタン)。 |
| 2008 | |
| 2009 | |
| 2010 | ◎協調マクロ経済政策 |
| 2011 | 7月1日 ロシア・ベラルーシ・カザフスタンの関税同盟が全面的に始動(◎ユーラシア単一商品市場)。 |
| 2012 | ◎単一技術規制政策 1月1日 単一経済空間成立(ロシア・ベラルーシ・カザフスタン)。 2月2日 関税同盟(後にユーラシア経済連合)の事務局であるユーラシア経済委員会が発足。 |
| 2013 | ◎協調農業政策 |
| 2014 | 5月29日 ユーラシア経済連合創設条約(ロシア・ベラルーシ・カザフスタン)。 |
| 2015 | ◎ユーラシア単一サービス市場 ◎ユーラシア共同労働市場 ◎協調労働移民政策 ◎協調知的所有権政策 ◎協調度量衡政策 ◎協調衛生植物検疫政策 ◎協調消費者保護政策 1月1日 ユーラシア経済連合創設条約が発効。 1月2日 アルメニアがユーラシア経済連合に加盟。 5月29日 ユーラシア経済連合とベトナムが自由貿易協定(2016年10月発効)。 8月12日 キルギスがユーラシア経済連合に加盟。 |
| 2016 | ◎ユーラシア単一会計サービス市場 ◎ユーラシア単一取引所空間 |
| 2017 | ◎ユーラシア共同医薬品市場 ◎ユーラシア共同医療製品市場 4月11日 ユーラシア経済連合関税法典条約(2018年1月1日発効)。 |
| 2018 | 5月17日 ユーラシア経済連合がイランと暫定自由貿易協定。 5月17日 ユーラシア経済連合が中国と通商・経済協力協定。 |
| 2019 | ◎ユーラシア共同電力市場 |
| 2020 | |
| 2021 | |
| 2022 | |
| 2023 | |
| 2024 | |
| 2025 | ◎ユーラシア共同金融市場 ◎ユーラシア共同ガス市場 ◎ユーラシア共同石油・石油製品市場 ◎ユーラシア共同運輸市場 ◎ユーラシア共同金融市場 |

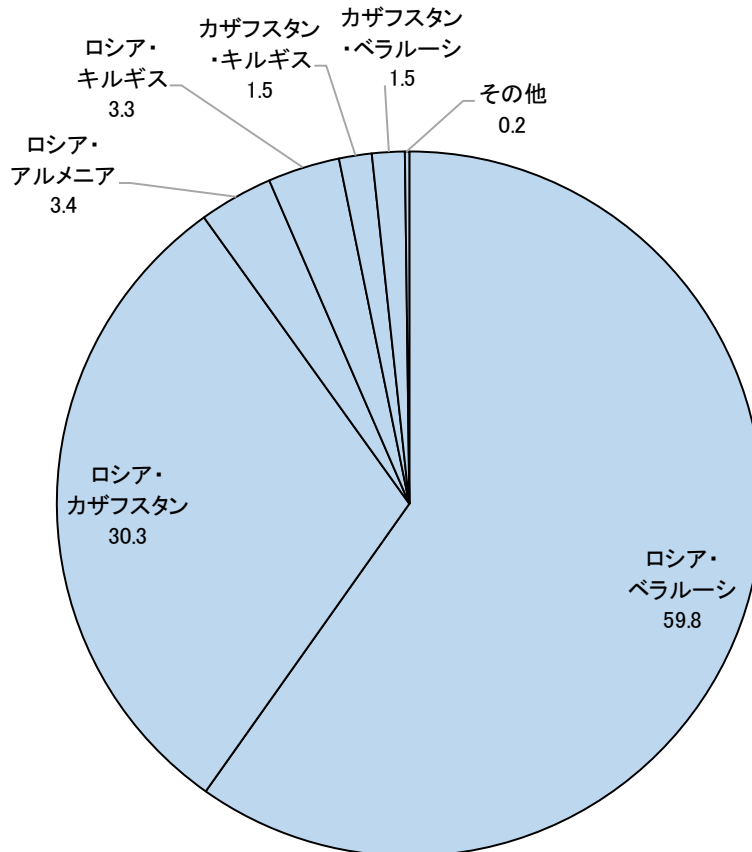
図表9 ユーラシア経済連合と加盟諸国の域外・域内貿易比率(2018年、%)



図表10 ユーラシア経済連合の加盟諸国の域外・域内貿易額 (2018年、100万ドル)

| | | ユーラシア 域外との貿易 | ユーラシア 域内との貿易 | 相手国 | | | | |
|--------|----|-----------------|-----------------|-----------|----------|----------|---------|---------|
| | | | | ロシア | ベラルーシ | カザフスタン | キルギス | アルメニア |
| ロシア | 総額 | 633,967.5 | 57,772.8 | | 35,730.0 | 18,085.4 | 1,949.5 | 2,007.9 |
| | 輸出 | 412,815.1 | 38,679.9 | | 22,779.8 | 12,923.3 | 1,635.4 | 1,341.4 |
| | 輸入 | 221,152.4 | 19,092.9 | | 12,950.2 | 5,162.1 | 314.1 | 666.5 |
| | 収支 | 191,662.7 | 19,587.0 | | 9,829.6 | 7,761.2 | 1,321.3 | 674.9 |
| ベラルーシ | 総額 | 35,499.7 | 36,777.8 | 35,730.0 | | 871.4 | 127.3 | 49.1 |
| | 輸出 | 19,838.9 | 13,891.8 | 12,950.2 | | 783.9 | 120.3 | 37.4 |
| | 輸入 | 15,660.8 | 22,886.0 | 22,779.8 | | 87.5 | 7.0 | 11.7 |
| | 収支 | 4,178.1 | ▲ 8,994.2 | ▲ 9,829.6 | | 696.4 | 113.3 | 25.7 |
| カザフスタン | 総額 | 74,375.3 | 19,856.2 | 18,085.4 | 871.4 | | 882.1 | 17.3 |
| | 輸出 | 55,064.3 | 5,892.0 | 5,162.1 | 87.5 | | 634.9 | 7.5 |
| | 輸入 | 19,311.0 | 13,964.2 | 12,923.3 | 783.9 | | 247.2 | 9.8 |
| | 収支 | 35,753.3 | ▲ 8,072.2 | ▲ 7,761.2 | ▲ 696.4 | | 387.7 | ▲ 2.3 |
| キルギス | 総額 | 4,326.9 | 2,960.0 | 1,949.5 | 127.3 | 882.1 | | 1.1 |
| | 輸出 | 1,196.2 | 568.4 | 314.1 | 7.0 | 247.2 | | 0.1 |
| | 輸入 | 3,130.7 | 2,391.6 | 1,635.4 | 120.3 | 634.9 | | 1.0 |
| | 収支 | ▲ 1,934.5 | ▲ 1,823.2 | ▲ 1,321.3 | ▲ 113.3 | ▲ 387.7 | | ▲ 0.9 |
| アルメニア | 総額 | 5,248.0 | 2,075.4 | 2,007.9 | 49.1 | 17.3 | 1.1 | |
| | 輸出 | 1,723.0 | 689.0 | 666.5 | 11.7 | 9.8 | 1.0 | |
| | 輸入 | 3,525.0 | 1,386.4 | 1,341.4 | 37.4 | 7.5 | 0.1 | |
| | 収支 | ▲ 1,802.0 | ▲ 697.4 | ▲ 674.9 | ▲ 25.7 | 2.3 | 0.9 | |

図表11 ユーラシア経済連合の域内貿易にそれぞれの二国間貿易が占めるシェア (2018年、%)



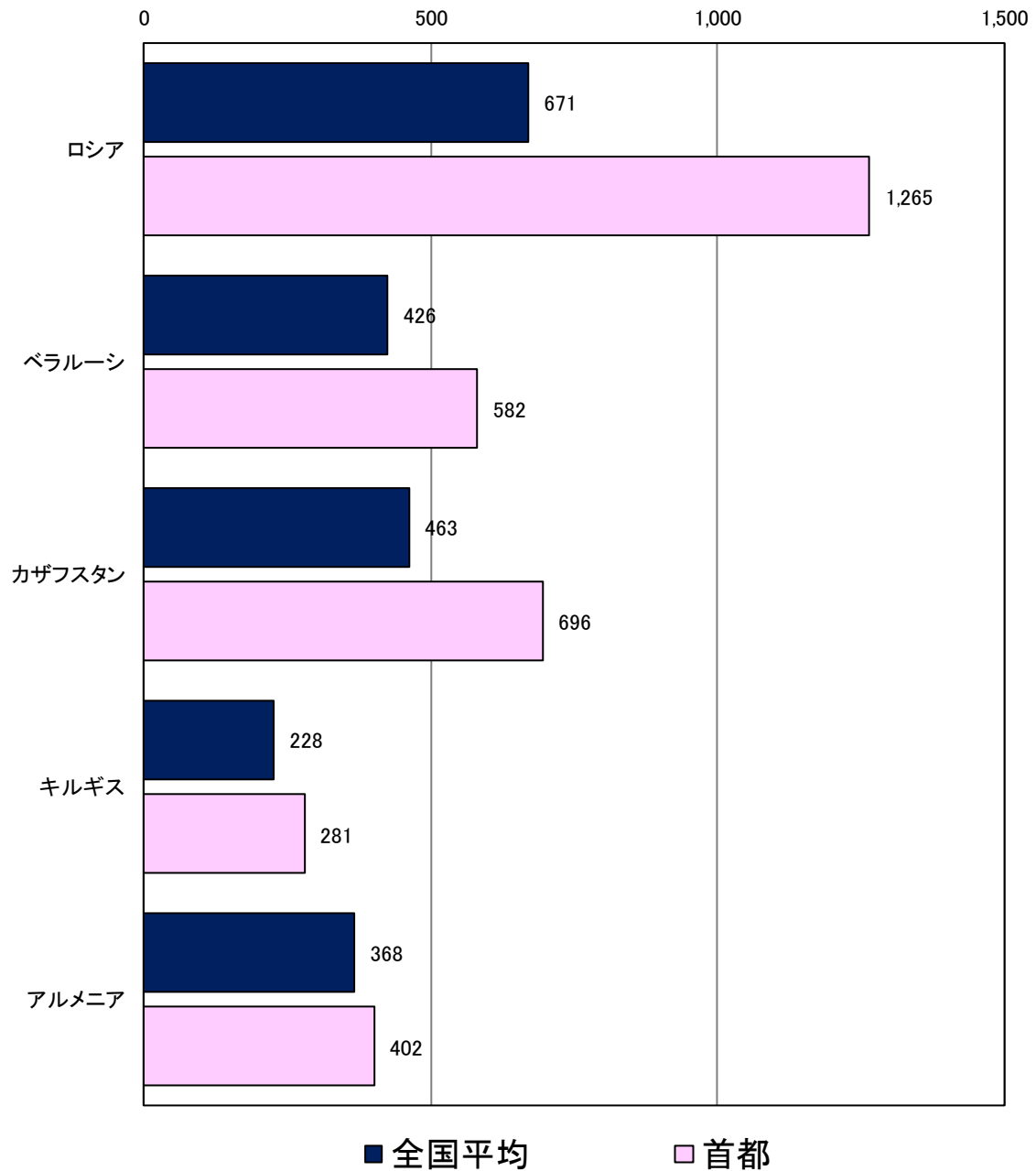
図表12 ユーラシア経済連合と加盟諸国の産業部門別GDP生産構造
(2017年、%)

| | ユーラシア経済連合 | | | | | |
|--------|-----------|-------|-------|--------|-------|-------|
| | ユーラシア経済連合 | ロシア | ベラルーシ | カザフスタン | キルギス | アルメニア |
| GDP | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 生産部門 | 38.1 | 37.7 | 45.9 | 38.9 | 44.7 | 44.9 |
| 農林水産業 | 4.7 | 4.4 | 8.9 | 4.6 | 14.2 | 16.7 |
| 鉱工業 | 27.1 | 26.9 | 31.0 | 28.5 | 21.0 | 20.0 |
| 建設 | 6.3 | 6.4 | 6.0 | 5.8 | 9.5 | 8.2 |
| サービス部門 | 61.9 | 62.3 | 54.1 | 61.1 | 55.3 | 55.1 |
| 商業 | 14.6 | 14.4 | 11.2 | 16.9 | 20.6 | 12.0 |
| 運輸・通信 | 9.5 | 9.4 | 12.5 | 10.1 | 8.6 | 7.1 |

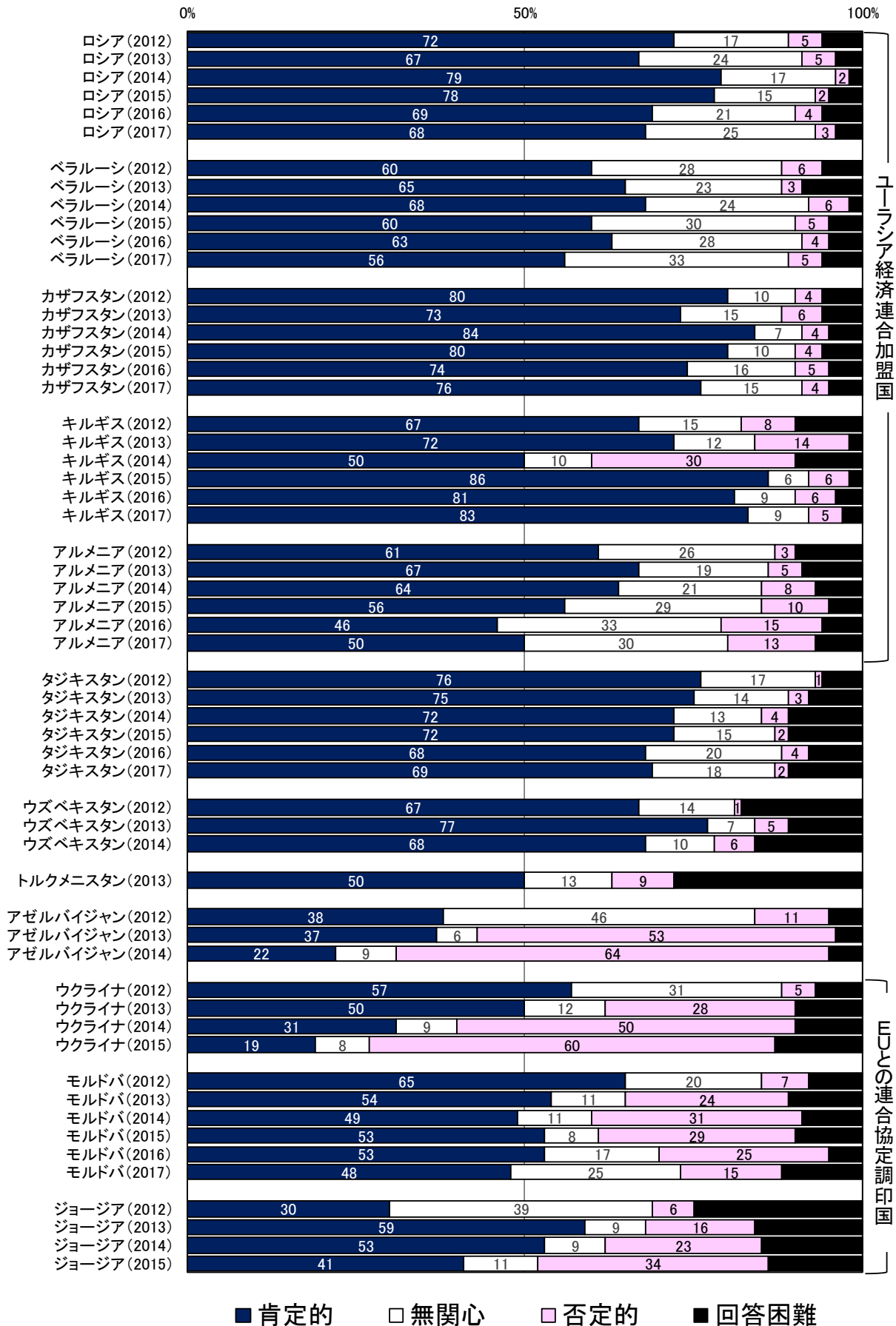
図表13 ユーラシア経済連合と加盟諸国の鉱工業部門別生産構造
(2017年、%)

| | ユーラシア経済連合 | | | | | |
|-----------|-----------|-------|-------|--------|-------|-------|
| | ユーラシア経済連合 | ロシア | ベラルーシ | カザフスタン | キルギス | アルメニア |
| 鉱工業生産 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 鉱業 | 24.2 | 23.6 | 1.4 | 50.8 | 7.6 | 20.4 |
| 製造業 | 65.1 | 65.6 | 88.0 | 41.2 | 76.5 | 62.5 |
| 食品・飲料・タバコ | 11.3 | 10.8 | 24.6 | 8.5 | 13.4 | 36.3 |
| 軽工業 | 0.8 | 0.7 | 3.9 | 0.5 | 2.9 | 1.2 |
| コークス・石油製品 | 13.2 | 13.9 | 14.0 | 3.1 | 4.7 | 0.0 |
| 化学工業 | 9.6 | 9.6 | 17.7 | 2.9 | 7.9 | 5.8 |
| 冶金工業 | 12.8 | 12.6 | 6.5 | 18.9 | 45.0 | 11.3 |
| 機械産業 | 13.7 | 14.4 | 15.2 | 4.4 | 1.5 | 2.1 |
| その他 | 3.7 | 3.6 | 6.2 | 2.9 | 1.1 | 5.8 |
| 電力・ガス・水 | 10.7 | 10.8 | 10.6 | 8.0 | 15.9 | 17.1 |

図表14 ユーラシア経済連合の加盟諸国の平均月額賃金
(2017年、ドル)



図表15 ロシア・NIS各国国民のユーラシア経済連合についての評価



(出所)ユーラシア開発銀行『2017年ユーラシア開発銀行統合バロメーター』。

図表16 ユーラシア経済連合が進めている経済連携



VIII. 資料: ユーラシア経済連合と中国の 経済・通商協力協定

AGREEMENT ON ECONOMIC AND TRADE COOPERATION BETWEEN THE EURASIAN ECONOMIC UNION AND ITS MEMBER STATES, OF THE ONE PART, AND THE PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA, OF THE OTHER PART PREAMBLE

The Republic of Armenia, the Republic of Belarus, the Republic of Kazakhstan, the Kyrgyz Republic, the Russian Federation (hereinafter referred to as “the EAEU Member States”) and the Eurasian Economic Union (hereinafter referred to as “the EAEU”), of the one part, and the People’s Republic of China (hereinafter referred to as “China”), of the other part,

RECOGNIZING longstanding friendship and strong economic and trade relationship between the Eurasian Economic Union Member States and China and desiring to strengthen their cooperative partnership;

DESIRING to create environment and conditions for the development of mutual trade relations and for the promotion of economic cooperation between the Parties in the areas of mutual interest;

RECOGNIZING the importance of economic integration in the Asia-Pacific and Eurasia and the importance of conjunction of the Eurasian Economic Union and the Belt and Road Initiative as a means of establishing strong and stable trade relations in the region;

UPHOLDING their right to regulate in order to meet national policy objectives, and preserving their flexibility to safeguard the public welfare;

HAVE AGREED as follows:

CHAPTER 1 GENERAL PROVISIONS

Article 1.1

General Provisions and Definitions

For the purposes of this Agreement unless otherwise specified:

(a) “Agreement on Agriculture” means the Agreement on Agriculture in Annex 1A to the WTO Agreement;

(b) “Agreement on Safeguards” means the Agreement on Safeguards in Annex 1A to the WTO Agreement;

(c) “Anti-Dumping Agreement” means the Agreement on Implementation of Article VI of the General Agreement on Tariffs and Trade 1994 in Annex 1A to the WTO Agreement;

(d) “Customs Valuation Agreement” means the Agreement on Implementation of Article VII of the General Agreement on Tariffs and Trade 1994 in Annex 1A to the WTO Agreement;

(e) “days” means calendar days including weekends and holidays;

(f) “Eurasian Economic Commission” means the permanent regulatory body of the EAEU established in accordance with the Treaty on the Eurasian Economic Union of 29 May 2014 (hereinafter referred to as “the Treaty on the EAEU”);

(g) “GATT 1994” means the General Agreement on Tariffs and Trade 1994 and its interpretative notes in Annex 1A to the WTO Agreement;

(h) “Parties” means, on the one hand, the EAEU within its areas of competence as derived from the Treaty on the EAEU and/or the EAEU Member States, and on the other hand, China;

(i) “SCM Agreement” means the Agreement on Subsidies and Countervailing Measures in Annex 1A to the WTO Agreement;

(j) “SPS Agreement” means the Agreement on the Application of Sanitary and Phytosanitary Measures in Annex 1A to the WTO Agreement;

(k) “TBT Agreement” means the Agreement on Technical Barriers to Trade in Annex 1A to the WTO Agreement;

(l) “TRIPS Agreement” means the Agreement on Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights in Annex 1C to the WTO Agreement;

(m) “WTO Agreement” means the Marrakesh Agreement establishing the World Trade Organization of 15 April 1994;

(n) “WTO” means the World Trade Organization

established in accordance with the WTO Agreement.

Article 1.2

Objective of this Agreement

The objective of this Agreement is to establish a basis for further development of economic relations between the Parties by ensuring cooperation in the fields covered by this Agreement and facilitating communications between the Parties on matters covered by this Agreement.

Article 1.3

Geographical Applicability

For the implementation of this Agreement only, this Agreement shall apply to the entire customs territory of each of the Parties.

Article 1.4

Relation to Other Agreements

- 1.The Parties affirm their rights and obligations with respect to each other under the WTO Agreement, as well as bilateral agreements to which an EAEU Member State and China are parties.
- 2.In the event of a divergence between a provision of this Agreement and a provision of the WTO Agreement, the provision of the WTO Agreement shall prevail to the extent of the divergence.
- 3.In the event of the divergence mentioned in paragraph 2 of this Article the Parties shall immediately consult with a view to finding a mutually acceptable solution.
- 4.In case a bilateral agreement to which an EAEU Member State and China are parties provides for treatment more favorable in respect of issues covered by this Agreement than the one provided for in this Agreement, the provision of such more favorable treatment shall prevail.

Article 1.5

Consultations

Any disputes arising from this Agreement shall be settled by the Parties via consultations in order to reach a mutually acceptable solution.

Article 1.6

Most-Favored-Nation-Treatment

Article I of GATT 1994 and its interpretative notes as well as any exception, exemption and waiver to the obligation to grant treatment set out in Article I of GATT 1994 applicable under the WTO Agreement are incorporated into and form part of this Agreement.

Article 1.7

National Treatment

Article III of GATT 1994 and its interpretative notes as well as any exception, exemption and waiver to the obligation to grant treatment set out in Article III of GATT 1994 applicable under the WTO Agreement are incorporated into and form part of this Agreement.

Article 1.8

Fees and Formalities Connected with Importation and Exportation

Article VIII of GATT 1994 and its interpretative notes as well as any exception, exemption and waiver to the obligations set out in Article VIII of GATT 1994 applicable under the WTO Agreement are incorporated into and form part of this Agreement.

Article 1.9

General Exceptions

Subject to the requirement that such measures are not applied in a manner which would constitute a means of arbitrary or unjustifiable discrimination between countries where the same conditions prevail, or a disguised restriction on international trade, nothing in this Agreement shall be construed to prevent the adoption or enforcement by a Party of measures:

- (a)necessary to protect public morals;
- (b)necessary to protect human, animal or plant life or health;
- (c)relating to the importations or exportations of gold or silver;
- (d)necessary to secure compliance with laws or regulations which are not inconsistent with the provisions of GATT 1994, including those relating to customs enforcement, the enforcement of monopolies operated under paragraph 4 of Article II and Article XVII of GATT 1994, the protection of patents, trademarks and copyrights, and the prevention of deceptive practices;
- (e)relating to the products of prison labour;
- (f)imposed for the protection of national treasures of artistic, historic or archaeological value;
- (g)relating to the conservation of exhaustible natural resources if such measures are made effective in conjunction with restrictions on domestic production or consumption;
- (h)involving restrictions on exports of domestic materials necessary to ensure essential quantities of such materials to

a domestic processing industry during periods when the domestic price of such materials is held below the world price as part of a governmental stabilization plan; Provided that such restrictions shall not operate to increase the exports of or the protection afforded to such domestic industry, and shall not depart from the provisions of GATT 1994 relating to non-discrimination;

(i) essential to the acquisition or distribution of products in general or local short supply; Provided that any such measures shall be consistent with the principle that the Parties are entitled to an equitable share of the international supply of such products, and that any such measures, which are inconsistent with the other provisions of GATT 1994 shall be discontinued as soon as the conditions giving rise to them have ceased to exist.

Article 1.10

Security Exceptions

Nothing in this Agreement shall be construed:

(a) to require a Party to furnish any information the disclosure of which it considers contrary to its essential security interests; or

(b) to prevent a Party from taking any action which it considers necessary for the protection of its essential security interests

(i) relating to fissionable materials or the materials from which they are derived;

(ii) relating to the traffic in arms, ammunition and implements of war and to such traffic in other goods and materials as is carried on directly or indirectly for the purpose of supplying a military establishment;

(iii) taken in time of war or other emergency in international relations; or

(c) to prevent a Party from taking any action in pursuance of its obligations under the United Nations Charter for the maintenance of international peace and security.

Article 1.11

Disclosure of Confidential Information

Nothing in this Agreement shall require a Party to provide confidential information, the disclosure of which would impede law enforcement, or otherwise be contrary to the public interest or which would prejudice legitimate commercial interests of particular enterprises, public or private.

CHAPTER 2

TRANSPARENCY

Article 2.1

Objective

The objective of this Chapter is to establish effective mechanisms and disciplines related to publication and administration of measures of general application pertaining to the matters covered by this Agreement.

Article 2.2

Publication of Measures

1. Each Party shall ensure in accordance with its relevant laws and regulations timely publication or other public availability for free access, including in the electronic form, of its measures of general application, including information on amendments of such measures and international agreements to which it is party entering into force after the date of entry into force of this Agreement, on all matters covered by this Agreement. Information in the electronic form, where feasible, shall be made available on official publicly accessible websites of responsible bodies, with reference to a body responsible for application and enforcement of such measure. Interested persons shall be provided with non-discriminatory access to information on such measures, including, where feasible, through a fee-free accessible website.

2. To the extent possible each Party in accordance with its relevant laws and regulations shall:

(a) publish in advance any measure mentioned in paragraph 1 of this Article, which is envisaged for adoption; and

(b) provide interested persons and the other Party with a reasonable opportunity to comment on such measures.

3. No measure of general application taken by any Party effecting an advance in a rate of duty or other charge on imports under an established and uniform practice, or imposing a new or more burdensome requirement, restriction or prohibition on imports, or on the transfer of payments therefor, shall be enforced before such measure has been officially published.

Article 2.3

Administration of Measures

1. Each Party shall administer in a uniform, impartial and reasonable manner all its measures of general application pertaining to the operation of this Agreement.

2. Each Party shall maintain, or institute as soon as practicable, judicial, arbitral or administrative tribunals or procedures for the purpose, inter alia, of the prompt review and correction of administrative action relating to customs

matters. Such tribunals or procedures shall be independent of the agencies entrusted with administrative enforcement and their decisions shall be implemented by, and shall govern the practice of, such agencies unless an appeal is lodged with a court or tribunal of superior jurisdiction within the time prescribed for appeals to be lodged by importers; Provided that the central administration of such agency may take steps to obtain a review of the matter in another proceeding if there is good cause to believe that the decision is inconsistent with established principles of law or the actual facts.

3.The provisions of paragraph 2 of this Article shall not require the elimination or substitution of procedures in force in the territory of a Party on the date of this Agreement which in fact provide for an objective and impartial review of administrative action even though such procedures are not fully or formally independent of the agencies entrusted with administrative enforcement. Any Party employing such procedures shall, upon request, furnish the other Party with full information thereon in order that the latter Party may determine whether such procedures conform to the requirements of this paragraph.

Article 2.4

Notification on Measures and Provision of Information

1.Each Party shall endeavor to notify the other Party of the information on any measure that the former Party considers might materially affect the operation of this Agreement.

2.If a Party considers that a measure of general application pertaining to the matters covered by this Agreement of the other Party may have effect on the operation of this Agreement, such Party shall have a right to request the other Party to provide detailed information on the measure in question. In its request for information, the requesting Party shall provide the practical reasons for such request.

3.Upon the request of a Party the other Party shall timely provide necessary information and respond to relevant questions concerning any measure of general application adopted or envisaged for adoption. Information upon the request under this paragraph shall be provided no later than within 45 days in the state/official language of the replying Party from the date of receipt of the request.

4.The information requested under paragraphs 1 and 2 of this Article shall be provided in writing in English or in a state/official language of a Party with English translation attached for reference.

5.The request for information of one Party and the relevant response of the other Party shall be provided through the

contact points of the Parties, designated in accordance with Article 12.2 of this Agreement.

6.For the purposes of this Agreement the information shall be considered as provided in accordance with paragraphs 1 and 3 of this Article if it has been provided by a Party in accordance with its obligations under the WTO Agreement or if relevant information has been made publicly available, including through an official website of a competent body on the Internet.

CHAPTER 3

TRADE REMEDIES

Article 3.1

General Provisions

The Parties shall apply anti-dumping, countervailing and safeguard measures in accordance with the provisions of Article VI and Article XIX of GATT 1994, the Anti-Dumping Agreement, the SCM Agreement and the Agreement on Safeguards, respectively.

Article 3.2

Exchange of Information on Laws and Regulations

1.The Parties shall provide to each other their laws and regulations currently in force governing imposition and application of the anti-dumping, countervailing and safeguard measures within their territories. The Parties shall inform each other of any changes in these laws and regulations not later than 60 days after these changes come into force.

2.The EAEU Member States shall be considered as having complied with the provisions of paragraph 1 of this Article if the relevant information has been provided to China by the EAEU.

Article 3.3

Notifications

A Party considering initiating an anti-dumping, countervailing duty or safeguard investigation shall endeavor to provide the other Party with a written notification of the receipt of the application for the initiation of such investigation no later than 15 days prior to the initiation of the investigation.

Article 3.4

Exchange of Information

1.The Parties shall ensure the exchange of the information in a timely manner in the sphere of imposition and

application of anti-dumping, countervailing and safeguard measures, including methodologies and experience of the Parties, in order to facilitate mutual understanding of practices of the Parties.

2. The Parties shall ensure the exchange of the information and opinions on the regular basis on the international practice of imposition and application of anti-dumping, countervailing and safeguard measures as well as its evolution.

3. Each Party may request the other Party in writing to provide information on any issue covered by this Chapter. The request shall include the reasons for the request of the former Party. The Parties shall endeavor to provide the requested information in writing within a reasonable period of time but not exceeding 30 days upon receipt of the request. The provision of the requested information shall not prevent the Parties from initiating an anti-dumping, countervailing duty or safeguard investigation and shall not impede such investigation.

Article 3.5

Consultations

The Parties may consult on the issues covered by this Chapter. For this purpose a Party shall provide the other Party with a written request for consultations. The consultations shall take place as soon as possible, but not later than 30 days upon receipt of such a written request. Such consultations shall not prevent the Parties from initiating an anti-dumping, countervailing duty or safeguard investigation and shall not impede such investigation.

Article 3.6

Exchange of Contact Information

1. The Parties shall exchange information on the names and contacts of the investigating authorities and other competent authorities of the Parties participating in the cooperation in accordance with this Chapter within 30 days from the date of entry into force of this Agreement. The Parties shall promptly notify each other of any change to the investigating authorities and other competent authorities.

2. The EAEU Member States shall be considered as having complied with the provisions of paragraph 1 of this Article if the relevant information has been provided to China by the EAEU.

Article 3.7

Non-application of Chapter 2

The provisions of this Chapter shall be excluded from the application of Chapter 2 of this Agreement.

Article 3.8

Subsidy Related Issues

1. Upon request of a Party, the other Party within a reasonable period of time shall provide its subsidy notification produced according to Article 25.3 of the SCM Agreement. Where a Party is not a WTO member, the Party shall provide a subsidy notification, of which both the format and contents shall be identical to those required by Article 25.3 of the SCM Agreement.

A Party may make a request in writing for information on the nature and extent of a subsidy granted or maintained by the other Party. The Party so requested shall provide such information as quickly as possible and in a comprehensive manner, and shall be ready, upon request, to provide additional information to the requesting Party.

2. If a Party has reason to believe that a subsidy granted or maintained by the other Party results in injury to its domestic industry, nullification or impairment or serious prejudice as defined by the SCM Agreement, such Party may request consultations with the other Party.

A request for consultations shall include a statement of available evidence with regard to (a) the existence and nature of the subsidy in question, and

(b) the injury caused to the domestic industry, or the nullification or impairment, or serious prejudice caused to the interests of the requesting Party.

3. Consultations indicated in the above paragraphs of this Article shall take place within 60 days upon receipt of the request unless the Parties agree otherwise.

4. This Article shall not apply to subsidies related to products listed in Annex I to the Agreement on Agriculture.

CHAPTER 4

TECHNICAL BARRIERS TO TRADE

Article 4.1

Objectives

The objectives of this Chapter are to:

(a) facilitate trade in goods between the Parties by preventing and eliminating unnecessary barriers to trade, which may arise as a result of the preparation, adoption and application of standards, technical regulations and conformity assessment procedures;

(b) strengthen cooperation between the Parties, including

information exchange in relation to the preparation, adoption and application of standards, technical regulations and conformity assessment procedures;

(c)promote mutual understanding of each Party's standards, technical regulations and conformity assessment procedures;

(d)strengthen cooperation between the Parties in the work of international bodies related to standardization, accreditation and conformity assessment;

(e)effectively solve the problems arising from trade between the Parties within the scope of this Chapter.

Article 4.2

Definitions

For the purposes of this Chapter, the definitions set out in Annex 1 to the TBT Agreement shall apply.

Article 4.3

Scope

1.This Chapter shall apply to all standards, technical regulations and conformity assessment procedures of the Parties that may directly or indirectly affect the trade in goods between the Parties except for:

(a)purchasing specifications prepared by governmental bodies for production or consumption requirements of governmental bodies; and

(b)sanitary and phytosanitary measures as defined in Chapter 5 of this Agreement.

2.Each Party shall take such reasonable measures, as may be available to it, to ensure compliance with the provisions of this Chapter by local governmental bodies and non-governmental bodies within its territory which are responsible for preparation, adoption and application of standards, technical regulations and/or conformity assessment procedures.

Article 4.4

Incorporation of the TBT Agreement

Except as otherwise provided for in this Chapter, the TBT Agreement shall apply between the Parties and is incorporated into and form part of this Agreement.

Article 4.5

Transparency

1.The Parties acknowledge the importance of transparency with regard to the preparation, adoption and application of standards, technical regulations and conformity assessment procedures.

2.Where a Party provides notification under Article 2.9 and/or Article 5.6 of the TBT Agreement it shall:

(a)provide a period of at least 60 days for the other Party and its stakeholders to make comments;

(b)upon written request, make available to the other Party the text of any proposed technical regulations and conformity assessment procedures within 12 days upon receipt of the request;

(c)take into consideration the comments made within the period for comments by the other Party or its stakeholders;

(d)provide to the other Party information on the reasons for not accepting the comments referred to in subparagraph c of this paragraph upon request.

3.Where a Party makes notification under Article 2.10 and/or Article 5.7 of the TBT Agreement it shall upon written request of the other Party, provide the copies of the notified technical regulations and/or conformity assessment procedures within 5 days upon receipt of such request.

4.Each Party shall make available to the other Party the list of accredited/designated certification bodies and test laboratories, as well as information on their accreditation/designation scope.

5.Each Party should allow a reasonable interval, normally not less than 6 months, between the publication of technical regulations and their entry into force, except for situations where urgent problems of safety, health, environmental protection or national security arise or threaten to arise for the Parties or when this would be ineffective in fulfilling the legitimate objectives pursued by such technical regulations.

6.Each Party shall ensure prompt publication of adopted technical regulations and conformity assessment procedures or make them available in such a manner as to enable interested persons of the other Party to become acquainted with them.

Article 4.6

Cooperation

1.Each Party shall, upon request of the other Party, give positive consideration to proposals of cooperation on standards, technical regulations and conformity assessment procedures. Such cooperation, which shall be based on mutually determined terms and conditions, may include but is not limited to the following activities:

(a)joint seminars for enhancing mutual understanding of standards, technical regulations and conformity assessment procedures in each Party;

(b)exchange of officials of the Parties for training purposes;

(c) exchange of information on market surveillance activities related to products of mutual interest within the scope of this Chapter;

(d) cooperation in scientific and technical areas with an aim to improve the quality of technical regulations;

(e) comparison studies on each other's technical regulations and standards;

(f) exploration of opportunities for cooperation in metrology, testing, inspection and certification areas;

(g) enhancement of cooperation in areas of mutual interest in the work of relevant international bodies related to the development and application of standards and conformity assessment procedures;

(h) strengthening of communication and cooperation in order to enhance coordination in the Committee on Technical Barriers to Trade of the WTO (hereinafter referred to as the "WTO/TBT Committee") and other relevant international or regional fora;

(i) encouragement of the bodies responsible for standards, technical regulations and conformity assessment procedures in each Party to cooperate on matters of mutual interest.

2. The implementation of paragraph 1 of this Article shall be subject to the availability of appropriate funds and the respective laws and regulations of the Parties.

3. The Parties agree to exchange information on standards, technical regulations and conformity assessment procedures, including testing, inspection, certification, accreditation and metrology, with a view to enhancing cooperation in these areas.

4. The Parties shall endeavor to establish and maintain mechanisms, on the basis of which the gradual alignment of their standards, technical regulations and conformity assessment procedures can be achieved, inter alia, by the following means:

(a) encouragement of the use of adopted international instruments in these areas, including those developed within the framework of the WTO/TBT Committee;

(b) greater harmonization of national standards of the Parties with relevant international standards, except where inappropriate or ineffective.

5. A Party shall, upon request of the other Party, give consideration to proposals for cooperation on specific sectors or product groups within the scope of this Chapter.

6. On the basis of alignment of standards, technical regulations and conformity assessment procedures for specific sectors or product groups, the Parties may consider to initiate negotiations on agreements in order to facilitate

trade in goods between the Parties by eliminating unnecessary barriers to trade.

7. Where a Party detains, at a port of entry, goods exported from the other Party due to lack of necessary documents confirming compliance of these goods with technical regulation(s) or conformity assessment procedures or perceived failure of compliance of these goods with technical regulation(s) or conformity assessment procedures of this Party, the reasons for the detention shall be promptly notified to the importer or representative of the importer (carrier).

Article 4.7

Technical Consultations

1. When a Party considers that a relevant technical regulation or conformity assessment procedure of the other Party has created unnecessary obstacle to its exports to that other Party, it may request technical consultations.

2. The requested Party shall enter into technical consultations within 60 days upon receipt of the request with a view to finding a mutually acceptable solution. Technical consultations may be conducted via any means mutually agreed by the Parties.

Article 4.8

Information Exchange

1. Unless otherwise provided for in this Chapter, a Party shall respond to other Party's request within a reasonable period of time that should not normally exceed 60 days.

2. The Parties shall, to the fullest extent possible, endeavor to exchange information relevant to the matters covered by this Chapter in English.

Article 4.9

Contact Points

1. Each Party shall designate a contact point or contact points which shall have the responsibility for coordinating the operation of this Chapter.

The functions of such contact points shall include:

(a) cooperation between the Parties under Article 4.5 of this Chapter;

(b) exchange of information within the scope of this Chapter;

(c) provision and receipt of requests for cooperation within the scope of this Chapter and provision of relevant responses;

(d) provision and receipt of requests for consultations under Article 4.7 of this Chapter and provision of relevant

responses.

2. Each Party shall provide the other Party with the information on the designated contact point or contact points including contact details such as name(s) of the contact person(s), telephone number(s), fax number(s) and email address(es).

3. Each Party shall notify the other Party promptly of any change in its contact point(s) or any amendments to the details of the relevant contact person(s).

CHAPTER 5

SANITARY AND PHYTOSANITARY MEASURES

ARTICLE 5.1

Objectives

The objectives of this Chapter are to:

- (a) enhance cooperation for the purpose of minimizing negative effects of the sanitary and phytosanitary measures on trade of the Parties while protecting human, animal or plant life or health in the territories of the Parties and recognizing the right of the Parties to adopt and enforce sanitary and phytosanitary measures consistent with their international obligations;
- (b) strengthen mutual understanding of the regulatory systems of the Parties in the sphere of sanitary and phytosanitary measures;
- (c) enhance transparency of sanitary and phytosanitary measures and regulatory systems of the Parties; and
- (d) strengthen cooperation between competent authorities of the Parties in the sphere of sanitary and phytosanitary measures.

ARTICLE 5.2

Scope

This Chapter shall apply to all sanitary and phytosanitary measures of the Parties that may, directly or indirectly, affect trade in goods between the Parties.

ARTICLE 5.3

Definitions

For the purposes of this Chapter, the definitions set out in Annex A to the SPS Agreement shall apply.

ARTICLE 5.4

Incorporation of the SPS Agreement

Except as otherwise provided for in this Chapter, the SPS Agreement shall apply between the Parties and is incorporated into and form part of this Agreement.

Article 5.5

Information Exchange and Transparency

1. The Parties acknowledge the importance of transparency in the preparation and application of sanitary and phytosanitary measures, inter alia, through the exchange of information on their respective sanitary and phytosanitary measures in a timely manner.

2. When a Party makes notification in accordance with paragraph 5 (b) or paragraph 6 (a) of Annex B of the SPS Agreement, this Party shall provide, upon request, copies of the proposed regulation to the requesting Party.

3. Each Party shall allow at least 60 days for the other Party to present comments on the proposed sanitary or phytosanitary measures except where urgent problems of health protection arise or threaten to arise.

4. Each Party shall take the comments of the other Party into account and shall endeavor to provide responses to these comments upon request.

5. Where a Party detains, at the port of entry, goods exported from the other Party due to a perceived failure to comply with sanitary or phytosanitary requirements, the reasons for the detention shall be provided in writing to the importer or representative of the importer (carrier).

6. Each Party, upon written request from the other Party, shall endeavor to provide timely information on any matter related to sanitary and phytosanitary measures which has arisen or may arise from bilateral trade between the Parties.

7. The Parties shall endeavor to exchange information in English.

ARTICLE 5.6

Cooperation

1. The Parties agree to cooperate in order to facilitate the operation of this Chapter and to strengthen mutual understanding of relevant systems. Such cooperation shall be based on mutually agreed terms and conditions and may include, but is not limited to:

- (a) exchange of information related to sanitary and phytosanitary measures within the scope of this Chapter;
- (b) encouragement of cooperation, communication and coordination between competent authorities of the Parties involved into issues on food safety, human, animal or plant life or health within the framework of relevant international organizations, including the International Plant Protection Convention, the Codex Alimentarius Commission and the World Organization for Animal Health;

(c) development of training programs for exchange of experience between the competent authorities in order to deepen mutual understanding of measures taken by the Parties to ensure food safety and to prevent spread of animal diseases and pests;

(d) cooperation on matters pertaining to adaptation to regional conditions, including recognition of the pest- or disease-free areas and areas of low pest or disease prevalence of the Parties;

(e) encouragement of exchange of experience with respect to, inter alia, laboratory testing techniques, disease/pest control methods and risk analysis methodology; and

(f) enhancement of cooperation and exchange of experience between the Enquiry Points of the Parties designated for sanitary and phytosanitary matters pursuant to the WTO Agreement.

2. The Parties may conclude additional arrangements to further cooperation on development and application of sanitary and phytosanitary measures.

Article 5.7

Technical Consultations

1. When a Party considers that a sanitary or phytosanitary measure of the other Party has created disguised restriction on its export to the other Party, it may request technical consultations.

2. The requested Party shall enter into technical consultations within a period not exceeding 60 days upon receipt of the request with a view to finding a mutually acceptable solution. Technical consultations may be conducted via any means mutually agreed by the Parties.

Article 5.8

Contact Points

1. Each Party shall designate a contact point or contact points which shall, for that Party, have the responsibility for coordinating the operation of this Chapter.

The functions of such contact points shall include:

(a) cooperation under Article 5.5 of this Chapter;

(b) provision and receipt of requests for consultations under Article 5.7 of this Chapter;

(c) provision and receipt of requests for cooperation within the framework of this Chapter and provision of relevant responses.

2. Each Party shall provide the other Party with information on the designated contact point or contact points including contact details such as name(s) of the contact person(s), telephone number(s), fax number(s) and email address(es).

3. Each Party shall notify the other Party promptly of any change in its contact points or any amendments to the details of the relevant contact person(s).

CHAPTER 6

CUSTOMS COOPERATION AND TRADE FACILITATION

Article 6.1

Definitions

For the purposes of this Chapter:

(a) “advance ruling” means a written decision provided by a Party to an applicant prior to the importation of a good covered by the application that sets forth the treatment that the Party shall provide to the good at the time of importation with regard to the good’s tariff classification, and the origin of the good;

(b) “customs law” means the customs law within the meaning of International Convention on the Simplification and Harmonization of Customs Procedures (Revised Kyoto Convention);

(c) “inward processing” means the customs procedure under which certain goods can be brought into a Party’s customs territory conditionally relieved, totally or partially, from payment of import duties and taxes, or eligible for duty drawback, on the basis that such goods are intended for manufacturing, processing, or repair and subsequent exportation;

(d) “means of transport” means various types of vessels, vehicles, including railway vehicles, aircrafts, which enter or leave the territory of a Party carrying persons and/or goods.

Article 6.2

Scope and Objectives

1. This Chapter shall apply to customs operations and to other customs matters pertaining to trade in goods between the Parties and related movement of means of transport between the Parties.

2. The objectives of this Chapter are to:

(a) simplify customs operations of the Parties;

(b) facilitate trade between the Parties, including by expediting release and clearance of goods so as to speed up their cross-border movement and reduce related costs borne by traders of the Parties;

(c) enhance transparency and predictability of customs operations of the Parties; and

(d) promote customs cooperation within the scope of this

Chapter.

Article 6.3

Facilitation

1. Each Party shall administer in a uniform, impartial and reasonable manner its laws and regulations of general application pertaining to matters covered by this Chapter, with the purpose to make their customs practices predictable, consistent and transparent.

2. The Parties shall use effective customs procedures, based, as appropriate, on international standards, with the aim to reduce costs and unnecessary delays in trade in goods between them, in particular the standards and recommended practices of the World Customs Organization.

3. The Parties shall endeavor to periodically review their customs operations with a view to simplifying them in order to facilitate trade between the Parties.

4. The Parties shall endeavor to limit customs controls, formalities and the number of documents required in the context of trade in goods between the Parties to those necessary and appropriate to ensure compliance with legal requirements, thereby simplifying, to the greatest extent possible, the related procedures.

5. The Parties may mutually recognize identification means applied and documents required by the Parties for the purpose of control of goods and means of transport in transit based on the conditions agreed by the Parties.

Article 6.4

Customs Valuation

The Parties shall determine the customs value of goods traded between the Parties in accordance with the relevant provisions of the WTO Agreement, including the Customs Valuation Agreement.

Article 6.5

Tariff Classification

The Parties shall apply commodity nomenclatures based on the latest edition of the Harmonized System set out in the Annex to International Convention on the Harmonized Commodity Description and Coding System of 24 June 1986 (hereinafter referred to as “the Harmonized System”) to goods traded between them.

Article 6.6

Risk Management

1. Each Party shall adopt or maintain a risk management system for customs control.

2. Each Party shall design and apply risk management in a manner as to avoid arbitrary or unjustifiable discrimination, or a disguised restriction on international trade.

3. Each Party shall concentrate customs control and, to the extent possible other relevant border controls, on high-risk consignments and expedite the release of low-risk consignments. A Party also may select, on a random basis, consignments for such controls as part of its risk management.

4. Each Party shall base risk management on an assessment of risk through appropriate selectivity criteria. Such selectivity criteria may include, inter alia, the Harmonized System Code, nature and description of the goods, country of origin, country from which the goods were shipped, value of the goods, compliance record of traders, and type of means of transport.

5. For the purpose of this Article the Parties shall endeavor to promote the submission to the customs authorities of preliminary information on transported goods and means of transport.

Article 6.7

Temporary Admission of Goods and Inward Processing

1. Each Party shall allow, as provided for in its customs law, goods to be brought into its customs territory conditionally relieved, totally or partially, from payment of import duties and taxes if such goods are brought into its customs territory for a specific purpose, are intended for re-exportation within a specific period, and have not undergone any change except normal depreciation and wastage due to the use made of them.

2. Each Party shall allow, as provided for in its customs law, inward processing of goods.

Article 6.8

Perishable Goods

1. The Parties shall endeavor to ensure expedited customs clearance in respect of perishable goods, provided that all regulatory requirements of the laws and regulations of an importing Party have been met.

2. With a view to preventing avoidable loss or deterioration of perishable goods, and provided that all regulatory requirements have been met, each Party shall provide for the release of perishable goods:

(a) under normal circumstances within the shortest possible time; and

(b) in exceptional circumstances where it would be appropriate to do so, outside the business hours of customs

and other relevant authorities.

3. Each Party shall give appropriate priority to perishable goods when scheduling any examinations that may be required.

Article 6.9

Release of Goods

1. Each Party shall adopt or maintain simplified customs procedures for the efficient release of goods without unreasonable delays in order to facilitate trade between the Parties. For greater certainty, this paragraph shall not require a Party to release goods where its requirements for release have not been met.

2. In accordance with paragraph 1 of this Article, each Party shall adopt or maintain procedures that:

(a) provide for the release of goods as rapidly as possible after arrival, provided that all other regulatory requirements have been met;

(b) as appropriate, provide for advance electronic submission and processing of information before the physical arrival of goods with a view to expediting the release of goods; and

(c) may allow importers to obtain the release of goods prior to meeting all import requirements of that Party if the importer provides sufficient and effective guarantees and where it is decided that neither further examination, physical inspection nor any other submission is required.

3. Each Party shall ensure that goods are released within a time period no longer than that required to ensure compliance with customs law.

Article 6.10

Customs Cooperation

1. To the extent permitted by the laws and regulations of the Parties, the customs authorities of the Parties shall endeavor to share their experience on the matters related to the operation of this Chapter.

2. In order to develop customs cooperation in the areas covered by this Chapter and taking into consideration the existing bilateral agreements between the EAEU Member States and China on customs matters, the Parties may work on arrangements on the procedures for the requests for mutual assistance.

Article 6.11

Requirements for Supporting Documents

1. Each Party shall endeavor to accept paper or electronic copies of supporting documents required for the

importation of goods.

2. The importing Party shall not require an original or copy of export declaration submitted to the customs of the exporting Party as a mandatory requirement for the release of goods.

Article 6.12

Certifying Bodies Data Notification

Each Party shall provide to the other Party, through the General Administration of Customs of the People's Republic of China and the Eurasian Economic Commission respectively, the names and addresses of the bodies designated by the Parties to issue non-preferential Certificates of Origin as well as the names and addresses of the bodies of the Parties empowered to verify such non-preferential Certificates of Origin. The Parties shall inform each other as soon as possible in cases of change of such information.

Article 6.13 Customs Brokers

1. The Parties shall ensure transparency in their laws and regulations regarding customs brokers.

2. The Parties shall not require mandatory recourse to the services of customs brokers during customs declaration of goods.

Article 6.14

Application of Information Technology

1. Each Party shall apply information technology to support customs operations, where it is cost-effective and efficient for the Parties and for the trade, particularly with regard to paperless trading, taking into account developments in this area within relevant international organizations, including the World Customs Organization.

2. The Parties shall provide declarants with an opportunity to declare goods in electronic form.

Article 6.15

Single Window

1. The Parties in line with their international commitments shall endeavor to develop and implement their National Single Window systems in accordance with international standards and best practices concerning trade facilitation and modernization of customs techniques and practices.

2. The Parties shall endeavor to promote the interoperability between National Single Windows allowing the creation of conditions for mutual recognition of electronic documents and data necessary to carry out foreign trade activities and

results of customs control for integrated border management. For these purposes, the Parties shall endeavor to develop institutional, legal and technical basis to ensure information exchange between National Single Windows.

3. Information exchange between National Single Windows shall be based on use of the technical infrastructure of the Integrated Information System of the EAEU and the infrastructure of the platform of Central E-port of the People's Republic of China.

Article 6.16

Coordinated Border Management

The Parties shall ensure that their authorities and agencies responsible for the border controls and procedures dealing with the importation, exportation and transit of goods cooperate with each other and coordinate their activities in order to facilitate trade.

Article 6.17

Mutual Recognition of Authorized Economic Operators

Each Party shall endeavor to establish a programme of Authorised Economic Operators (AEO) and may enter into negotiations on mutual recognition of AEO.

Article 6.18

Development of Customs Infrastructure

The Parties shall endeavor to work together with a view to further developing and modernizing customs infrastructure which includes technical facilities of customs control, engineering, IT, telecommunications systems and supporting equipment used in contiguous border checkpoints of the Parties taking into account the workload of the relevant border checkpoints.

Article 6.19

Advance Rulings

1. Each Party shall issue an advance ruling in a reasonable, time-bound manner to the applicant that has submitted a written request containing all necessary information.

If a Party declines to issue an advance ruling, it shall promptly notify the applicant in writing, setting out the relevant facts and the basis for its decision.

2. A Party may decline to issue an advance ruling to the applicant where the question raised in the application:

- (a) is already pending in the applicant's case before any governmental agency, appellate tribunal, or court; or
- (b) has already been decided by any appellate tribunal or court.

3. The advance ruling shall be valid for a reasonable period of time after its issuance unless the law, facts, or circumstances supporting that ruling have changed.

4. Where the Party revokes, modifies, or invalidates the advance ruling, it shall provide written notice to the applicant setting out the relevant facts and the basis for its decision. Where a Party revokes, modifies, or invalidates advance rulings with retroactive effect, it may only do so where the ruling was based on incomplete, incorrect, false, or misleading information.

5. An advance ruling issued by a Party shall be binding on that Party in respect of the applicant that sought it. The Party may provide that the advance ruling is binding on the applicant.

6. Each Party shall publish, at a minimum:

- (a) the requirements for the application for an advance ruling, including the information to be provided and the format;
- (b) the time period by which it will issue an advance ruling; and
- (c) the length of time for which the advance ruling is valid.

7. Each Party shall provide, upon written request of an applicant, a review of the advance ruling or the decision to revoke, modify, or invalidate the advance ruling.

8. Each Party shall endeavor to make publicly available any information on advance rulings which it considers to be of significant interest to other interested persons, taking into account the need to protect commercially confidential information.

Article 6.20

Information Exchange

1. In order to accelerate and to improve the efficiency of customs control, and in order to facilitate legitimate trade the Parties may explore the possibility to reach an agreement for electronic information exchange on goods and means of transport, moving across the customs border of the EAEU and China (hereinafter referred to as "the Agreement on Electronic Information Exchange").

2. The Parties will seek to reach consensus on the data elements for exchange and after that will endeavor to conclude the Agreement on Electronic Information Exchange as soon as possible.

3. On behalf of the EAEU, the Eurasian Economic Commission will coordinate the creation and facilitate the electronic information exchange.

Article 6.21

Enquiry Points

1. Each Party shall designate one or more enquiry points to receive enquiries from interested persons on customs related matters and shall make available on the Internet information concerning procedures for making such enquiries.

2. The Parties shall forward to each other the information on the designated enquiry points.

Article 6.22

Review and Appeal

Each Party shall, in accordance with its laws and regulations, provide that the importer, exporter or any other person affected by its administrative decisions on a customs matter, have access to:

(a) an administrative review of decisions by its customs authorities, higher than or independent of the official or office responsible for the decision under review; and

(b) a judicial review of the decisions subject to its laws and regulations.

Article 6.23

Consultations

1. Each Party may at any time request consultations with the other Party, on any matter arising from the operation of this Chapter, in cases where there are the facts or reasonable grounds provided by the requesting Party.

2. The consultations shall be conducted through the relevant contact points to be established under Article 12.2 of this Agreement, and shall take place within 60 days upon receipt of the request, or any other possible time period that the Parties may mutually determine.

3. In the event that such consultations fail to resolve such matter, the requesting Party may refer the matter to the Sub-Committee referred to in Article 6.24 of this Chapter for further consideration.

Article 6.24

Sub-Committee on Customs Cooperation and Trade Facilitation

1. For the effective operation of this Chapter, the sub-committee on customs cooperation and trade facilitation (hereinafter referred to as the “Sub-Committee on CCTF”) is hereby established, under the Joint Commission.

2. The Sub-Committee on CCTF shall exercise the following functions:

(a) ensure the proper functioning of this Chapter and resolve all issues arising from its application;

(b) review the operation of this Chapter with the purpose to identify areas related to this Chapter to be improved with a view to facilitating trade between the Parties;

(c) exchange information on customs strategic development of each Party to strengthen the cooperation between the Parties; and

(d) make recommendations and report to the Joint Commission.

3. The Sub-Committee on CCTF shall be composed of the representatives of the customs authorities and relevant authorities of the Parties. Upon mutual agreement of the Parties the Sub-Committee on CCTF may invite relevant experts to participate in the discussion.

4. The Sub-Committee on CCTF shall meet at such time and venue as may be agreed by the Parties.

CHAPTER 7

INTELLECTUAL PROPERTY RIGHTS

Article 7.1

Objectives

The Parties recognize the importance of protection and enforcement of intellectual property rights in order to incentivize research, development and creative activity which will promote economic and social development, as well as dissemination of knowledge and technology. The Parties also recognize the necessity of balance between the legitimate interest of right owners and the public at large.

Article 7.2

Definitions

For the purposes of this Chapter:

(a) “intellectual property” refers to all categories of intellectual property that are the subject of Article 7.1 through Article 7.27 of this Agreement;

(b) “nationals” means natural or legal persons who are domiciled or have a real and effective industrial or commercial establishment within the customs territories of the Parties;

(c) “WIPO” means the World Intellectual Property Organization, established in accordance with the Convention Establishing the World Intellectual Property Organization of 14 July 1967.

Article 7.3 International Agreements

1. The Parties which are party to the TRIPS Agreement reaffirm their obligations set out therein. The Parties which are not party to the TRIPS Agreement shall follow the principles of the TRIPS Agreement. The Parties reaffirm

their commitments established in existing international agreements in the field of intellectual property rights, to which they are parties, including the following:

(a)the Paris Convention for the Protection of Industrial Property of 20 March 1883, as revised by the Stockholm Act of 1967 (hereinafter referred to as “the Paris Convention”);

(b)the Berne Convention for the Protection of Literary and Artistic Works of 9 September 1886, as revised by the Paris Act of 1971 (hereinafter referred to as “the Berne Convention”);

(c) the Convention for the Protection of Producers of Phonograms Against Unauthorized Duplication of Their Phonograms of 29 October 1971;

(d)the WIPO Copyright Treaty of 20 December 1996 (hereinafter referred to as “the WCT”);

(e)the WIPO Performances and Phonograms Treaty of 20 December 1996 (hereinafter referred to as “the WPPT”);

(f)the Madrid Agreement Concerning the International Registration of Marks of 14 April 1891 and the Protocol Relating to the Madrid Agreement Concerning the International Registration of Marks of 28 June 1989;

(g)the Patent Cooperation Treaty of 19 June 1970, as revised by the Washington Act of 2001; and

(h)the Budapest Treaty on the International Recognition of the Deposit of Microorganisms for the Purposes of Patent Procedure of 28 April 1977.

2.The Parties recognize the principles established in the Doha Declaration on the TRIPS Agreement and Public Health adopted on 14 November 2001 by the Ministerial Conference of the WTO.

Article 7.4

National Treatment

Each Party shall accord to the nationals of the other Party treatment no less favorable than that it accords to its own nationals with regard to the protection of intellectual property subject to the provisions and exceptions provided in Article 3 and Article 5 of the TRIPS Agreement.

Article 7.5

Most Favored Nation Treatment

Each Party shall accord to the nationals of the other Party treatment no less favorable than that it accords to the nationals of any other country with regard to the protection of intellectual property in accordance with the TRIPS Agreement.

Article 7.6

Copyright and Related Rights

Without prejudice to the obligations set out in the international agreements to which the Parties are party, each Party shall, in accordance with its respective laws and regulations, grant and ensure adequate and effective protection to authors, performers, producers of phonograms and broadcasting organizations for their works, performances, phonograms and broadcasts, respectively.

Article 7.7

Technological Measures of Copyright and Related Rights Protection¹

1.Each Party shall provide adequate legal protection and effective legal remedies against circumvention of effective technological measures that are used by authors, performers or producers of phonograms in connection with the exercise of their rights.

2.Each Party shall establish in its laws and regulations legal prohibitions on intentional manufacturing, import, making available to the public of any technology, any technical devices or their components primarily used to circumvent or sabotage technological measures in respect of works, performances or phonograms.

3.Any exceptions to the obligations set out in this Article may only be applied when are provided for in national laws or regulations and only to the extent that they do not impair the adequacy of legal protection or the effectiveness of legal remedies against the circumvention of technological measures.

Article 7.8

Rights Management Information

Each Party shall provide adequate and effective legal remedies against any person knowingly performing any act, in accordance with Article 12 of the WCT and Article 19 of the WPPT, knowing, or with respect to civil remedies having reasonable grounds to know, that it will induce, enable, facilitate or conceal an infringement of any right covered by the Berne Convention, the WCT, or the WPPT.

1 For the purposes of this Article, “technological measures” means any technology, technical devices or their components controlling access to the works, performances or phonograms that are used by authors, performers or producers of phonograms and that restrict acts, in respect of their works, performances or phonograms which are not authorized by the right holders or permitted by law.

Article 7.9

Trademarks

1. Each Party shall provide adequate and effective legal protection of trademarks for goods and services in accordance with its respective laws and regulations, and the international agreements to which it is party and the TRIPS Agreement, in particular Article 15 through Article 21.

2. The exclusive right to a trademark may be disposed for individualization of goods or services with respect of which the trademark is registered, including by placing the trademark:

(a) on products, including labels, packages of goods, which are manufactured, offered for sale, being sold, or otherwise introduced into circulation in the territories in which the trademark is registered, or stored or transported for this purpose, or imported into the territories in which the trademark is registered;

(b) when demonstrated at exhibitions and fairs in the territories of the Parties in which the trademark is registered;

(c) while rendering services;

(d) on documents related to the introduction of goods into circulation;

(e) while offering goods for sale, services for rendering, as well as in announcements, on signboards and in advertising; and

(f) on the Internet, and other means of addressing.

3. In respect of trademarks Parties shall provide legal means for interested persons of the other Party to prevent the use without permission of the right holder of signs identical or confusingly similar to its trademark in respect of goods for the individualization of which the trademark is registered or similar goods, if a likelihood of confusion arises as a result of such use.

Article 7.10

Well-Known Trademarks

1. No Party may require as a condition for determining that a trademark is well-known that the trademark has been registered in that Party or in another jurisdiction.

2. The Parties shall provide protection for well-known trademarks at least in accordance with Article 16.2 and Article 16.3 of the TRIPS Agreement and Article 6bis of the Paris Convention.

Article 7.11

Registration of Trademarks

1. Each Party shall provide a system for registration of trademarks, which shall include:

(a) a requirement to provide to the applicant a communication in writing about the reasons for a refusal to register a trademark. Such communication may be provided electronically;

(b) a requirement that decisions on cancellation proceedings be reasoned and provided in writing. Such written decisions may be provided electronically; and

(c) an opportunity for interested persons to seek cancellation and invalidation of a trademark after it has been registered.

2. Each Party shall endeavor to provide:

(a) a system for electronic application for, and electronic processing, registering, and maintenance of trademarks; and

(b) a publicly available electronic database, including an online database of trademark applications and registrations.

Article 7.12

Geographical Indications and Appellations of Origin of Goods

Each Party shall ensure in its territory adequate and effective legal protection of geographical indications/appellations of origin of goods in accordance with its respective domestic laws, regulations and rules, and the TRIPS Agreement, in particular Article 22 and Article 23.2

Both Parties will continue discussion and develop further cooperation on the above issue.

Article 7.13

Patentability

1. Subject to the provisions of paragraphs 2 and 3 of this Article, patents shall be available for any inventions, whether products or processes, in all fields of technology, provided that they are new, involve an inventive step, and are capable of industrial application.

2. Each Party may exclude from patentability inventions, the prevention of the commercial exploitation of which on its territory is necessary to protect ordre public or morality, including to protect human, animal or plant life or health or to avoid serious prejudice to the environment, provided that such exclusion is not made merely because the exploitation is prohibited by its law.

3. Each Party may also exclude from patentability:

(a) diagnostic, therapeutic, and surgical methods for the treatment of humans or animals; and

(b) plants and animals other than micro-organisms, and

essentially biological processes for the production of plants or animals other than non-biological and microbiological processes.

2 For the sake of clarification, appellations of origin of goods of the EAEU and the EAEU Member States could be protected as geographical indications in China.

4. Each Party shall ensure that any patent application is not rejected solely on the ground that the subject matter claimed in the application includes a computer program. Patent applications for invention relating to computer programs, which forms a technical solution, may be included to the patentable subject matter according to its laws and regulations.

Article 7.14

Compulsory Licenses

No provisions of this Chapter shall affect the right of each Party to grant compulsory licenses subject to Article 31 and Article 31bis of the TRIPS Agreement.

Article 7.15

Inventions and Utility Models

1. Each Party shall provide adequate and effective legal protection of inventions in accordance with its respective laws and regulations, the international agreements to which it is party and the TRIPS Agreement, in particular Article 27 through Article 34.

2. Each Party shall provide adequate and effective legal protection of utility models in accordance with its respective laws and regulations and the international agreements to which it is party.

Article 7.16

Industrial Designs

Each Party shall provide adequate and effective legal protection of industrial designs in accordance with its respective laws and regulations, the international agreements to which it is party and the TRIPS Agreement, in particular Article 25 and Article 26.

Article 7.17

Graphical User Interfaces

Each Party shall ensure that graphical user interfaces can be protected as industrial design in accordance with its respective laws and regulations.

Article 7.18

Electronic Patent Applications

Each Party shall endeavor to provide the possibility to file patent applications electronically.

Article 7.19

Layout Designs (Topographies) of Integrated Circuits

Each Party shall provide adequate and effective legal protection of layout designs (topographies) of integrated circuits in accordance with its respective laws and regulations, and the international agreements to which it is party and the TRIPS Agreement, in particular Article 35 through Article 38.

Article 7.20

Genetic Resources, Traditional Knowledge and Folklore

1. The Parties recognize the contribution made by genetic resources, traditional knowledge and folklore to scientific, cultural and economic development.

2. Subject to each Party's international obligations and its laws and regulations, the Parties may establish appropriate measures to protect genetic resources, traditional knowledge and folklore.

3. The Parties agree to further discuss relevant issues concerning genetic resources, traditional knowledge and folklore, taking into account future developments in their respective laws and regulations and in international agreements.

Article 7.21

New Varieties of Plants

1. The Parties shall grant adequate and effective protection to breeders of new plant varieties at least on a level equivalent to the level provided for by the International Convention for the Protection of New Varieties of Plants, as revised on October 23, 1978.

2. At least the following acts in respect of the propagating material of the protected variety shall require the authorization of the breeder:

- (a) production or reproduction (multiplication) for the purposes of commercial marketing;
- (b) conditioning for the purpose of commercial propagation;
- (c) offering for sale;
- (d) selling or other marketing; and
- (e) importing or exporting.

Article 7.22

Protection against Unfair Competition

Each Party shall ensure protection against unfair competition in accordance with its respective laws and

regulations and Article 10bis of the Paris Convention.

Article 7.23

Documents and Information Required for Registration of Intellectual Property Objects

The Parties shall provide access to the documents and data required for the registration of intellectual property objects in accordance with their respective laws and regulations.

Article 7.24

Enforcement of Intellectual Property Rights

1. The Parties shall ensure that the enforcement of intellectual property rights complies with their respective laws and regulations and the international agreements to which it is party.

2. The Parties shall make available to right holders civil, administrative and judicial procedures concerning the enforcement of intellectual property rights.

3. The Parties shall endeavor to provide enforcement of intellectual property rights in digital environment.

4. The Parties shall cooperate with each other in order to enhance the enforcement practices regarding intellectual property rights, in particular regarding copyright and related rights, trademarks, inventions, utility models and industrial designs.

Article 7.25

Customs Measures

1. Each Party shall ensure effective enforcement of customs measures in accordance with its respective laws and regulations and international agreements to which it is party in respect of counterfeit trademark goods³ and pirated copyright goods⁴.

2. Each Party shall ensure that the requirements for a right holder necessary to initiate procedures to suspend the release of goods suspected of being counterfeit trademark or pirated copyright goods shall not unreasonably deter recourse to these procedures.

3. Each Party shall, unless otherwise provided for in this Agreement, adopt procedures to enable a right holder, who has valid grounds for suspecting that importation or exportation is carried out with counterfeit trademark goods, pirated copyright goods, to lodge an application to customs authorities claiming to apply measures of intellectual property rights enforcement provided that the importation or exportation in question infringes intellectual property rights under the laws and regulations of the country where the goods are found.

4. Each Party shall provide that its competent authorities shall provide the right holder with at least the names and other additional information identifying the declarant of the goods in question. Each Party shall provide that its competent authorities shall provide at least the declarant of the detained goods with the names and other additional information identifying the right holder.

5. The Parties may exclude from the application of this Article the importation or exportation of goods which are considered to be of a non-commercial nature.

6. The Parties shall cooperate with each other in order to develop the connections among their customs authorities with the aim to enhance the enforcement of intellectual property rights at the border.

3 For the purposes of this Article “counterfeit trademark goods” means any goods, including packaging, bearing without authorization a trademark which is identical to the trademark validly registered in respect of such goods, or which cannot be distinguished in its essential aspects from such a trademark, and which thereby infringes the rights of the owner of the trademark in question under the law of the country of importation.

4 For the purposes of this Article “pirated copyright goods” means any goods which are copies made without the consent of the right holder or person duly authorized by the right holder in the country of production and which are made directly or indirectly from an article where the making of that copy would have constituted an infringement of a copyright or a related right under the law of the country of importation.

7. Each Party shall establish contact points to exchange information on trade in infringing goods. The Parties shall, in particular, promote the exchange of information and cooperation between their customs authorities.

Article 7.26

Intellectual Property and Innovations

1. The Parties shall endeavor to deepen their cooperation on the subject of this Chapter by means of information exchange between the relevant competent authorities or other interested institutions, meetings and specialized seminars, joint projects in the fields of science, technology and innovations. The interaction on this issue shall be performed through the Joint Commission.

2. The cooperation referred to in this Article includes but is not limited to:

(a) exchange of information on intellectual property policies of the respective authorities relating to innovations;

- (b)training courses and joint programs;
- (c)dissemination of scientific and technological knowledge; and
- (d)other issues that the Parties have consensus on.

Article 7.27

Competent Authorities, Contact Points and Information Exchange

1.The Parties shall determine bodies, which shall act as contact points in order to conduct analysis and monitor the operation of this Chapter.

2.At the request of a Party, as well as, in addition to already existing forms of cooperation the Parties shall:

- (a)discuss ways to facilitate cooperation between the Parties;
 - (b)notify each other on the competent authorities responsible for carrying out the procedures provided for in this Chapter, and on the relevant contact points;
 - (c)inform each other of any change of the contact points or any significant change in the structure or competence of their competent authorities; and
 - (d)hold consultations on intellectual property and public health and on other issues related to the operation of this Chapter.
- 3.The Parties shall endeavor to work towards creating more effective management of national domain names in order to prevent unfair use of domain names identical or confusingly similar to a trademark that misleads the consumer.
- 4.The Parties may agree to enter into negotiations on particular intellectual property rights protection issues.

CHAPTER 8

COMPETITION

Article 8.1

Objectives

1.Taking into account the importance of fair competition in trade relations the Parties recognize that proscribing anticompetitive practices, implementing competition policies and cooperating on matters covered by this Chapter will contribute to promoting economic efficiency, proper functioning of markets and sustainable economic development of the Parties.

2.The Parties shall take necessary measures subject to their respective laws and regulations in order to prevent and proscribe anticompetitive practices that affect trade and investment between the Parties.

Article 8.2

Principles in Competition Law Enforcement

- 1.The competition law enforcement activities of each Party shall not discriminate on the basis of nationality.
- 2.Each Party shall ensure that a person subject to competition law enforcement activities is provided with the opportunity to present opinion or evidence in its defense.
- 3.Each Party shall ensure that a person subject to the imposition of a decision for violation of the competition laws and regulations of that Party is provided with the opportunity to seek review of such decision through appropriate procedures in accordance with laws and regulations of that Party.

Article 8.3

Transparency

- 1.Each Party shall make public, including on the official websites of relevant competent authorities, its competition laws and regulations, including procedural rules for competition law enforcement activities and information on final decisions of relevant competent authorities.
- 2.Each Party shall ensure that all final decisions finding violations of its competition laws and regulations are in writing, containing relevant findings of fact and legal basis on which the decisions are based.

Article 8.4

Anticompetitive Practices

- 1.The Parties agree that the following anticompetitive practices are incompatible with the proper operation of this Agreement:
 - (a)anticompetitive agreements and concerted practices between enterprises which have as their object or effect the prevention, restriction and/or elimination of competition;
 - (b)abuse of a dominant position; or
 - (c)unfair competition.

2.Each Party, in accordance with its respective laws and regulations shall ensure that it carries out the efficient control over concentration of enterprises to the extent necessary for the protection and development of competition in the territory of that Party.

Article 8.5

Cooperation

1.The Parties recognize the importance of cooperation in the field of competition including through promotion of effective competition law enforcement. The Parties agree to

cooperate in a manner compatible with their respective laws, regulations and important interests, and within their reasonably available resource.

2.Cooperation shall include exchange of information, consultations, cooperation in competition law enforcement activities, as provided for in paragraph 3 of this Article, and technical cooperation activities including training programs, workshops and research collaborations and other activities for the purpose of enhancing each Party's capacity on competition policy and competition law enforcement.

3.If a Party considers that its interests are affected by anticompetitive practices in the territory of the other Party it may request the other Party for relevant cooperation in competition law enforcement. The requested Party shall carefully consider the request and decide whether to initiate, in accordance with its laws and regulations, competition law enforcement activities and inform the requesting Party of such consideration and the results of competition law enforcement activities, if they have been initiated.

4.Where a Party provides information to the other Party for the purposes of this Chapter, such information shall be used by the latter Party only for such purposes and shall not be disclosed or transferred to any other persons and/or non-Parties without the consent of the Party having provided the information. Notwithstanding any other provision of this Chapter, neither Party is required to provide information to the other Party if this is prohibited by its respective laws and regulations.

Article 8.6

Consultations

1.In order to foster understanding between the Parties, and/or to address specific matters arising from this Chapter a Party may request consultations. A request for consultations shall be submitted to the other Party's contact point established in accordance with Article 12.2 of this Agreement. Such consultations shall be without prejudice to the rights of each Party to enforce its respective laws and regulations.

2.During the consultations in accordance with this Article, the requested Party shall provide for full and comprehensive consideration of the matter that is the subject of consultations in a reasonable period of time. The Parties shall aspire to hold consultations in a constructive manner.

Article 8.7

Independence of Competition Law Enforcement

This Chapter should not intervene with the independence of each Party in enforcing its respective competition laws and regulations.

CHAPTER 9

GOVERNMENT PROCUREMENT

Article 9.1

Objectives

The Parties recognize the importance of government procurement in their respective economies and for the purposes of greater transparency agree to strengthen cooperation in the fields of exchange of information on their respective laws and regulations, on e-procurement and experience sharing on e-procurement.

Article 9.2

Transparency

The Parties shall publish on the Internet⁵ their respective laws and regulations, administrative rulings of general application and information on government procurement tenders in accordance with their respective government procurement laws and regulations, such as notices on procurement bid, procurement documentations and results of tenders except for confidential information as set out in Article 1.11 of this Agreement. The Parties shall to the extent practicable ensure public availability for these sources of information. The Parties shall to the extent practicable publish their respective laws and regulations, and administrative rulings of general application on the Internet⁶ before or on the day of their entry into force.

5 For the Republic of Armenia on official web-site – www.procurement.am

For the Republic of Belarus on official web-site – www.icetrade.by; www.pravo.by; www.zakupki.butb.by; www.goszakupki.by; www.butb.by

For the Republic of Kazakhstan on official web-site – www.goszakup.gov.kz; www.adilet.zan.kz For the Kyrgyz Republic on official web-site – www.zakupki.gov.kg

For the Russian Federation on official web-site – www.zakupki.gov.ru; www.pravo.gov.ru; www.sberbank-ast.ru; www.etp.roseltorg.ru; www.etp.zakazrf.ru; www.rts-tender.ru; www.etp-micex.ru

For the People's Republic of China on official web-site – www.ccgp.gov.cn

In the event of any change to the abovementioned web-sites the respective Party will notify the other Party on such a

change through its contact points.

Article 9.3

Contact Points

Each Party shall designate a contact point for the purposes of this Chapter. The contact points shall work collaboratively to facilitate the operation of this Chapter.

6 For the Republic of Armenia on official web-site – www.procurement.am

For the Republic of Belarus on official web-site – www.icetrade.by; www.pravo.by; www.zakupki.butb.by; www.goszakupki.by; www.butb.by

For the Republic of Kazakhstan on official web-site – www.goszakupki.gov.kz; www.adilet.zan.kz

For the Kyrgyz Republic on official web-site – www.zakupki.gov.kg

For the Russian Federation on official web-site – www.zakupki.gov.ru; www.pravo.gov.ru; www.sberbank-ast.ru; www.etp.roseltorg.ru; www.etp.zakazrf.ru; www.rts-tender.ru; www.etp-micex.ru

For the People's Republic of China on official web-site – www.ccg.gov.cn

In the event of any change to the abovementioned web-sites the respective Party will notify the other Party on such a change through its contact points.

CHAPTER 10

SECTORAL COOPERATION

Article 10.1

Objectives and Principles

1. The objectives of this Chapter are to:

- (a) develop sectoral cooperation and interaction between the Parties in a mutually beneficial manner;
- (b) facilitate innovation;
- (c) raise investment attractiveness and competitiveness of the Parties' economies; and
- (d) promote sustainable development and cooperation in trade and investment.

2. The cooperation shall build upon the following principles: equality and accountability of national interests of the Parties, mutual benefit, fair competition, non-discrimination and transparency.

3. The Parties shall develop sectoral cooperation taking into account their strategies and development programs related to various sectors of economy without prejudice to existing or planned bilateral cooperation initiatives of the EAEU Member States and China in this sphere.

Article 10.2

Spheres and Areas of Sectoral Cooperation

1. The Parties agree to develop cooperation in agriculture, energy, transport, industrial cooperation, information and communication infrastructure, technology and innovation, finance and environment.

2. Relevant areas of cooperation of the Parties include:

- (a) attraction of investments to the development and modernization of industrial, transport and logistical, agricultural and other facilities of the Parties in order to develop joint production of high-tech, innovative and export-oriented products;
- (b) promotion of development and creation of efficient mechanisms for interaction between the Parties in the sphere of research and development and in the sphere of innovation related to industrial and innovative infrastructure of the Parties;
- (c) transfer of advanced technologies and innovations;
- (d) development and usage of information and communication infrastructure;
- (e) development of transport corridors, including creation and modernization of transport infrastructure and improvement of transport links;
- (f) promotion of cooperation in the field of environmental protection and green growth; and
- (g) support of cooperation between financial regulators of the EAEU Member States and China.

Article 10.3

Forms of Cooperation

The Parties agree to strengthen cooperation by means of:

- (a) information exchange and consultations, as well as information support for businesses of the Parties;
- (b) joint fora for the discussion of issues related to sectoral cooperation, joint exhibitions, trade fairs, international seminars and scientific conferences;
- (c) exchange of experience on issues related to the implementation of reforms and structural adjustments of the economy, incentives for innovation and development of industry of the Parties;
- (d) development of joint proposals to counteract the consequences of the global economic crisis;
- (e) interaction related to the attraction of resources of international and national financial institutions for issues of mutual interest, including projects of common interest in sectoral cooperation;
- (f) promotion of dialogue and communication between

businesses of the Parties; and
(g) exchange of experience in training of experts on matters covered by this Chapter.

Article 10.4

Sub-Committees and ad hoc Working Groups

1. The Parties may consider establishing sub-committees or ad hoc working groups under the Joint Commission to promote cooperation of the Parties under this Chapter.
2. The establishment and level of such sub-committees or ad hoc working groups shall be agreed upon by the relevant authorities of the Parties on their own.
3. The sub-committees and ad hoc working groups may elaborate and adopt cooperation plans and initiatives in relevant sectors or propose those for the consideration of the Joint Commission.

CHAPTER 11

ELECTRONIC COMMERCE

Article 11.1

Scope and General Provisions

1. The Parties recognize dynamic and innovative character of electronic commerce (hereinafter referred to as “e-commerce”), which has a positive effect on the growth of mutual trade between the Parties and provides benefits to all participants of trade.
2. The objective of this Chapter is to promote the development of e-commerce taking into account the importance of cooperation and avoiding unnecessary barriers in e-commerce.

Article 11.2

Definitions

For the purposes of this Chapter:

- (a) “personal information” means information that refers to an identified or identifiable (either directly or indirectly) natural person;
- (b) “electronic document” means a document where information is presented in an electronic form and could be signed by an electronic signature.

Article 11.3

Electronic Authentication

The Parties shall work towards mutual recognition of electronic authentication methods. To accelerate the process of mutual recognition of electronic authentication methods the Parties shall collaborate and share the best

practices that grant the full protection and veracity of data.

Article 11.4

Use of Electronic Documents

1. The Parties shall endeavor to ensure that the documents related to external trade transactions can be presented to the competent authorities of the Parties in the form of an electronic document that is electronically signed.
2. Neither Party may adopt or maintain measures containing the requirements to confirm the authenticity of the documents related to external trade transactions in the form of an electronic document that is electronically signed by presenting documents in paper form.

Article 11.5

E-commerce Consumer Protection

1. The Parties shall endeavor to provide protection for rights of e-commerce consumers on the level no less than is provided in other forms of commerce.
2. The Parties shall adopt or maintain measures, under their respective policies, laws and regulations to prevent fraudulent commercial activities that cause harm or create a threat of harm to consumers.
3. The Parties recognize the importance of consumer rights within the framework of e-commerce to safety, fair business practices, and reliable information about products.
4. The Parties may create and allocate on the official public information resources the materials on important aspects and risks of e-commerce, and other information aimed at promoting safe and sustainable consumption patterns. The Parties shall not create any national or cross-border information systems that contain lists of recalled goods, unsafe goods and services, unfair manufacturers, sellers, intermediaries and providers of poor-quality and unsafe goods or services, based on unconfirmed data.
5. With a view to developing and monitoring the operation of measures covered by this Article, and exchange of information on issues of e-commerce consumer protection, the Parties shall establish a contact group consisting of the representatives of the competent authorities in the field of consumer protection.

Article 11.6

Personal Information Protection

1. Recognizing the importance of protecting personal information in e-commerce, the Parties shall take measures to grant the full-fledged personal information protection in accordance with their laws and regulations.

2. The Parties shall endeavor to ensure obtaining the directly expressed individual's consent for cross-border transfer of his personal information.

3. The Party that does not provide the protection of certain categories of personal information may not claim from the other Party the provision of protection to such categories of personal information, as well as the application to them of measures of protection.

Article 11.7

Cooperation

1. Recognizing the global nature of e-commerce, the Parties shall endeavor to:

(a) exchange information and experience on laws and regulations, enforcement, and also array cooperation between competent authorities of the Parties, including on:

- (i) personal information protection;
- (ii) consumer protection;
- (iii) unsolicited commercial electronic messages; and
- (iv) electronic authentication.

(b) encourage the development and use of technologies that facilitate e-commerce;

(c) encourage the private sector to adopt self-regulation in e-commerce;

(d) interact to develop approaches on collection of statistical information on e-commerce and its use in scientific research; and

(e) organize seminars and expert dialogue between public authorities and private sector representatives of the Parties.

2. The Parties shall consider the possibility to establish the Sub-Committee on E-commerce and inform each other through the contact points, established under Article 12.2 of this Agreement.

Article 11.8

Transparency

Each Party shall publish on its official web-sites all relevant policies, laws and regulations which pertain to or affect the operation of this Chapter before their entry into force.

Chapter 12

INSTITUTIONAL PROVISIONS

Article 12.1

The Joint Commission

1. The Parties shall hereby establish the Joint Commission, which shall be co- chaired by two representatives – one from the EAEU and the EAEU Member States, represented

by a Member of the Board of the Eurasian Economic Commission, the other – from the Government of China at the Ministerial Level or its designated representatives. The Parties shall be represented by senior officials officially nominated for this purpose.

2. The Joint Commission shall exercise the following functions:

(a) consideration of any matter covered by this Agreement;

(b) consideration of any other matter related to this Agreement as the Parties may mutually agree;

(c) supervision of sub-committees in cases envisaged by this Agreement should the Parties agree to establish such sub-committees by their mutual consent;

(d) consideration of any proposal made by sub-committees to amend this Agreement with a view to making recommendations to the Parties;

(e) in accordance with the objectives of this Agreement, explore possibilities for the further development and expansion of trade between the Parties; and

(f) establishment of a procedure allowing for consultations and amicable solutions in respect of issues referred for its consideration by the Parties.

3. The Joint Commission may:

(a) establish sub-committees or ad hoc working groups as necessary

and refer matters to any sub-committee or ad hoc working group for advice;

(b) seek advice of any experts where this would assist the Joint Commission in discharging its responsibilities;

(c) seek to resolve any issues in connection with the operation of this Agreement referred for its consideration by the Parties; and

(d) take such other action in the exercise of its functions as the Parties may agree.

4. The Rules of Procedure of the Joint Commission are set in Annex 1 to this Agreement.

5. The Joint Commission shall adopt recommendations on any matter within its functions. It may also take decisions with respect to matters covered by the Rules of Procedure of the Joint Commission referred to in paragraph 4 of this Article. Decisions, recommendations and any other actions of the Joint Commission shall be adopted by consensus. The Parties shall endeavor to take all necessary actions to carry out the recommendations made by the Joint Commission in due course.

Article 12.2

Contact Points

Each Party shall designate contact points pursuant to this Article as well as other relevant Articles of this Agreement, which shall be responsible for communication with the other Party and the Joint Commission on any matters covered by this Agreement. Each Party shall designate its contact points in accordance with internal procedures and notify the other Party on such designation within 90 days after the date of entry into force of this Agreement.

CHAPTER 13 FINAL PROVISIONS

Article 13.1

Annexes

The annexes to this Agreement shall constitute an integral part of this Agreement.

Article 13.2

Accession

1.A new EAEU Member State shall accede to this Agreement as mutually agreed by the Parties through negotiations between the Parties to this Agreement and that new EAEU Member State on its accession to this Agreement. Such accession shall be done through an additional protocol to this Agreement.

2.The Eurasian Economic Commission shall promptly notify China in writing via contact points, in accordance with Article 12.2 of this Agreement, of any information concerning any country that has obtained a candidate status for the accession to the EAEU, or the completion of any accession to the EAEU.

Article 13.3

Entry into Force

This Agreement shall enter into force on the 60th day following the date of receipt of the last written notification certifying that the EAEU, the EAEU Member States and China have completed their respective internal legal procedures necessary for entry into force of this Agreement. Such notifications shall be made between the Eurasian Economic Commission and China.

Article 13.4

Amendments

1.This Agreement may be amended by mutual written consent of the Parties by concluding an additional protocol. All amendments shall constitute an integral part of this Agreement. Any amendment shall enter into force in

accordance with the procedure required for the entry into force of this Agreement.

2.If any amendment is made to a provision of the WTO Agreement that has been incorporated into this Agreement, the Parties shall consult on whether to amend this Agreement accordingly.

Article 13.5

Withdrawal and Termination

1.The EAEU may terminate this Agreement by means of a written notification to China, or China may terminate this Agreement by means of a written notification to the EAEU. The termination of this Agreement shall take effect on the 180th day following the date of such notification.

2.Any EAEU Member State, which withdraws from the EAEU, shall ipso facto cease to be a party to this Agreement on the same date that the withdrawal from the EAEU takes effect.

3.The EAEU and the EAEU Member State referred to in paragraph 2 of this Article shall immediately send notifications to China through diplomatic channels stipulating the exact date of withdrawal from the EAEU set in accordance with the 12 months period for withdrawal from the EAEU in the Treaty on the EAEU. Upon receipt of the notifications from the EAEU and that EAEU Member State, China shall confirm through diplomatic channels the receipt of the above-mentioned notifications stipulating the date of withdrawal from the EAEU and from this Agreement.

4.If any amendment is made to the Treaty on the EAEU concerning the withdrawal from the EAEU, the Parties shall consult on whether to amend this Agreement accordingly.

5.If a EAEU Member State withdraws from this Agreement in accordance with paragraph 2 and paragraph 3 of this Article, this Agreement shall remain in force for the EAEU and the remaining EAEU Member States.

IN WITNESS WHEREOF, the undersigned, being duly authorized thereto, have signed this Agreement.

DONE at Astana on this 17th day of May 2018, in duplicate in the Armenian, Belarusian, Kazakh, Kyrgyz, Russian, Chinese and English languages, all texts being equally authentic. In case of any divergence, the English text shall prevail.

For the Republic of Armenia

For the Republic of Belarus

For the Republic of Kazakhstan

For the Kyrgyz Republic

For the Russian Federation

For the Eurasian Economic Union
For the People's Republic of China

ANNEX 1
RULES OF PROCEDURE OF THE JOINT
COMMISSION AND OF DESIGNATION OF CONTACT
POINTS

Notifications of Representatives

1. A notification on the designation of co-chair of the Joint Commission from each Party and on the designation of representatives to the Joint Commission from each Party shall be conveyed within 90 days after the date of entry into force of this Agreement. A Party can change its representatives to the Joint Commission and shall notify that no later than 30 days prior to the next session of the Joint Commission.

Regular and Other Sessions

2. The Joint Commission shall meet at least on an annual basis in one of the EAEU Member States and China alternately. Other sessions may be conveyed at the request of either Party by mutual consent.

Date and Place of Regular Sessions

3. The Joint Commission shall determine at each regular session the date and place of the next regular session, unless it decides otherwise.

Convocation

4. Not later than 60 days in advance in case of a regular session and, if possible, not later than 30 days in advance in case of other sessions, the hosting Party shall endeavor to inform the other Party of the date, place and provisional agenda of such sessions.

Provisional Agenda

5. The hosting Party shall prepare provisional agenda of sessions of the Joint Commission.

6. The provisional agenda of a regular session of the Joint Commission shall include:

(a) all issues that the Joint Commission has decided to place

thereon at previous sessions; and

(b) all issues proposed by the Parties to this Agreement.

Adoption of the Agenda

7. At the beginning of each session, the Joint Commission shall adopt its agenda for the session.

Amendments and New Issues

8. The Joint Commission may amend, delete or add issues to the agenda during its session if so decided by consensus.

Submission of Documents to the Joint Commission

9. Notifications, requests and other documents shall be submitted to the Joint Commission in writing.

Working Languages

10. The working language of the Joint Commission shall be English.

11. All notifications, requests and other submissions to the Joint Commission shall be made in English, or in Chinese or Russian with their respective translations into English.

12. All oral submissions to the Joint Commission made during the sessions of the Joint Commission shall be made in English, or in Chinese or Russian with their respective translations into English. The costs of translation of oral submissions shall be borne by a Party making such submissions.

Contact Points

13. The notification from the Government of China on the designation of its contact points in accordance with Article 12.2 of this Agreement shall be conveyed to the Eurasian Economic Commission, and the notification from the EAEU and the EAEU Member States on the designation of their contact points shall be conveyed to the Government of China by the Eurasian Economic Commission.

Final Provisions

14. Notwithstanding the provisions above, the Parties may postpone or agree upon another deadline through consultations where the deadlines in the provisions above are not possible to meet due to unforeseeable circumstances.

平成30年度 国庫補助事業
ロシア地域貿易投資促進事業 1. 情報収集・提供事業
(2)ビジネス詳細情報収集提供事業 ②ロシア経済法運用・市場慣行実態調査
「ユーラシア統合と一帯一路がもたらすビジネスチャンスとリスク」 報告書

交錯するユーラシア統合と一帯一路

2019年3月発行

編集・発行

一般社団法人 ロシアNIS貿易会
ロシアNIS経済研究所

東京都中央区新川1-2-12
金山ビル
電話(03)3551-6218

製作・印刷

(株)ジェイコピーセンター

©禁無断転載